

指標から見た

最近の県経済の動向

平成21年3月2日

鳥取県企画部統計課

目 次

最近の経済動向(概況)	- - - - -	1
各種経済指標		
第1表	大型小売店販売額 - - - - -	3
第2表	乗用車新車新規登録台数 - - - - -	4
第3表	新設住宅着工戸数 - - - - -	5
第4表	用途別着工建築物工事金額 - - - - -	6
第5表	公共工事請負金額 - - - - -	7
第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 - - - - -	8
第7表	主要業種生産指数 - - - - -	9
第8表	電力需要実績 - - - - -	10
第9表	雇用関係指数 - - - - -	11
第10表	現金給与総額・定期給与額 - - - - -	12
第11表	所定外労働時間 - - - - -	13
第12表	企業倒産 - - - - -	14
第13表	消費者物価指数 - - - - -	15
第14表	鳥取県景気動向指数 - - - - -	16
第15表	人 口 - - - - -	19
第16表	その他の経済指標(鳥取県) - - - - -	20
第17表	その他の経済指標(全国) - - - - -	21
その他関連指標	- - - - -	23
統計ニュース	- - - - -	28

(注) 表紙に記載している「こつこつと調べてわかる 日本の姿」という標語は、統計の日(10月18日)の周知を図るために作成している標語で、平成20年6月30日に総務省が平成20年度の特選として発表したものです。
 なお、米子市の統計調査員の標語が佳作に選ばれています。

入選作品
 ・特選
 「こつこつと調べてわかる 日本の姿」
 米澤 典子 さん(大阪市)
 ・佳作(5人)
 「国づくり 小さなデータの積み重ね」
 清水 秀子 さん(鳥取県米子市)

最近の経済動向（概況）

1 全 国

内閣府は、平成 21 年 2 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

（1）総 論

景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。

- ・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。
- ・企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・個人消費は、緩やかに減少している。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる事が懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という 3 段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額 75 兆円程度の経済対策を着実に実施する。このため、平成 21 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、2 月 3 日、金融機関保有株式の買入れを再開することを決定した。

2008 年 10 - 12 月期の実質 GDP (国内総生産)の成長率は、民間在庫品増加、民間住宅、政府最終消費支出がプラスに寄与したものの、財貨・サービスの純輸出(輸出 - 輸入)、民間企業設備、民間最終消費支出がマイナスに寄与したことなどから、前期比で 3.3%減(年率 12.7%減)となった(3 四半期連続のマイナス)。

（2）各 論

消費・投資などの需要動向

個人消費は、緩やかに減少している。消費者マインドは悪化しており、所得は弱い動きとなっている。設備投資は、減少している。住宅建設は、減少している。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、極めて大幅に減少している。輸入は、減少している。貿易・サービス収支の赤字は、増加している。

企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、設備投資の減少や輸出の極めて大幅な減少などから、極めて大幅に減少している。第 3 次産業活動は、減少している。企業収益は、大幅に

減少している。また、企業の業況判断は、大幅に悪化している。倒産件数は、増加している。雇用情勢は、急速に悪化しつつある。

物価と金融情勢

国内企業物価は、下落している。消費者物価は、石油製品価格が下落しているが、それを除いた基調としては横ばいとなっている。株価(日経平均株価)は、7,900 円台から 8,200 円台まで上昇した後、7,600 円台まで下落している。対米ドル円レートは、89 円台から 88 円台まで円高方向で推移した後、92 円台まで円安方向で推移している。

2 鳥 取 県

（1）総 括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(12 月)が、全店舗計、店舗調整後(新規店舗を除く)とも前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(12 月)、乗用車新車新規登録台数(1 月)とも前年を下回った。

建設等では、用途別着工建築物工事金額(1 月)は前年を上回ったが、新設住宅着工戸数(1 月)、公共工事請負金額(1 月)は前年を下回った。

産業面では、鉱工業生産指数(12 月、季節調整済)が電子部品・デバイス工業等の減により 81.8 で前月比 8.2%低下した。また、大口需要電力実績(12 月)のうち鉱工業は前年を下回った。

雇用面では、新規求人倍率(1 月)は、0.79 倍(前月差 0.05 ポイント低下、前年同月差 0.37 ポイント低下)であった。有効求人倍率(1 月)は、0.53 倍(前月差 0.04 ポイント低下、前年同月差 0.21 ポイント低下)と 3 か月続いて 0.6 倍を割り込んでいる。

きまって支給する給与(12 月)、所定外労働時間(12 月)とも前年を下回った。

（2）需要面の動き

【個人消費】大型小売店販売額(12 月)は、全店舗計では 62 億 3,449 万円となり、前年同月比 8.6%減と 9 か月続いて前年を下回り、店舗調整後でも前年同月比 7.2%減(全国は前年同月比 6.2%減)と 9 か月続いて前年を下回っている。

なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 25 億 3,389 万円(前年同月比 11.6%減)、スーパーが 37 億 60 万円(前年同月比 6.5%減)であった。

ホームセンター・家電量販店販売額(12 月)は、43 億 4,895 万円(前年同月比 7.1%減)と 3 か月続いて前年を下回った。内訳では、ホームセンターが 23 億 4,069 万円(前年同月比 4.3%減)、家電量販店販売額が 20 億 826 万円(前年同月比 10.1%減)であった。

乗用車新車新規登録台数(1月)は、1,071台(前年同月比19.5%減)と6か月続いて前年を下回った。普通車、小型車、軽自動車とも前年を下回った。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数(1月)は、143戸(前年同月比32.9%減)と2か月ぶりに前年を下回った。減少の内訳では、貸家の減少(前年同月比43.4%減)が大きかった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(1月)は、8億3,404万円(前年同月比20.9%増)と3か月続いて前年を上回った。用途別では、情報通信用(前年同月は着工なし)等が前年を上回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(1月)は、36億4,800万円(前年同月比34.2%減)と3か月続いて前年を下回った。発注者別内訳では、独立行政法人等の減(前年同月比80.4%減)が大きな割合を占めた。

(3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(12月)は、生産指数(季節調整済)が81.8となり前月比は8.2%低下、原指数は、90.4となり前年同月比では18.2%低下した。

内訳を前月比で見ると、食料品・たばこが4.4%の上昇、電子部品・デバイスが22.3%の低下、電気機械が8.7%の低下、一般機械が11.3%の低下となっている。

在庫指数(季節調整済)は100.7と前月比8.0%の上昇となった。

【電力】 大口需要電力実績(12月)は、112,153千kWh(前年同月比21.3%減)と5か月続いて前年を下回り、鉱工業も全ての区分で減少し23.1%減少した。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(1月)は、野菜が1,240t(前年同月比1.2%増)と3か月ぶりに前年を上回り、果実も710t(前年同月比2.2%増)と2か月ぶりに前年を上回った。

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量(1月)は野菜が382tで市場全体に占める割合は30.8%(前年同月差6.3ポイント低下)、果実は36tで市場全体に占める割合は5.1%(前年同月差1.8ポイント上昇)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(1月)は、9,694t(前年同月比71.4%増)と2か月続いて前年を上回った。

(4) 雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(1月)は、0.79倍(前月差0.05ポイント低下、前年同月差0.37ポイント低下)であった。なお、新規求人数(1月)は、3,433人(前年同月比17.2%減)と16か月続いて前年を下回った。

有効求人倍率(1月)は、0.53倍(前月差0.04ポイント低下、前年同月差0.21ポイント低下)と3か月続いて0.6倍を割っている。また、0.5倍台が続くのは、平成14年3月(4か月連続)以来である。

【賃金】 現金給与総額(12月)は、566,869円(前年同月比2.8%増)と5か月ぶりに前年を上回った。そのうち、きまって支給する給与(12月)は、250,635円(前年同月比0.6%減)で5か月続いて前年を下回った。

【労働時間】 所定外労働時間(12月)は、7.9時間(前年同月比19.4%減)と5か月続いて前年を下回った。主力の製造業は27.2%減となった。〔産業別の前年同月比では、電気ガス水道業(前年同月比40.1%増)等で前年を上回り、運輸業(前年同月比33.7%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(12月末)は、1兆8,884億円(前年同月比0.2%減)と2か月ぶりに前年を下回り、貸出金残高(12月末)は、1兆1,262億円(前年同月比2.4%減)と28か月続いて前年を下回った。

(5) 参考

- 鳥取県景気動向指数(12月)は、先行指数が10月25.0、11月0.0、12月12.5、一致指数が10月12.5、11月25.0、12月0.0、遅行指数が10月20.0、11月40.0、12月20.0となった。
- 企業倒産(1月)は、件数が9件で前年に比べて4件増加(前年同月比80.0%増)し、負債総額は31億9,900万円の前年に比べて22億3,700万円増加(前年同月比232.5%増)した。
- 消費者物価指数(1月:鳥取市、総合、平成17年=100)は、100.4(前月比0.5%下落、前年同月比0.3%上昇)となった。
- 鳥取県の推計人口(2月1日現在)594,058人で、前月と比べて379人(0.06%)減少し、前年同月と比べて4,903人(0.82%)減少した。
- 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成21年2月調査でみると、平成21年1~3月期は、平成20年10~12月期に比べると、景気、売上高、経常利益はきわめて不調である。また、平成21年4~6月期は、平成21年1~3月期に比べると、景気、売上高、経常利益ともきわめて不調となる見通しとなっている。

第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百貨店			スーパー			百貨店+スーパー			百貨店			スーパー		
	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店
13年	84,707	-3.4	-2.7	32,057	-0.6	-0.6	52,650	-5.0	-4.0	223,409	-1.3	-3.0	96,261	-3.8	-0.5	127,147	0.7	-5.0
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	-5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	4.0	4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
20年	65,024	-3.3	-3.2	24,180	-7.1	-7.1	40,843	-1.0	-0.7	209,544	-1.2	-2.5	80,788	-4.6	-4.2	128,756	1.1	-1.3
18年11月	5,633	-1.0	-1.0	2,331	-2.8	-2.8	3,302	0.3	0.3	17,792	-0.8	-0.8	7,599	-1.2	-0.3	10,192	-0.4	-1.2
12月	7,015	1.8	1.8	3,074	-0.2	-0.2	3,940	3.3	3.3	22,757	-1.6	-2.4	9,949	-2.8	-2.2	12,808	-0.6	-2.6
19年1月	6,603	1.9	1.9	2,491	-2.4	-2.4	4,112	4.8	4.8	18,942	0.6	-0.5	7,635	-1.0	0.0	11,307	1.7	-0.9
2月	4,970	2.3	2.3	1,852	-0.6	-0.6	3,118	4.1	4.1	15,134	1.5	0.5	5,842	-0.1	1.5	9,292	2.6	-0.1
3月	5,252	0.1	0.1	2,198	-3.7	-3.7	3,054	3.1	3.1	17,396	-0.2	-1.1	7,346	-3.2	-1.5	10,050	2.1	-0.8
4月	5,379	-2.5	-2.5	2,034	-5.2	-5.2	3,344	-0.7	-0.7	16,915	-0.7	-1.8	6,598	-2.9	-1.4	10,317	0.7	-2.0
5月	5,440	0.2	0.2	2,038	-4.0	-4.0	3,402	2.9	2.9	17,041	0.3	-0.8	6,573	-2.1	-0.7	10,468	1.9	-0.9
6月	5,329	0.9	0.9	2,022	-0.3	-0.3	3,307	1.6	1.6	17,367	1.9	0.9	6,961	3.5	5.1	10,406	0.8	-1.9
7月	5,677	-3.1	-3.1	2,304	-5.2	-5.2	3,373	-1.5	-1.5	18,613	-2.5	-3.8	7,906	-5.7	-4.4	10,707	0.0	-3.4
8月	5,944	0.9	0.9	2,052	-1.6	-1.6	3,892	2.3	2.3	16,693	1.7	-0.1	5,744	-0.5	1.1	10,949	2.9	-0.8
9月	4,768	-8.4	-8.4	1,830	-8.5	-8.5	2,937	-8.3	-8.3	15,927	-0.2	-2.0	6,028	-4.0	-2.7	9,899	2.4	-1.5
10月	5,454	1.8	1.8	2,020	-8.3	-8.3	3,434	8.8	8.8	17,161	-0.1	-1.7	6,862	-2.8	-1.6	10,299	1.7	-1.8
11月	5,620	-0.2	-0.2	2,313	-0.8	-0.8	3,307	0.1	0.1	18,124	1.9	0.4	7,565	-0.5	0.8	10,559	3.6	0.1
12月	6,824	-2.7	-2.7	2,866	-6.8	-6.8	3,958	0.4	0.4	22,675	-0.4	-1.5	9,592	-3.6	-2.2	13,083	2.1	-1.0
20年1月	6,459	-2.2	-2.2	2,308	-7.3	-7.3	4,151	0.9	0.9	18,799	-0.8	-2.0	7,399	-3.1	-2.1	11,400	0.8	-2.0
2月	4,815	-3.1	-3.1	1,704	-8.0	-8.0	3,112	-0.2	-0.2	15,539	2.7	1.2	5,833	-0.2	1.0	9,706	4.5	1.4
3月	5,422	3.2	3.2	2,206	0.4	0.4	3,216	5.3	5.3	17,703	1.8	0.2	7,231	-1.6	-1.2	10,472	4.2	1.3
4月	5,286	-1.7	-1.7	1,836	-9.7	-9.7	3,450	3.2	3.2	16,812	-0.6	-2.2	6,381	-3.3	-3.4	10,431	1.1	-1.5
5月	5,391	-0.9	-0.9	1,966	-3.5	-3.5	3,424	0.7	0.7	16,951	-0.5	-2.0	6,405	-2.6	-2.5	10,546	0.7	-1.7
6月	5,049	-5.3	-5.3	1,819	-10.1	-10.1	3,230	-2.3	-2.3	16,908	-2.6	-4.0	6,442	-7.5	-7.3	10,466	0.6	-1.7
7月	5,616	-1.1	-1.1	2,157	-6.4	-6.4	3,459	2.5	2.5	18,661	0.3	-0.7	7,716	-2.4	-2.3	10,945	2.2	0.5
8月	5,758	-3.1	-3.1	1,930	-5.9	-5.9	3,828	-1.7	-1.7	16,531	-1.0	-2.2	5,567	-3.1	-2.9	10,964	0.1	-1.8
9月	4,627	-2.9	-2.9	1,744	-4.7	-4.7	2,884	-1.8	-1.8	15,591	-2.1	-3.3	5,731	-4.9	-4.6	9,859	-0.4	-2.5
10月	4,838	-11.3	-11.3	1,858	-8.0	-8.0	2,979	-13.2	-13.2	16,668	-2.9	-4.3	6,369	-7.2	-6.9	10,299	0.0	-2.6
11月	5,528	-1.6	-1.6	2,118	-8.4	-8.4	3,409	3.1	3.1	17,805	-1.8	-3.1	7,058	-6.7	-6.4	10,747	1.8	-0.7
12月	6,234	-8.6	-7.2	2,534	-11.6	-11.6	3,701	-6.5	-4.0	21,577	-4.8	-6.2	8,658	-9.7	-9.6	12,919	-1.2	-3.6

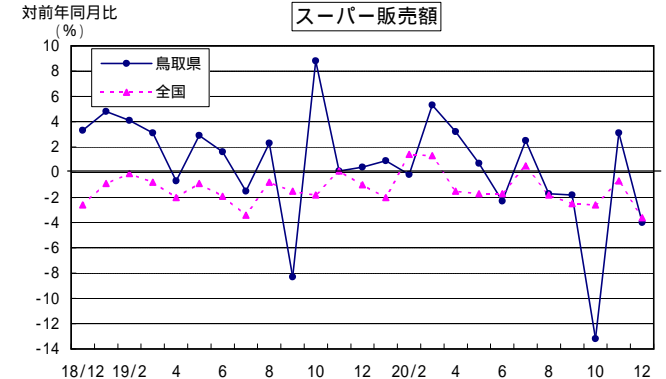
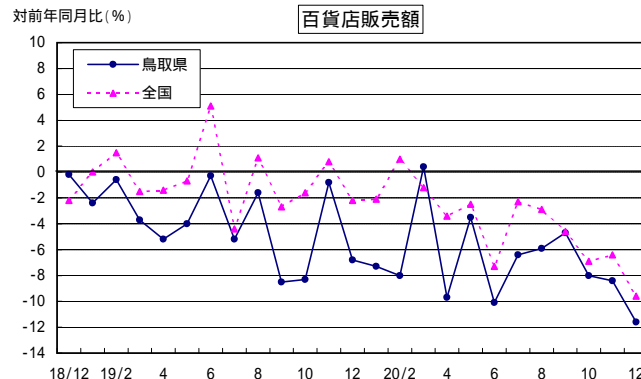
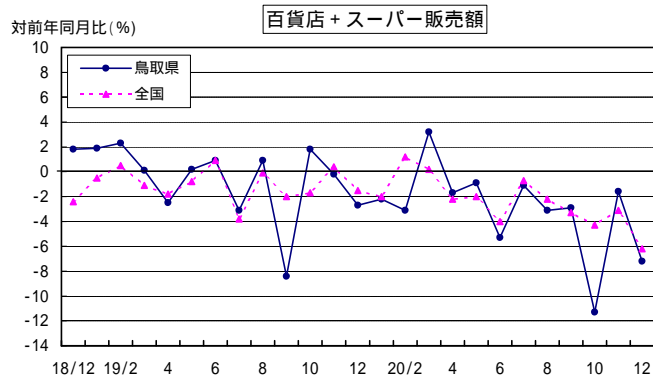
[コメント]
鳥取県の大型小売店(平成20年12月)の動向

【百貨店+スーパー】
平成20年12月の大型小売店販売額は、62億3449万円で、前年同月比8.6%減と、9か月連続で前年を下回った。
なお、店舗調整後(既存店)は、同7.2%減となった。
品目別にみると、「その他の家庭用品」が0.6%、「家庭用電気機械器具」が7.9%など3商品が増加となったほかは6商品が減少した。

【百貨店】
百貨店の販売額は、25億3389万円で、同11.6%減と、9か月連続で前年を下回った。
品目別にみると、「家具」が35.8%、「家庭用電気機械器具」が39.8%と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。

【スーパー】
スーパーの販売額は、37億60万円で、同6.5%減と、2か月ぶりに前年を下回った。
なお、店舗調整後(既存店)は、同4.0%減となった。
品目別にみると、「その他の家庭用品」が2.0%、「家庭用電気機械器具」が7.3%と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。

資料 中国経済産業局 鳥取県統計課推計 経済産業省
(注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。
2. pは速報値、rは訂正值。
3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した事業所の数値である。
4. 下のグラフは既存店ベースによる。



第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県(台、%)														全国(千台、%)					
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数			
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4			4,261	2.6		
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2			4,290	0.7		
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3			4,441	3.5		
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5			4,716	6.2		
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8			4,768	1.1		
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6			4,748	-0.4		
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0			4,642	-2.2		
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1			4,400	-5.2		
20年	20,449	-6.9			4,297	-2.7			6,761	-9.6			9,391	-6.8			4,228	-3.9		
19年1月	1,402	-2.0	1,402	-2.0	256	10.8	256	10.8	453	-18.7	453	-18.7	693	7.8	693	7.8	308	-5.3	308	-5.3
2月	2,212	-6.4	3,614	-4.8	400	-1.7	656	2.8	790	-10.3	1,243	-13.6	1,022	-5.0	1,715	-0.2	425	-4.2	733	-4.6
3月	3,895	-11.8	7,509	-8.6	680	-17.6	1,336	-8.7	1,390	-20.6	2,633	-17.4	1,825	-0.9	3,540	-0.6	639	-7.1	1,373	-5.8
4月	1,496	-9.2	9,005	-8.7	258	-6.2	1,594	-8.3	516	-7.7	3,149	-16.0	722	-11.2	4,262	-2.6	290	-7.3	1,663	-6.1
5月	1,426	-7.4	10,431	-8.5	244	-0.4	1,838	-7.3	479	-11.3	3,628	-15.4	703	-6.9	4,965	-3.2	307	-4.8	1,970	-5.9
6月	1,698	-12.7	12,129	-9.1	346	-2.0	2,184	-6.5	569	-17.8	4,197	-15.7	783	-12.9	5,748	-4.6	373	-8.0	2,343	-6.2
7月	1,671	-15.9	13,800	-10.0	351	-4.4	2,535	-6.2	607	-13.9	4,804	-15.5	713	-22.1	6,461	-6.9	358	-9.7	2,701	-6.7
8月	1,336	0.8	15,136	-9.1	294	27.3	2,829	-3.6	433	-12.3	5,237	-15.2	609	1.5	7,070	-6.3	278	-2.1	2,979	-6.3
9月	2,064	0.6	17,200	-8.1	469	36.3	3,298	0.6	681	-15.0	5,918	-15.2	914	0.9	7,984	-5.5	416	-5.0	3,395	-6.1
10月	1,644	-3.1	18,844	-7.6	387	29.9	3,685	3.0	545	-7.9	6,463	-14.6	712	-11.7	8,696	-6.0	336	1.1	3,730	-5.5
11月	1,693	-5.5	20,537	-7.5	401	15.9	4,086	4.2	593	-6.6	7,056	-14.0	699	-13.8	9,395	-6.7	364	0.6	4,095	-5.0
12月	1,436	-7.5	21,973	-7.5	329	16.7	4,415	5.0	427	-12.9	7,483	-13.9	680	-12.8	10,075	-7.1	305	-7.7	4,400	-5.2
20年1月	1,330	-5.1	1,330	-5.1	282	10.2	282	10.2	402	-11.3	402	-11.3	646	-6.8	646	-6.8	320	3.8	320	3.8
2月	2,030	-8.2	3,360	-7.0	461	15.3	743	13.3	599	-24.2	1,001	-19.5	970	-5.1	1,616	-5.8	429	1.0	749	2.2
3月	3,437	-11.8	6,797	-9.5	732	7.6	1,475	10.4	1,216	-12.5	2,217	-15.8	1,489	-18.4	3,105	-12.3	614	-4.0	1,363	-0.7
4月	1,555	3.9	8,352	-7.3	322	24.8	1,797	12.7	538	4.3	2,755	-12.5	695	-3.7	3,800	-10.8	306	5.4	1,669	0.4
5月	1,378	-3.4	9,730	-6.7	278	13.9	2,075	12.9	462	-3.5	3,217	-11.3	698	-9.2	4,438	-10.6	296	-3.6	1,965	-0.3
6月	1,606	-5.4	11,336	-6.5	340	-1.7	2,415	10.6	557	-2.1	3,774	-10.1	709	-9.5	5,147	-10.5	364	-2.5	2,329	-0.6
7月	1,696	1.5	13,032	-5.6	402	14.5	2,817	11.1	607	0.0	4,381	-8.8	687	-3.6	5,834	-9.7	383	7.0	2,712	0.4
8月	1,202	-10.0	14,234	-6.0	259	-11.9	3,076	8.7	397	-8.3	4,778	-8.8	546	-10.3	6,380	-9.8	255	-8.0	2,967	-0.4
9月	1,877	-9.1	16,111	-6.3	388	-17.3	3,464	5.0	635	-6.8	5,413	-8.5	854	-6.6	7,234	-9.4	397	-4.5	3,364	-0.9
10月	1,534	-6.7	17,645	-6.4	295	-23.8	3,759	2.0	458	-16.0	5,871	-9.2	781	9.7	8,015	-7.8	315	-6.3	3,679	-1.4
11月	1,539	-9.1	19,184	-6.6	271	-32.4	4,030	-1.4	500	-15.7	6,371	-9.7	768	9.9	8,783	-6.5	296	-18.9	3,975	-2.9
12月	1,265	-11.9	20,449	-6.9	267	-18.8	4,297	-2.7	390	-8.7	6,761	-9.6	608	-10.6	9,391	-6.8	253	-17.3	4,228	-3.9
21年1月	1,071	-19.5	1,071	-19.5	204	-27.7	204	-27.7	307	-23.6	307	-23.6	560	-13.3	560	-13.3	256	-20.0	256	-20.0

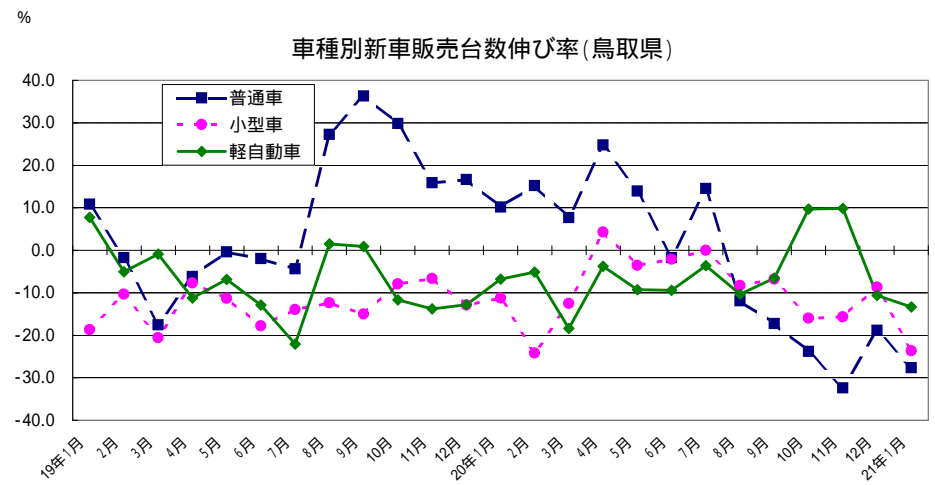
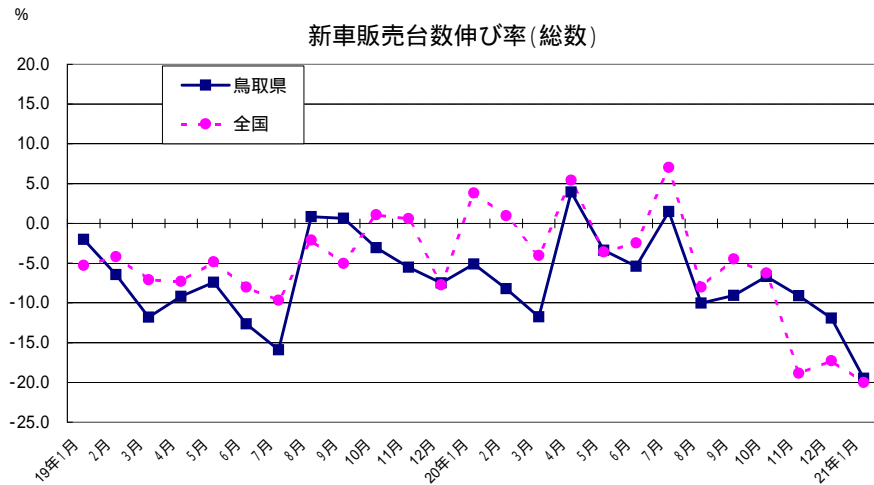
[コメント]

鳥取県の1月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、1,071台で、前年同月比19.5%の減と6か月連続の減少となった。

内訳を見ると、普通車は27.7%の減と6か月連続の減少、小型車は23.6%の減と6か月連続の減少、軽自動車は13.3%の減と2か月連続の減少となった。

全国の1月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、256千台で前年同月比20.0%の減と6か月連続の減少となった。

全国値については、平成16年1月より、分類基準がシャーシベースからナンバーベースに変更されたため、平成14年計から新分類基準、3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車に分類。



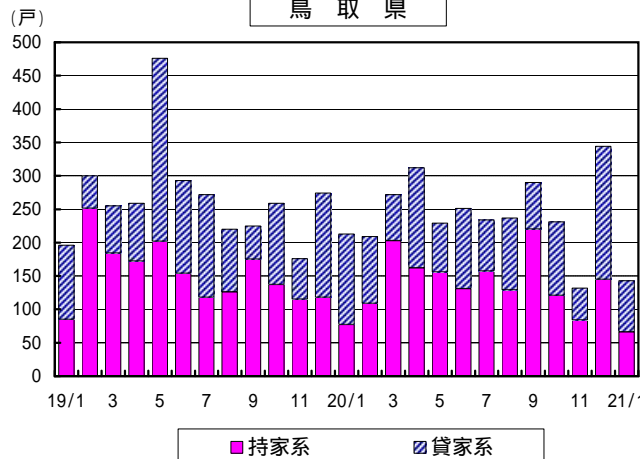
第3表 新設住宅着工戸数

[コメント]

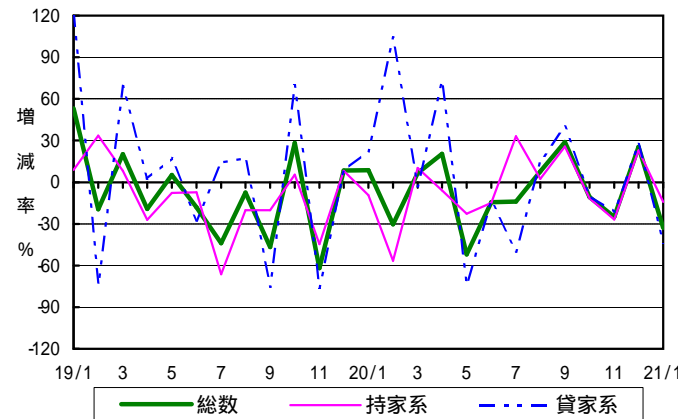
鳥取県の1月の新設住宅着工戸数は143戸で、持家系、貸家系とも減少したため、前年同月比 32.9%の減となり、2か月ぶりにマイナスとなった。

持家系は、66戸で前年同月比 14.3%の減(持家 65戸：前年同月比 8.5%減、分譲住宅 1戸：同 83.3%減)となり、貸家系は、77戸で前年同月比 43.4%の減(貸家 77戸：前年同月比 43.4%減、給与住宅 0戸：前年同月 0戸)となっている。

新設住宅着工戸数
鳥取県



新設住宅着工戸数対前年同月比
鳥取県



年月	鳥取県												全国					
	総数				持家系				貸家系				総数		持家系		貸家系	
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
13年	5,627	10.0	511,033	-0.4	2,556	0.4	361,078	-4.0	3,071	19.5	149,955	9.6	1,173,858	-4.6	725,779	-8.9	448,079	3.5
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6
19年	3,205	-18.0	320,282	-15.5	1,837	-17.7	244,176	-17.9	1,368	-18.4	76,106	-6.8	1,060,741	-17.8	609,642	-17.4	451,099	-18.4
20年	2,954	-7.8	290,741	-9.2	1,694	-7.8	225,949	-7.5	1,260	-7.9	64,792	-14.9	1,093,485	3.1	618,586	1.5	474,899	5.3
19年1月	196	53.1	17,915	41.9	85	9.0	11,711	11.4	111	122.0	6,204	192.8	92,219	-0.7	51,802	-0.7	40,417	-0.8
2月	300	-19.6	34,288	7.2	251	33.5	31,490	30.7	49	-73.5	2,798	-64.6	87,360	-9.9	52,606	-6.9	34,754	-14.1
3月	255	20.3	28,713	15.6	184	8.2	23,674	3.5	71	69.0	5,039	156.3	99,488	5.5	59,589	8.7	39,899	1.0
4月	259	-19.3	27,694	-25.3	172	-27.1	23,486	-27.3	87	2.4	4,208	-11.5	107,255	-3.6	64,229	-3.6	43,026	-3.6
5月	476	5.1	40,026	-2.9	202	-7.8	25,570	-15.3	274	17.1	14,456	31.0	97,076	-10.7	54,804	-13.3	42,272	-6.9
6月	293	-18.2	29,906	-11.9	154	-7.2	21,463	-10.9	139	-27.6	8,443	-14.2	121,149	6.0	66,322	0.3	54,827	13.8
7月	272	-43.9	26,252	-47.0	118	-66.3	16,744	-60.9	154	14.1	9,508	41.3	81,714	-23.4	45,336	-23.6	36,378	-23.2
8月	220	-7.6	22,883	-13.7	126	-20.3	16,872	-23.4	94	17.5	6,011	34.5	63,076	-43.3	38,393	-41.2	24,683	-46.2
9月	225	-46.7	25,657	-32.5	175	-20.1	22,617	-22.1	50	-75.4	3,040	-66.3	63,018	-44.0	39,962	-38.7	23,056	-51.3
10月	259	28.2	23,850	3.6	137	5.4	18,835	-1.1	122	69.4	5,015	26.6	76,920	-35.0	44,761	-30.4	32,159	-40.5
11月	176	-62.0	18,925	-49.7	115	-44.7	15,785	-38.8	61	-76.1	3,140	-73.5	84,252	-27.0	45,082	-29.4	39,170	-24.0
12月	274	8.3	24,173	6.1	118	8.3	15,929	7.5	156	8.3	8,244	3.4	87,214	-19.2	46,756	-22.4	40,458	-15.1
20年1月	213	8.7	17,464	-2.5	77	-9.4	10,675	-8.8	136	22.5	6,789	9.4	86,971	-5.7	47,532	-8.2	39,439	-2.4
2月	209	-30.3	20,596	-39.9	109	-56.6	14,821	-52.9	100	104.1	5,775	106.4	82,962	-5.0	49,251	-6.4	33,711	-3.0
3月	272	6.7	29,685	3.4	203	10.3	26,586	12.3	69	-2.8	3,099	-38.5	83,991	-15.6	51,992	-12.7	31,999	-19.8
4月	312	20.5	31,104	12.3	162	-5.8	20,918	-10.9	150	72.4	10,186	142.1	97,930	-8.7	58,322	-9.2	39,608	-7.9
5月	229	-51.9	27,561	-31.1	156	-22.8	23,378	-8.6	73	-73.4	4,183	-71.1	90,804	-6.5	52,351	-4.5	38,453	-9.0
6月	251	-14.3	24,281	-18.8	131	-14.9	18,711	-12.8	120	-13.7	5,570	-34.0	100,929	-16.7	54,801	-17.4	46,128	-15.9
7月	234	-14.0	27,645	5.3	157	33.1	21,775	30.0	77	-50.0	5,870	-38.3	97,212	19.0	53,604	18.2	43,608	19.9
8月	237	7.7	24,073	5.2	129	2.4	18,320	8.6	108	14.9	5,753	-4.3	96,905	53.6	57,856	50.7	39,049	58.2
9月	290	28.9	28,808	12.3	220	25.7	26,420	16.8	70	40.0	2,388	-21.4	97,184	54.2	57,063	42.8	40,121	74.0
10月	231	-10.8	22,027	-7.6	121	-11.7	16,667	-11.5	110	-9.8	5,360	6.9	92,123	19.8	48,496	8.3	43,627	35.7
11月	132	-25.0	13,720	-27.5	84	-27.0	11,210	-29.0	48	-21.3	2,510	-20.1	84,277	0.0	44,017	-2.4	40,260	2.8
12月	344	25.5	23,777	-1.6	145	22.9	16,468	3.4	199	27.6	7,309	-11.3	82,197	-5.8	43,301	-7.4	38,896	-3.9
21年1月	143	-32.9	12,940	-25.9	66	-14.3	8,243	-22.8	77	-43.4	4,697	-30.8						

(参考) 住宅ローン金利
(独法)住宅金融支援機構
フラット35

実施年月	最低金利
H19.1	2.750%
H19.2	2.820%
H19.3	2.790%
H19.4	2.761%
H19.5	2.771%
H19.6	2.821%
H19.7	2.961%
H19.8	2.921%
H19.9	2.751%
H19.10	2.950%
H19.11	2.830%
H19.12	2.700%
H20.1	2.820%
H20.2	2.760%
H20.3	2.750%
H20.4	2.640%
H20.5	2.950%
H20.6	3.050%
H20.7	2.980%
H20.8	2.920%
H20.9	2.760%
H20.10	2.770%
H20.11	2.890%
H20.12	2.880%
H21.1	2.880%
H21.2	3.020%

(注2) 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利を記載。
(注3) 平成19年10月分から「フラット35」の最低金利は、返済期間21年以上を記載。

資料 12月分については、国土交通省「住宅着工統計月報」。1月分の鳥取県分については、統計課の集計による速報値。
(注1)「持家系」とは「持家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正値。

第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年月	鳥 取 県										全 国								
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業(E)	製造業(F)	情報通信業(H)	卸売業、小売業(J)	金融業、保険業(K)	不動産業(L)	宿泊業、飲食サービス業(M)	医療、福祉(N)	その他のサービス業(P)	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5
19年1月	0	116	0	181	390	4	60	215	238	1,203	-18.0	24,525	25	-39.0	6,560	10.2	55,731	6,299	4.8
2月	38	179	0	151	0	59	24	1,146	146	1,742	19.4	26,268	39	14.7	5,151	-6.3	60,882	5,649	-6.0
3月	23	46	0	75	0	0	15	120	145	425	-67.9	26,692	17	-50.0	5,555	6.0	66,437	5,827	0.8
4月	7	61	27	274	0	7	90	343	934	1,743	48.8	1,743	38	-2.6	4,742	-24.6	71,179	5,936	-3.9
5月	3	1,843	30	399	0	30	5,388	176	222	8,091	503.1	9,834	41	10.8	6,476	-3.5	6,476	6,415	-3.7
6月	34	120	6	1,262	16	4	75	490	123	2,130	-66.6	11,964	35	-35.2	6,855	13.1	13,330	6,377	-5.4
7月	37	8	40	583	0	0	73	448	112	1,301	-10.1	13,265	27	-27.0	9,386	52.5	22,717	8,229	11.3
8月	3	0	6	491	300	286	20	3	204	1,312	-32.4	14,577	20	-50.0	5,092	-17.1	27,809	5,625	-21.4
9月	0	183	8	101	0	0	79	257	433	1,061	-66.5	15,638	26	-38.1	3,697	-44.8	31,506	3,752	-47.1
10月	30	260	0	3,822	0	0	86	572	143	4,912	123.8	20,550	27	-37.2	3,068	-51.1	34,574	3,732	-47.0
11月	2	76	0	205	0	9	24	404	94	814	-80.1	21,365	36	-20.0	4,562	-13.4	39,136	4,482	-33.7
12月	21	262	0	300	0	0	20	143	144	891	-43.9	22,255	33	-8.3	5,462	-6.8	44,598	5,217	-20.5
20年1月	41	96	0	56	0	0	14	52	430	690	-42.7	22,945	28	12.0	6,160	-6.1	50,757	5,247	-16.7
2月	12	280	0	110	0	10	7	485	854	1,759	0.9	24,704	24	-38.5	4,885	-5.2	55,643	4,790	-15.2
3月	89	311	0	342	0	0	20	670	67	1,498	252.8	26,201	27	58.8	4,582	-17.5	60,224	4,956	-14.9
4月	13	233	0	28	0	0	132	164	106	676	-61.2	676	31	-18.4	5,895	24.3	66,120	4,881	-17.8
5月	22	206	5	117	0	13	0	58	222	643	-92.1	1,318	81	97.6	5,606	-13.4	5,606	5,005	-22.0
6月	150	37	1	254	0	15	89	473	450	1,469	-31.0	2,788	32	-8.6	7,172	4.6	12,777	5,213	-18.3
7月	31	180	0	157	0	5	2	659	98	1,131	-13.1	3,919	32	18.5	6,087	-35.2	18,864	5,578	-32.2
8月	35	815	0	244	0	0	40	0	23	1,156	-11.9	5,075	18	-10.0	9,693	90.3	28,557	5,429	-3.5
9月	39	1,051	2	61	0	0	45	726	91	2,015	89.9	7,090	38	46.2	5,902	59.6	34,459	5,491	46.3
10月	18	241	0	85	0	0	593	328	71	1,336	-72.8	8,426	30	11.1	5,245	70.9	39,704	5,389	44.4
11月	13	98	0	0	0	0	1,245	180	12	1,548	90.1	9,974	20	-44.4	5,324	-2.5	51,012	5,043	-3.3
12月	10	186	0	924	0	0	878	521	143	2,661	198.9	12,635	35	6.1	6,272	1.8	57,284	4,822	-8.1
21年1月	0	0	530	53	0	25	69	95	62	834	20.9	13,469	13	-53.6					

資料 12月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。1月分の鳥取県分については統計課の集計による速報値。

- 注1 合計と内訳が一致しない場合がある。
- 注2 pは速報値。rは訂正値。
- 注3 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
なお、平成19年度以前の数値と厳密には接続していないが、平成15年度から19年度については参考として記載している。

[コメント]

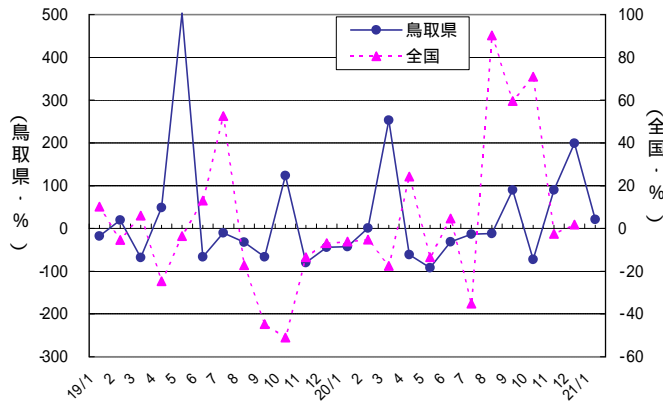
鳥取県の平成21年1月の用途別着工建築物工事金額（9用途）の合計は8億3,404万円で、前年同月比20.9%増となった。

主な用途別では、医療、福祉用は9,540万円で前年同月比83.6%増、宿泊業、飲食サービス業用は6,900万円で同378.5%増、卸売業、小売業用は5,310万円で同5.3%減、製造業用は着工がなかった。

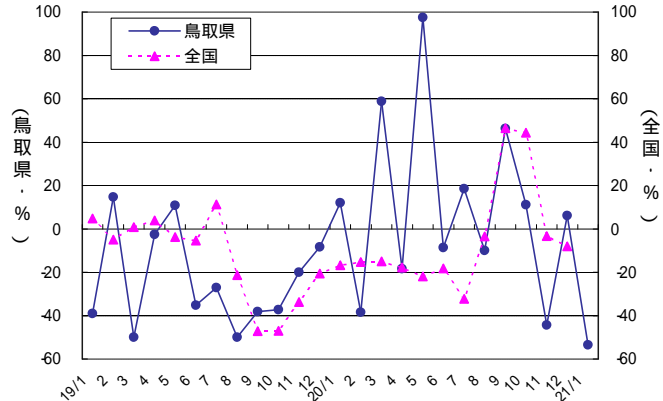
1億円以上の大型工事は、情報通信用の増築1件であった。

また、着工数は13むねで、前年同月比53.6%減であった。

着工建築物工事金額対前年比



着工建築物着工数対前年比



第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

年月	発注者			国			独立行政法人等			県			市町村			その他		
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	
12年度	5,078	207,974	-8.7	42,654	-3.8	4,749	-52.9	88,478	-7.9	58,991	-14.7	13,101	60.0					
13年度	4,527	185,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0					
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8					
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6					
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2					
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3					
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3					
19年度	2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	-27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9					
18年 1月	263	7,014	37.0	1,845	489.7	298	8,268.1	2,393	-6.8	1,807	-17.5	669	1,326.9					
2月	172	6,064	6.5	4,017	425.5	17	-	1,397	-57.6	619	-57.8	12	92.8					
3月	282	14,530	-7.8	3,889	-28.3	2,254	4,957.6	6,255	-16.7	1,741	-28.5	389	15.7					
4月	136	13,507	15.6	2,187	28.6	197	81.6	8,340	11.6	2,741	62.4	39	-30.6					
5月	101	4,146	-69.9	1,478	-32.6	728	-89.5	724	11.4	925	-71.0	289	-63.6					
6月	216	9,484	-18.9	3,056	-6.7	78	-83.4	4,284	51.2	1,840	-60.3	224	-52.8					
7月	275	12,010	51.2	2,616	202.5	2,587	371.1	4,324	27.4	2,444	-9.4	37	91.4					
8月	277	8,907	-14.4	2,858	-19.2	84	-44.6	3,325	-0.6	2,393	-25.0	245	41.6					
9月	269	8,974	-18.6	2,354	-0.8	190	-36.2	2,859	-35.5	3,310	-7.2	259	-26.7					
10月	342	10,397	-14.9	2,705	8.8	946	-	4,623	-21.8	1,958	-38.0	163	-75.1					
11月	304	8,162	11.4	2,156	128.4	308	243.7	2,445	-20.6	2,907	-3.5	343	72.7					
12月	375	6,419	-4.5	813	-9.6	58	-58.4	3,372	2.8	1,709	-22.4	465	134.1					
19年 1月	248	5,773	-17.7	929	-49.6	32	-88.5	2,463	3.0	2,319	28.3	28	-95.8					
2月	132	10,234	68.8	8,129	102.4	57	225.4	878	-37.2	823	32.8	345	2,759.3					
3月	254	8,007	-44.9	2,697	-30.6	10	-99.2	3,536	-43.5	1,105	-36.5	657	-47.6					
4月	134	6,300	-53.4	1,481	-32.3	487	146.2	3,188	61.8	1,106	-59.6	37	-5.4					
5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-					
6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7					
7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8					
8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	-22.8	1,920	-19.8	225	-8.2					
9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8					
10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2					
11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8					
12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	47.8	1,690	-1.1	674	45.0					
20年 1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	925	-60.1	460	1,510.7					
2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8					
3月	209	9,643	20.4	3,707	37.4	13	29.6	3,399	-3.9	2,351	112.6	172	-73.8					
4月	137	8,073	28.1	1,332	-10.1	1,605	229.6	3,956	24.1	1,068	-3.4	109	191.1					
5月	131	7,438	9.0	3,301	26.3	1,771	-16.6	1,579	16.2	648	-11.1	137	-					
6月	205	6,730	-29.5	2,643	0.2	6	-99.0	1,963	-45.7	2,048	-22.2	68	196.4					
7月	248	11,491	28.8	2,789	-3.0	2,496	69.2	2,834	-5.8	3,267	129.8	102	-25.1					
8月	194	7,161	-5.1	1,675	19.6	1,019	-28.6	2,075	-19.2	2,317	20.7	73	-67.3					
9月	231	8,672	14.9	2,745	31.2	233	-72.7	4,214	85.0	1,468	-36.2	10	-44.4					
10月	247	9,337	1.2	2,462	47.7	814	67.6	3,132	-7.0	2,717	-10.8	210	-68.2					
11月	180	3,822	-33.7	723	-26.7	29	-91.1	2,014	-29.9	993	-33.6	61	-15.5					
12月	197	4,276	-13.1	754	8.8	250	155.6	2,167	23.0	764	-54.8	339	-49.7					
21年 1月	144	3,648	-34.2	1,104	63.3	388	-80.4	1,425	-4.9	596	-35.5	132	-71.2					

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店 百万円未満については、切り捨てで表示。

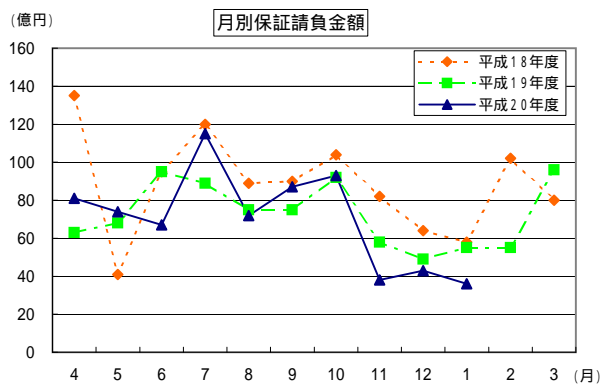
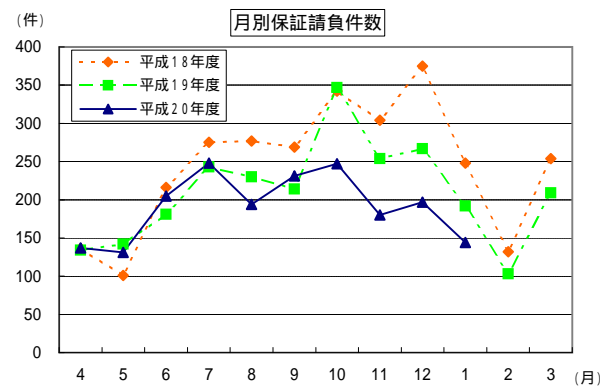
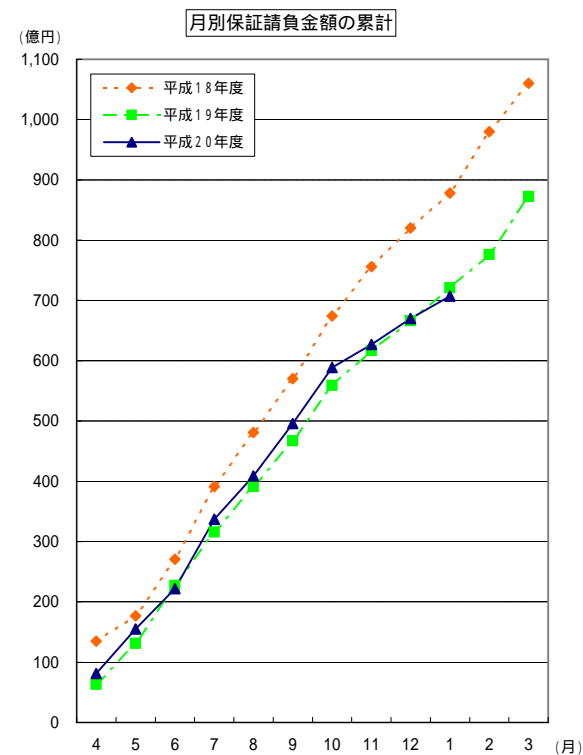
注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

[コメント]

鳥取県内1月の公共工事の発注状況は、件数は144件(前年同月比25.0%減)、請負金額は36億4,800万円(同34.2%減)となり、件数、請負金額ともに大幅減となった。

これを発注者別の請負金額で見ると、「国」は中国地方整備局等の増加により63.3%の増、「独立行政法人等」は西日本高速道路(株)中国支社等の減少により80.4%の減、「県」は中部総合事務所等の減少により4.9%の減、「市町村」は鳥取市等の減少により35.5%の減、「その他」は日本下水道事業団等の減少により71.2%の減となった。

また、今月の主な大型工事は、中国地方整備局発注の東伯中山道路赤碓中山高架橋鋼上部工事(7億3,200万円)、国立大学法人鳥取大学発注の鳥取大学(医病)がんセンター改修工事(2億6,000万円)等であった。



第6表 鋳工業生産、出荷、在庫

平成17年 = 100

年月	生産指数						出荷指数						在庫指数(末)					
	鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県			全国		
	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	
	指数	前月比	指数					前年同月比	指数	前月比			指数	前年同月比	指数			前月比
16年			111.9	11.1		98.7			116.5	20.4		98.6			101.2	1.6	94.7	
17年			100.0	10.6		100.0			100.0	14.2		100.0			93.2	7.9	99.2	
18年			107.6	7.6		104.5			102.4	2.4		104.6			99.2	6.4	102.7	
19年			100.2	6.9		107.4			96.2	6.1		107.8			92.5	6.8	104.0	
20年			93.8	6.4		103.8			90.3	6.1		104.4			99.0	7.0	108.9	
18年12月	102.8	4.7	110.2	1.9	106.6	108.1	95.8	6.5	105.4	3.1	106.4	109.4	100.5	0.7	99.2	6.4	104.3	
19年1月	101.1	1.7	90.4	2.0	105.4	98.5	99.4	3.8	88.4	2.0	105.9	98.2	101.7	1.2	100.1	5.5	103.4	
2月	103.5	2.4	98.9	13.2	106.0	103.6	101.7	2.3	98.8	9.1	106.1	103.4	100.3	1.4	98.3	6.3	103.1	
3月	97.7	5.6	103.4	14.9	106.0	117.3	94.4	7.2	101.6	14.6	105.8	121.8	100.9	0.6	96.1	10.5	103.3	
4月	90.6	7.3	93.3	16.6	105.6	102.4	92.2	2.3	92.7	11.0	106.3	101.3	95.0	5.8	91.1	3.3	103.2	
5月	98.7	8.9	97.0	9.2	106.8	101.3	95.5	3.6	93.4	5.2	107.2	100.0	99.7	4.9	98.8	5.9	103.2	
6月	102.5	3.9	100.2	8.2	106.9	108.9	96.7	1.3	96.3	12.6	107.6	109.4	104.1	4.4	105.3	13.6	103.1	
7月	107.6	5.0	106.4	3.7	107.0	108.1	102.8	6.3	101.2	4.7	106.8	107.2	100.4	3.6	101.5	7.1	103.6	
8月	102.5	4.7	95.0	2.8	109.7	102.9	98.4	4.3	91.8	3.9	110.1	103.3	100.1	0.3	102.7	8.1	103.7	
9月	97.1	5.3	90.3	10.9	107.9	109.6	92.8	5.7	86.5	8.2	108.4	111.9	98.0	2.1	100.7	3.0	104.2	
10月	99.6	2.6	109.6	2.6	110.0	113.4	94.7	2.0	101.2	0.9	110.1	111.6	95.5	2.6	97.8	6.3	104.9	
11月	99.1	0.5	107.9	6.1	108.4	113.1	93.6	1.2	99.7	7.3	109.1	112.5	92.5	3.1	95.6	7.5	105.8	
12月	104.9	5.9	110.5	0.3	109.1	109.7	95.1	1.6	103.1	2.2	110.6	113.0	93.4	1.0	92.5	6.8	105.5	
20年1月	100.0	4.7	89.4	1.1	108.5	101.4	96.4	1.4	85.7	3.1	110.0	102.0	97.8	4.7	96.2	3.9	105.3	
2月	100.0	0.0	99.7	0.8	110.2	108.9	93.7	2.8	94.9	3.9	111.3	109.4	96.3	1.5	97.7	0.6	105.4	
3月	99.0	1.0	102.3	1.1	106.5	116.5	94.8	1.2	99.9	1.7	107.0	121.9	100.1	3.9	95.7	0.4	105.5	
4月	86.3	12.8	91.1	2.4	106.3	104.3	90.9	4.1	93.4	0.8	108.0	104.1	99.6	0.5	95.2	4.5	104.2	
5月	94.1	9.0	90.3	6.9	109.3	102.4	90.5	0.4	86.7	7.2	110.2	101.7	97.6	2.0	97.1	1.7	104.7	
6月	96.0	2.0	93.8	6.4	106.9	108.9	87.0	3.9	86.7	10.0	106.9	108.7	99.0	1.4	100.1	4.9	105.9	
7月	97.2	1.3	98.4	7.5	108.3	110.7	94.3	8.4	94.8	6.3	108.9	110.5	98.9	0.1	99.6	1.9	105.8	
8月	93.2	4.1	82.4	13.3	104.5	95.8	93.2	1.2	83.3	9.3	104.9	96.3	99.1	0.2	102.5	0.2	105.5	
9月	95.2	2.1	92.9	2.9	105.6	109.8	94.1	1.0	91.6	5.9	105.3	111.2	98.8	0.3	100.8	0.1	107.6	
10月	95.1	0.1	104.6	4.6	102.3	105.4	89.9	4.5	96.0	5.1	102.1	103.4	100.6	1.8	103.0	5.3	109.5	
11月	89.1	6.3	90.4	16.2	93.6	94.3	84.0	6.6	84.4	15.3	93.5	93.4	93.2	7.4	97.3	1.8	110.4	
12月	P 81.8	8.2	P 90.4	18.2	84.4	86.9	P 76.7	8.7	P 86.7	15.9	85.9	89.7	P 100.7	8.0	P 99.0	7.0	110.5	

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「p」を付けたものは速報値。

[コメント]

鳥取県の平成20年12月の生産動向は、季節調整済指数で81.8と前月比8.2%の低下となり、3か月連続の低下となった。前月比を業種別にみると、電子部品・デバイス工業が22.3%、電気機械工業が8.7%、一般機械工業が11.3%など10業種が低下した。

一方、上昇した業種は、食料品・たばこ工業が4.4%、パルプ・紙・紙加工品工業が3.9%、ゴム製品工業が17.4%など4業種であった。

出荷は、季節調整済指数で76.7と前月比8.7%の低下となり、3か月連続の低下となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が21.0%、電子部品・デバイス工業が12.3%、一般機械工業が14.2%など9業種が低下した。

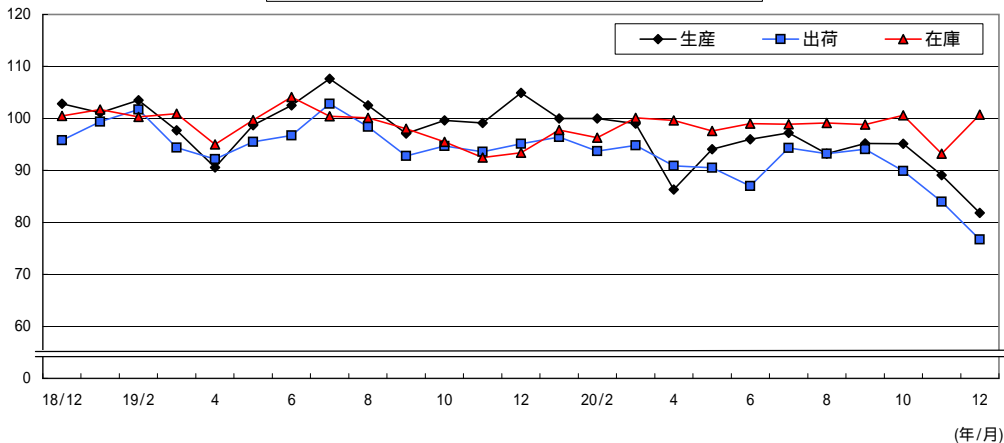
一方、上昇した業種は、食料品・たばこ工業が8.0%、パルプ・紙・紙加工品工業が3.1%、木材・木製品工業が4.6%など5業種であった。

在庫は、季節調整済指数で100.7と前月比8.0%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。

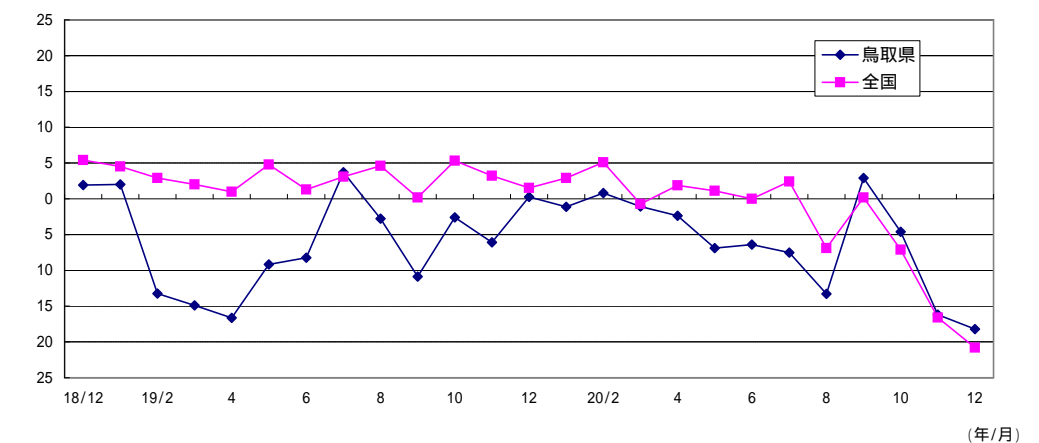
前月比を業種別にみると、電気機械工業が29.4%、食料品・たばこ工業が10.8%、電子部品・デバイス工業が6.6%など9業種が上昇した。

一方、低下した業種は、パルプ・紙・紙加工品工業が13.3%、家具工業が6.9%、プラスチック製品工業が1.3%など4業種であった。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成17年 = 100)



鋳工業生産指数の前年同月比(原指数)



第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成17年 = 100

年月	食料品・たばこ				電子部品・デバイス				電気機械				一般機械			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
16年			98.3	5.7			133.1	2.9			95.8	4.4			111.3	20.6
17年			100.0	1.7			100.0	24.9			100.0	4.4			100.0	10.2
18年			98.7	1.3			102.9	2.9			105.7	5.7			123.4	23.4
19年			89.0	9.8			96.0	6.7			99.8	5.6			127.4	3.2
20年			90.3	1.5			95.2	0.8			105.9	6.1			94.3	26.0
18年12月	95.0	3.7	112.2	6.7	106.2	6.3	110.4	10.8	103.2	9.6	119.0	1.2	129.4	9.8	125.1	17.2
19年1月	91.2	4.0	80.0	8.2	112.9	6.3	107.3	8.5	94.8	8.1	86.1	13.4	133.5	3.2	127.7	44.3
2月	93.3	2.3	85.3	7.1	105.8	6.3	101.1	2.2	96.5	1.8	84.5	9.2	130.5	2.2	121.7	15.0
3月	92.0	1.4	90.5	7.2	102.6	3.0	110.9	0.0	94.5	2.1	85.5	15.1	116.3	10.9	132.7	19.5
4月	92.5	0.5	94.4	5.2	92.8	9.6	88.4	15.1	97.5	3.2	88.8	9.0	107.7	7.4	112.7	8.9
5月	92.5	0.0	90.6	5.4	92.7	0.1	89.7	10.9	98.9	1.4	82.4	7.2	186.0	72.7	179.9	62.2
6月	92.3	0.2	91.6	12.5	92.1	0.6	92.3	16.2	104.0	5.2	94.6	2.7	137.6	26.0	141.3	5.4
7月	89.8	2.7	88.1	8.1	94.3	2.4	95.5	7.9	94.5	9.1	87.5	0.3	119.3	13.3	120.4	16.8
8月	92.2	2.7	89.4	4.6	91.1	3.4	89.2	9.3	102.1	8.0	95.1	0.6	119.1	0.2	112.7	9.8
9月	87.9	4.7	81.8	15.1	90.1	1.1	89.0	7.8	87.9	13.9	101.1	19.3	108.9	0.2	104.9	20.0
10月	87.1	0.9	97.0	9.3	94.1	4.4	98.2	3.3	108.0	22.9	139.3	4.5	118.3	8.6	127.4	13.5
11月	81.1	6.9	86.2	16.1	91.9	2.3	94.5	6.4	104.7	3.1	125.4	7.9	118.8	0.4	116.0	13.6
12月	80.7	0.5	93.5	16.7	94.4	2.7	96.4	12.7	109.5	4.6	126.9	6.6	139.4	17.3	131.6	5.2
20年1月	84.7	5.0	74.3	7.1	99.9	5.8	95.0	11.5	111.1	1.5	101.0	17.3	96.0	31.1	91.8	28.1
2月	91.1	7.6	86.7	1.6	100.4	0.5	99.9	1.2	108.0	2.8	98.3	16.3	104.9	9.3	101.5	16.6
3月	96.5	5.9	93.1	2.9	96.6	3.8	102.1	7.9	112.5	4.2	100.5	17.5	97.2	7.3	110.4	16.8
4月	95.0	1.6	98.8	4.7	105.4	9.1	102.6	16.1	107.7	4.3	99.4	11.9	86.1	11.4	90.5	19.7
5月	89.1	6.2	85.7	5.4	102.2	3.0	96.8	7.9	115.2	7.0	94.8	15.0	108.2	25.7	104.1	42.1
6月	78.4	12.0	77.8	15.1	96.9	5.2	97.1	5.2	90.5	21.4	82.3	13.0	93.3	13.8	95.8	32.2
7月	91.6	16.8	91.5	3.9	97.3	0.4	100.7	5.4	105.4	16.5	98.9	13.0	90.6	2.9	91.9	23.7
8月	87.6	4.4	81.9	8.4	98.9	1.6	92.7	3.9	100.9	4.3	91.5	3.8	92.4	2.0	86.5	23.2
9月	92.2	5.3	89.0	8.8	94.1	4.9	97.1	9.1	97.8	3.1	115.6	14.3	85.7	7.3	83.4	20.5
10月	88.8	3.7	98.9	2.0	101.1	7.4	105.5	7.4	117.6	20.2	151.7	8.9	110.2	28.6	118.7	6.8
11月	91.0	2.5	91.2	5.8	85.2	15.7	82.0	13.2	105.4	10.4	122.9	2.0	88.3	19.9	82.5	28.9
12月	P 95.0	4.4	P 114.2	22.1	P 66.2	22.3	P 70.6	26.8	P 96.2	8.7	P 114.4	9.9	P 78.3	11.3	P 74.7	43.2

資料：「鳥取県鉱工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。'p'を付けたものは速報値。

[コメント]

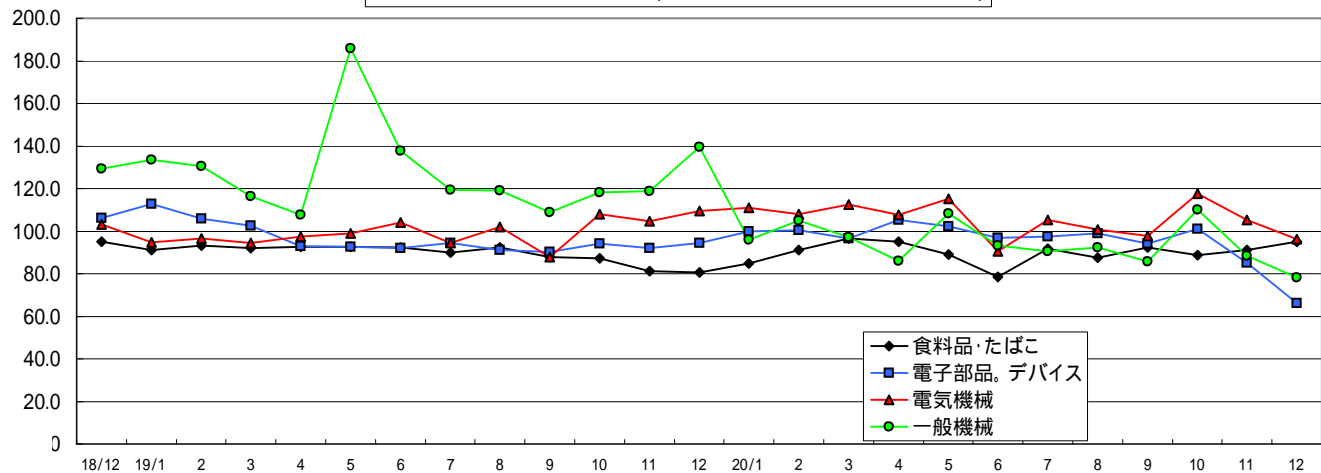
食料品・たばこ (ウエイト 約20%)
 季節調整済指数で95.0と前月比4.4%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。
 これを品目別にみると、その他の食料品が2か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。
 一方、健康食品が2か月ぶりに、惣菜が3か月ぶりに低下した。

電子部品・デバイス (ウエイト 約18%)
 季節調整済指数で66.2と前月比 22.3%の低下となり、2か月連続の低下となった。
 これを品目別にみると、その他の電子部品が2か月連続で、電子・通信機器用部分品が3か月連続で、半導体素子が3か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。
 一方、液晶素子が2か月ぶりに上昇した。

電気機械 (ウエイト 約14%)
 季節調整済指数で96.2と前月比 8.7%の低下となり、2か月連続の低下となった。
 これを品目別にみると、その他、内燃機関電装品、開閉制御装置が2か月連続で低下したことが主たる要因であった。
 一方、電動機が3か月ぶりに上昇した。

一般機械 (ウエイト 約5%)
 季節調整済指数で78.3と前月比 11.3%の低下となり、2か月連続の低下となった。
 これを品目別に見ると、金型が4か月ぶりに、金属工作機械が2か月連続で低下したことが主たる要因であった。
 一方、一般産業用機械が3か月ぶりに上昇した。

鳥取県主要業種生産指数 (季節調整済、平成17年 = 100)



(年/月)

第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥 取 県						全 国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成12年度	1,517,459	9.6	802,409	4.6	715,050	15.7	407,042	2.5
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6
18年 12月	141,240	3.4	75,545	-0.8	65,695	8.8	35,726	1.8
19年 1月	138,118	0.5	71,106	-4.1	67,012	6.0	34,537	2.1
2月	127,963	-1.1	67,471	-7.4	60,492	7.0	33,359	1.8
3月	140,951	-0.5	72,919	-6.5	68,032	7.0	36,401	3.2
4月	124,331	5.0	72,003	-2.4	52,328	17.1	34,330	2.2
5月	137,509	1.4	75,665	-3.7	61,844	8.5	34,864	3.4
6月	144,137	-0.8	83,072	11.4	61,065	-13.6	36,608	2.8
7月	148,356	-2.5	86,426	3.2	61,930	-9.4	37,883	1.6
8月	151,712	-2.3	84,349	1.6	67,363	-6.8	37,782	2.9
9月	149,740	3.7	81,687	6.4	68,053	0.6	37,745	4.2
10月	149,321	1.9	83,698	6.8	65,623	-3.7	37,237	3.1
11月	137,596	1.9	80,871	8.2	56,725	-5.8	35,974	2.2
12月	142,444	0.9	80,576	6.7	61,868	-5.8	36,251	1.5
20年 1月	139,777	1.2	75,260	5.8	64,517	-3.7	35,195	1.9
2月	136,433	6.6	76,671	13.6	59,762	-1.2	35,322	5.9
3月	142,732	1.3	82,306	12.9	60,426	-11.2	36,474	0.2
4月	127,900	2.9	78,212	8.6	49,688	-5.0	34,950	1.8
5月	140,539	2.2	78,794	4.1	61,745	-0.2	35,417	1.6
6月	143,918	-0.2	88,689	6.8	55,229	-9.6	36,692	0.2
7月	157,927	6.5	92,526	7.1	65,401	5.6	39,456	4.2
8月	150,031	-1.1	87,342	3.5	62,689	-6.9	37,376	-1.1
9月	135,531	-9.5	86,251	5.6	49,280	-27.6	37,319	-1.1
10月	137,501	-7.9	84,914	1.5	52,587	-19.9	36,232	-2.7
11月	113,509	-17.5	75,949	-6.1	37,560	-33.8	33,720	-6.3
12月	112,153	-21.3	73,009	-9.4	39,144	-36.7	31,689	-12.6
資料			中国電力(株)鳥取支社		中国経済産業局		資源エネルギー庁	

- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

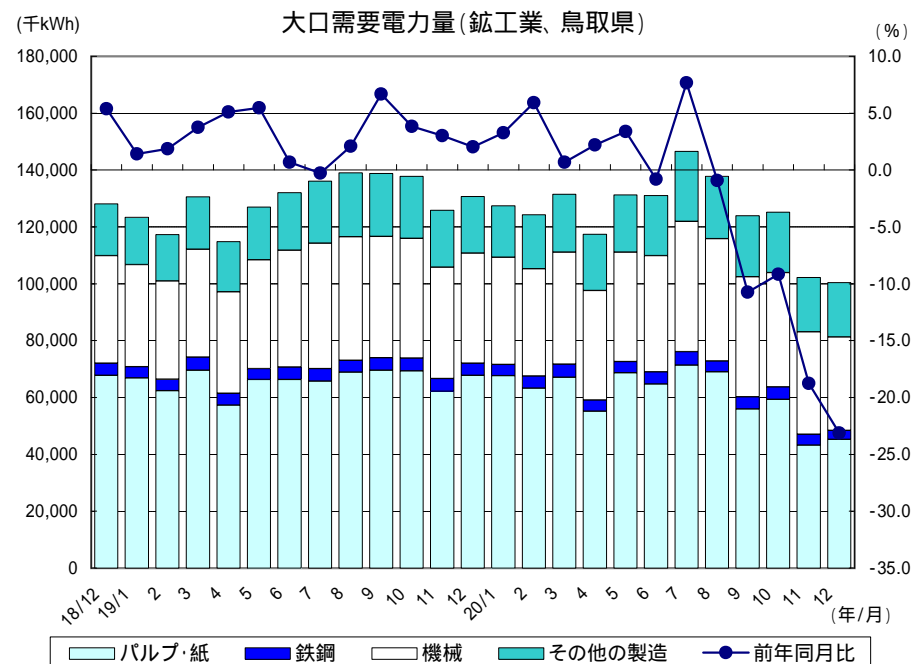
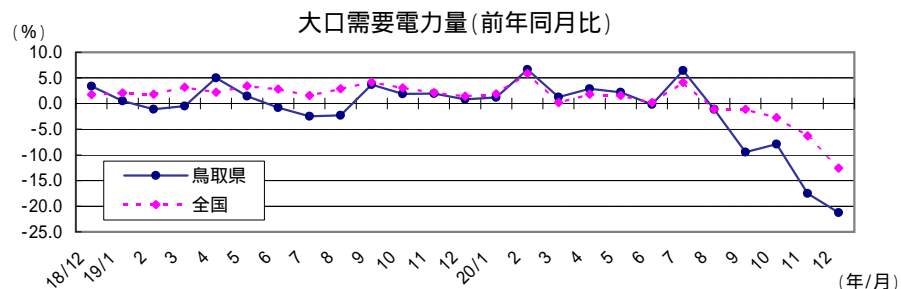
[コメント]

鳥取県の12月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比9.4%の減、自家発電が前年同月比36.7%の減となり、全体では21.3%の減となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鋳工業についてみると、前年同月比23.1%の減となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 4か月続いて減少した。(前年同月比33.2%減)
 - ・機 械 …… 5か月続いて減少した。(前年同月比15.0%減)
 - ・鉄 鋼 …… 5か月続いて減少した。(前年同月比27.0%減)
 - ・その他の製造 …… 5か月続いて減少した。(前年同月比3.8%減)
- 〔その他の製造とは、「鋳業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。〕



第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年 = 100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	前年比	鳥取県	全国
15年	1.17	1.07	0.68	0.64	1.86	2.10	1.15	1.46	5,049	-26.5	96.9	99.2
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	97.9	99.5
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	98.9	100.7
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.0	102.1
20年	1.07	1.25	0.67	0.88	1.56	1.78	1.02	1.24	3,852	2.1	-	-
19年1月	1.14	1.52	0.75	1.07	1.39	2.00	1.06	1.59	3,461	0.1	94.8	100.7
2月	1.25	1.54	0.77	1.07	1.68	2.25	1.09	1.59	3,356	-3.3	94.7	100.4
3月	1.14	1.57	0.73	1.05	1.41	2.19	1.05	1.58	3,323	-3.2	94.5	100.1
4月	1.19	1.57	0.75	1.04	1.04	1.44	0.97	1.39	3,360	-0.5	95.6	102.1
5月	1.21	1.52	0.75	1.06	1.28	1.70	0.86	1.29	4,171	2.3	95.3	102.4
6月	1.23	1.54	0.77	1.06	1.66	2.04	0.92	1.28	4,083	3.1	95.1	102.4
7月	1.16	1.51	0.76	1.05	1.69	2.18	0.98	1.32	4,292	4.3	94.9	102.8
8月	1.22	1.50	0.77	1.04	2.03	2.26	1.10	1.38	4,219	3.4	95.1	102.7
9月	1.18	1.44	0.76	1.03	1.84	1.99	1.19	1.40	3,843	-0.4	95.3	102.6
10月	1.10	1.45	0.75	1.02	1.81	2.05	1.22	1.42	3,985	2.5	95.2	102.7
11月	1.22	1.47	0.74	1.00	2.12	2.35	1.24	1.45	3,677	0.3	95.0	103.0
12月	1.20	1.51	0.73	1.00	2.10	2.63	1.24	1.51	3,487	-0.1	95.0	102.9
20年1月	1.16	1.47	0.74	0.99	1.59	1.99	1.19	1.48	3,494	1.0	95.2	102.6
2月	1.16	1.41	0.73	0.98	1.80	2.15	1.22	1.49	3,376	0.6	95.2	102.4
3月	1.04	1.31	0.69	0.95	1.41	1.89	1.10	1.45	3,246	-2.3	94.7	102.0
4月	1.15	1.36	0.69	0.93	1.13	1.29	0.96	1.25	3,597	7.1	95.6	104.0
5月	1.18	1.33	0.70	0.93	1.60	1.59	0.94	1.14	3,911	-6.2	95.7	104.3
6月	1.04	1.27	0.70	0.90	1.22	1.68	0.87	1.10	4,116	0.8	95.5	104.3
7月	1.09	1.24	0.68	0.88	1.99	1.91	0.93	1.14	4,446	3.6	96.3	104.4
8月	1.11	1.21	0.67	0.85	1.85	1.97	1.02	1.17	4,236	0.4	96.2	104.1
9月	1.03	1.16	0.67	0.83	1.48	1.63	1.06	1.19	4,134	7.6	96.1	104.1
10月	0.98	1.11	0.63	0.80	1.56	1.72	1.02	1.18	3,962	-0.6	95.8	104.1
11月	0.91	1.05	0.59	0.76	1.72	1.92	1.02	1.17	3,781	2.8	95.7	104.1
12月	0.84	1.05	0.57	0.73	1.79	1.96	1.04	1.19	3,924	12.5	95.4	104.1
21年1月	0.79	0.92	0.53	0.67	1.27	1.49	0.93	1.12	4,242	21.4		
資料	鳥取労働局職業安定部職業安定課「労働市場月報」									県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査(規模30人以上)」		

* 求人倍率(季節調整値)の19年以前の数値は、20年2月調整済数値。
 * 常用雇用指数は17年基準改定及びギャップ修正により、遡及改定されている。

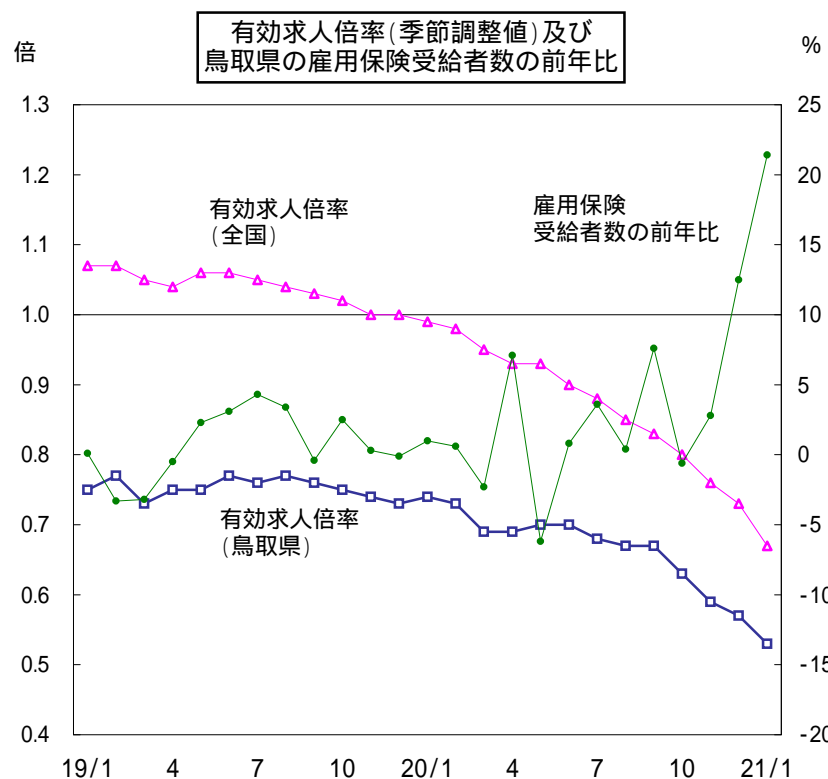
〔コメント〕

鳥取県の21年1月の労働市場の動きは、新規求人数が3,433人(前年比17.2%減)に対して、新規求職者数は4,466人(同21.4%増)となり、季節調整済の新規求人倍率は0.79倍で前月を0.05ポイント下回り、前年同月を0.37ポイント下回った。

主な業種の新規求人数は、建設業233人(前年と同じ)、製造業202人(前年比59.4%減)、運輸業78人(同46.6%減)、卸売・小売業540人(同18.9%減)、医療・福祉506人(同2.6%増)、サービス業564人(同32.7%減)、情報通信業311人(同4.7%増)であった。

有効求人倍率は、0.53倍(季節調整済)で前月を0.04ポイント下回り、前年同月を0.21ポイント下回り、33か月連続で0.8倍台を割り込んだ。なお、10年11か月連続で1.0倍を割っている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、4,242人で前月より318人(8.1%)増加し、前年より748人(21.4%)増加し、前年比で3か月続いて増加となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

年月	鳥 取 県									全 国								
	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与					調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与				
	円 前年比(%)		円 前年比(%)		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	対全国格差 (%)	円 前年比(%)		円 前年比(%)		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	
	円	前年比(%)	円	前年比(%)	指 数	指 数	前月比(%)	前年比(%)	(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	指 数	指 数	前月比(%)	前年比(%)	
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8	0.2	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9			1.2	
13年	324,901	-2.4	258,408	-4.2	94.8	93.3	-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3			0.3	
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	95.2	94.7	1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7			-0.5	
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2	3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0			0.3	
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8	1.6	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9			-0.1	
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0	0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0			1.1	
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2	0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3			0.3	
19年	304,452	0.1	251,212	0.5	100.2	100.7	0.5	83.8	377,731	-0.3	299,782	0.5	101.1	100.7			0.4	
18年12月	579,237	-0.8	251,549	-2.0	99.2	100.0	-0.7	-1.9	82.7	748,529	1.1	304,081	0.1	101.1	100.9	0.2	-0.3	
19年1月	255,991	-1.1	250,477	-0.6	99.9	100.6	0.6	0.0	84.2	306,614	-0.8	297,345	0.8	100.3	100.3	-0.6	0.8	
2月	251,315	-0.4	249,714	-0.9	99.6	101.1	0.5	-0.4	83.8	301,447	-0.4	297,887	0.3	100.4	100.9	0.6	0.4	
3月	256,341	0.8	249,871	-0.9	99.6	100.9	-0.2	-0.5	83.5	315,592	0.8	299,319	-0.1	100.9	101.1	0.2	-0.1	
4月	253,036	-3.0	251,296	-1.1	100.2	101.5	0.6	-0.4	83.0	311,569	0.6	302,781	0.3	102.1	102.0	0.9	0.3	
5月	254,871	1.1	247,572	-4.0	98.7	99.3	-2.2	-0.5	83.0	306,867	0.5	298,206	0.7	100.6	100.1	-1.9	0.7	
6月	435,157	-6.8	251,436	1.1	100.3	101.0	1.7	1.7	83.8	573,522	0.1	300,025	0.3	101.2	100.9	0.8	0.5	
7月	351,278	12.7	251,690	1.8	100.4	101.1	0.1	1.7	84.0	440,010	-2.2	299,687	0.6	101.1	101.0	0.1	0.7	
8月	271,881	3.6	252,195	2.0	100.6	100.2	-0.9	1.8	84.5	311,171	1.1	298,369	0.6	100.6	99.9	-1.1	0.8	
9月	253,653	1.5	252,801	1.9	100.8	100.8	0.6	1.5	84.5	303,649	0.2	299,224	0.4	100.9	100.1	0.2	0.6	
10月	251,922	1.0	251,722	1.1	100.4	100.5	-0.3	1.0	83.7	306,409	0.5	300,882	0.3	101.5	100.5	0.4	0.1	
11月	266,406	3.3	253,728	1.5	101.2	101.2	0.7	0.5	84.1	328,795	0.7	301,638	0.8	101.7	100.9	0.4	0.2	
12月	551,403	-3.7	252,044	1.3	100.5	99.9	-1.3	-0.1	83.5	720,733	-2.3	301,955	0.7	101.8	100.7	-0.2	-0.2	
20年1月	270,238	5.6	249,824	-0.3	99.6	99.3	-0.6	-1.3	83.5	313,444	2.3	299,175	0.6	100.9	100.0	-0.7	-0.3	
2月	253,723	1.0	251,354	0.6	100.2	100.2	0.9	-0.9	83.3	306,545	1.6	301,697	1.3	101.7	101.1	1.1	0.2	
3月	253,908	-4.0	252,641	1.1	100.7	100.4	0.2	-0.5	83.3	321,390	1.9	303,184	1.3	102.2	101.1	0.0	0.0	
4月	254,659	0.7	252,944	0.7	100.9	100.5	0.1	-1.0	82.9	314,347	0.8	305,279	0.8	102.9	101.8	0.7	-0.2	
5月	257,141	0.8	251,661	1.6	100.3	98.8	-1.7	-0.5	83.9	310,063	1.0	299,815	0.5	101.1	99.1	-2.7	-1.0	
6月	425,607	-2.2	252,682	0.5	100.8	98.4	-0.4	-2.6	84.0	578,170	0.8	300,856	0.2	101.4	98.8	-0.3	-2.1	
7月	364,620	3.7	252,674	0.4	100.8	97.8	-0.6	-3.3	83.9	441,373	0.3	301,144	0.4	101.5	98.6	-0.2	-2.4	
8月	265,922	-2.1	250,430	-0.7	99.9	96.5	-1.3	-3.7	83.7	312,883	0.6	299,333	0.3	100.9	97.8	-0.8	-2.1	
9月	252,547	-0.5	251,070	-0.7	100.1	97.4	0.9	-3.4	83.8	303,940	0.1	299,625	0.1	101.0	97.9	0.1	-2.2	
10月	250,866	-0.5	250,748	-0.4	100.0	98.0	0.6	-2.5	83.4	306,109	-0.1	300,807	-0.1	101.4	98.4	0.5	-2.1	
11月	262,484	-1.5	251,186	-1.0	100.2	98.7	0.7	-2.5	83.9	326,431	-0.7	299,510	-0.7	101.0	99.0	0.6	-1.9	
12月	566,869	2.8	250,635	-0.6	99.9	99.0	0.3	-0.9	84.1	715,290	-0.7	297,992	-1.3	100.5	99.0	0.0	-1.7	

[コメント]

鳥取県の12月の現金給与総額は、566,869円で前年同月比2.8%増となった。

きまって支給する給与の額は、250,635円で前年同月比0.6%減となった。

また、実質賃金指数は、99.0で前年同月比0.9%減となった。

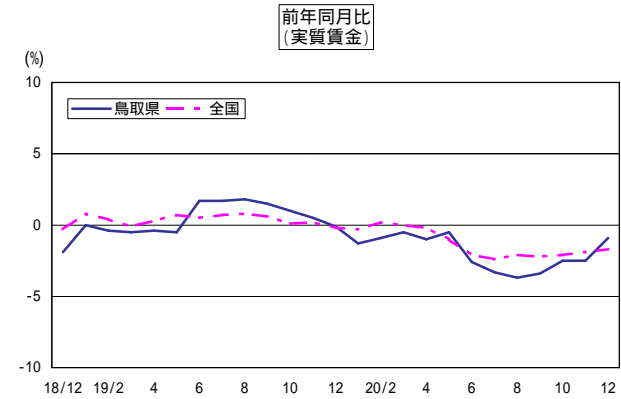
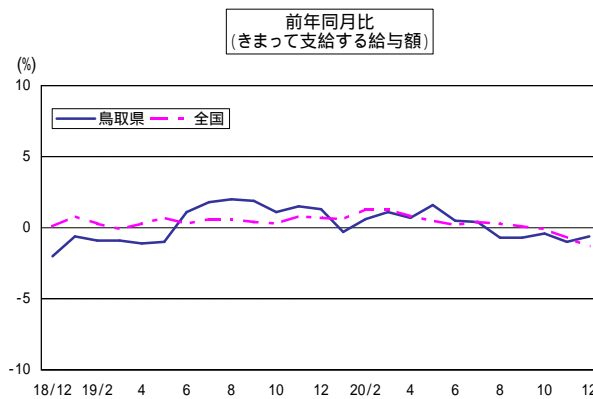
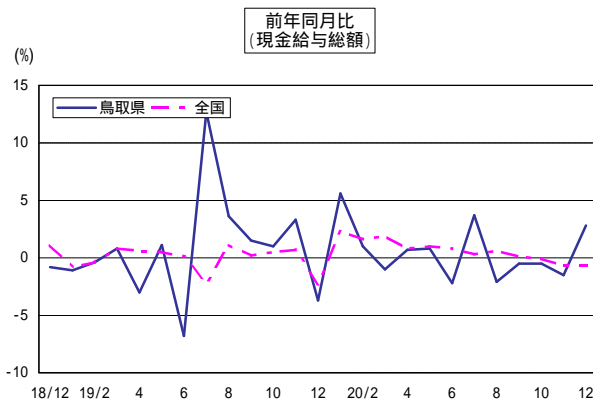
産業別に算出した前年同月比を比較すると、卸売・小売業(23.4%増) 飲食店、宿泊業(13.8%増)など6産業で前年を上回ったのに対し、サービス業(7.7%減) 医療、福祉(6.0%減)など6産業で前年を下回った。

全国の12月の現金給与総額は、715,290円で前年同月比0.7%減となった。

きまって支給する給与の額は、297,992円で前年同月比1.3%減となった。

また、実質賃金指数は99.0で前年同月比1.7%減となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正して接続を図っている。
 注2:「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与とでいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。
 注3:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1によって作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
 注4:平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第11表 所定外労働時間（事業所規模30人以上）

年月	鳥 取 県				全 国													
	調査産業計		建設業	製造業	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情 報 通信業	運 輸 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	飲 食 店 宿 泊 業	医 療、福 祉	教 育 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
12年	9.5	2.6	28.4	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4									
13年	8.7	-10.7	14.6	-15.6	11.2	-3.7	-4.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8	18.2	0.8	3.6	9.5	4.0
14年	8.6	7.3	6.0	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.6	-3.8	-2.4
15年	9.7	20.9	15.6	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9	-0.1	-2.8	6.2	0.0	5.7
16年	10.4	-3.6	-9.3	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0	-2.5	-3.8	4.5	-4.4	-3.0
17年	9.3	-4.6	0.0	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3	13.2	1.5	-11.7	11.4	2.5
18年	9.4	1.1	5.7	-0.9	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4	0.6	1.6	-2.6	-0.1	4.0
19年	9.4	-0.5	1.6	-10.6	13.4	1.8	5.6	0.7	3.4	0.5	5.0	-0.7	17.5	4.9	2.9	-7.9	-0.1	-2.9
18年12月	9.9	3.2	6.7	-4.7	13.5	1.5	4.9	1.1	0.0	-4.0	2.2	7.0	20.5	2.5	-3.1	-5.3	0.0	1.8
19年1月	9.2	-4.6	21.6	-11.7	12.9	1.9	7.5	0.7	2.2	-5.7	2.9	6.2	19.0	4.9	-3.1	-0.1	-10.4	2.1
2月	9.2	-6.6	2.4	-10.6	13.2	2.6	16.9	1.6	2.5	-5.7	6.2	2.5	12.7	7.4	-2.6	-6.7	-1.7	-0.9
3月	9.7	-1.5	-20.0	-6.2	13.7	2.4	11.8	0.0	4.9	-3.8	6.1	-2.6	17.3	9.3	4.8	-2.9	-1.1	0.4
4月	9.4	-8.3	-28.9	-13.4	14.0	3.1	2.7	-0.5	2.6	2.3	8.3	-7.0	21.4	3.5	6.9	-0.6	-1.4	3.6
5月	8.8	-4.8	30.3	-13.4	12.9	1.9	5.1	-1.7	6.6	1.8	7.6	-5.5	27.4	4.8	1.6	-3.3	8.4	-3.2
6月	9.1	7.8	22.7	-4.0	13.1	1.8	2.9	-0.6	1.3	1.3	5.4	0.6	22.8	5.8	3.3	-11.9	4.4	-4.9
7月	9.0	4.2	43.1	-8.7	13.2	1.0	1.0	-0.6	10.3	5.9	2.1	-2.7	20.1	7.5	3.7	-46.2	11.9	-5.0
8月	9.3	5.3	-7.8	-11.0	12.8	1.1	2.0	0.6	6.2	4.3	6.2	-2.9	13.7	10.9	5.3	25.0	8.0	-5.7
9月	9.5	0.6	11.9	-15.1	13.3	2.6	7.7	1.2	-2.5	0.8	5.3	4.8	9.3	9.3	2.2	-6.9	31.7	-3.3
10月	9.8	2.6	31.1	-10.4	13.6	2.6	4.8	2.8	3.0	1.3	5.0	2.7	11.2	6.4	4.8	-6.3	12.1	-5.8
11月	9.5	4.0	-2.9	-10.2	13.8	1.0	1.1	3.2	3.0	1.7	3.1	-0.5	17.9	-5.8	-1.4	-8.4	-10.3	-5.8
12月	9.8	-1.5	-29.1	-11.8	13.9	0.8	4.6	1.1	1.0	2.3	2.3	-2.2	17.1	-2.4	10.6	-12.3	-19.8	-5.1
20年1月	9.2	0.0	5.0	-8.4	12.8	-0.8	-2.7	0.0	1.4	4.5	-1.2	-6.0	15.1	-1.4	1.3	-1.7	-19.6	-3.3
2月	9.8	6.6	4.9	-1.5	13.4	1.5	1.8	0.5	2.0	3.4	1.6	1.4	18.6	6.4	8.6	1.5	-20.2	-1.7
3月	10.1	4.1	50.0	0.8	13.9	1.4	5.3	2.2	1.8	5.7	-1.1	1.2	7.6	1.5	0.0	-5.3	-12.0	-0.8
4月	9.9	5.3	0.0	-2.9	13.7	-2.1	8.2	-2.2	-0.5	1.0	0.7	-4.9	4.9	-1.4	-6.4	-5.1	-10.9	-4.6
5月	9.6	9.1	24.0	4.2	12.8	-0.8	4.3	-0.6	-3.2	2.2	-2.4	-3.8	4.3	0.0	1.3	-8.2	-14.7	0.8
6月	9.6	5.5	-21.2	-0.7	12.7	-3.0	4.0	-2.7	0.7	2.8	-3.9	-2.7	4.5	-3.2	-2.8	-5.9	-21.5	-2.4
7月	9.5	5.6	24.5	-5.3	12.9	2.2	6.7	-3.2	5.1	1.0	-2.0	-1.2	3.8	0.0	-1.4	3.4	-21.4	-1.7
8月	8.9	-4.3	43.1	-13.0	12.3	-3.9	3.4	-6.2	4.6	-2.3	-4.8	-2.5	7.1	9.0	-1.4	35.9	-26.4	-4.2
9月	9.4	-1.1	-6.7	-3.1	12.7	-4.5	3.8	-7.0	6.9	-3.4	-3.6	-1.2	2.5	5.8	2.9	0.0	-33.3	-3.3
10月	9.7	-1.0	-42.5	-8.3	12.8	-5.9	4.3	-9.4	5.4	0.5	-7.3	-2.6	5.3	2.9	-5.5	-3.1	-25.0	-5.0
11月	9.0	-5.3	1.7	-15.3	12.5	-9.5	6.8	-19.8	-7.8	1.0	-11.3	-8.6	-2.8	5.9	4.1	4.8	-11.2	-5.7
12月	7.9	-19.4	14.6	-27.2	11.9	-14.4	-1.2	-30.8	-5.9	1.6	-11.0	-10.7	-2.1	-2.8	1.3	17.0	-22.5	-9.8
資 料	鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」				資 料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」													

〔コメント〕

鳥取県の12月の所定外労働時間は、7.9時間で前年同月比19.4%減となった。

主力である製造業(27.2%減)を業種別にみると、食料品・たばこ、木材などで前年を上回ったのに対し、パルプ・紙、電子部品デバイスなどで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると電気ガス水道業(40.1%増)医療、福祉(25.8%増)など3産業で前年を上回ったのに対し、運輸業(33.7%減)製造業(27.2%減)など9産業で前年を下回った。

全国の12月の所定外労働時間は、11.9時間で前年同月比14.4%減となった。

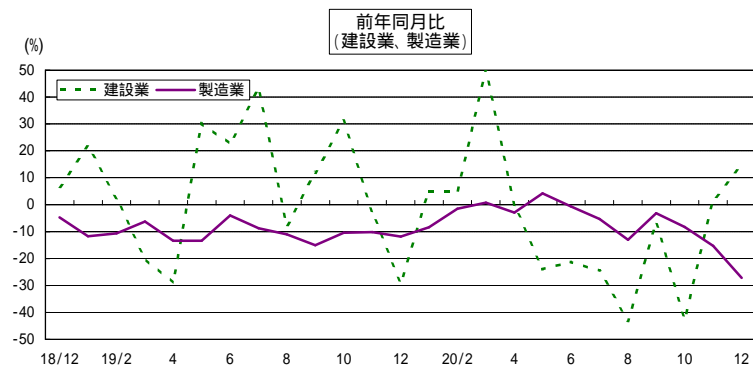
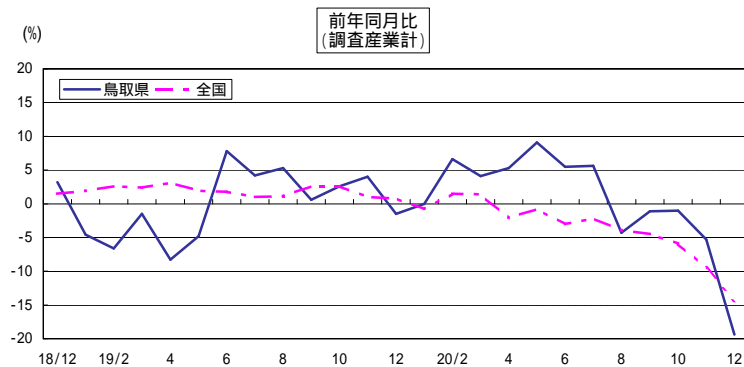
景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、13.3時間で前年同月比30.8%減となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」「製造業」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正し、接続を図っている。

また、全国調査については、過去5年分を再集計して作成した指数で算出した前年比を掲載している。

注2:「調査産業計」「建設業」「製造業」の前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1により作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

注3:平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年月	鳥取県 (百万円,%)						全国 (億円,%)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
13年	79	14.5	12,929	3.4			19,164	2.1	165,196	-30.8		
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
20年	79	51.9	29,159	38.6			15,646	11.0	122,920	114.5		
19年1月	5	0.0	435	-90.9	435	-90.9	1,091	4.0	5,736	-5.0	5,736	-5.0
2月	4	-33.3	1,170	122.0	1,605	69.6	1,102	5.5	2,895	0.3	8,631	-3.3
3月	4	-20.0	830	-54.4	2,435	-65.7	1,247	-0.6	4,887	-4.7	13,518	-3.9
4月	2	-71.4	4,030	41.3	6,465	-53.7	1,121	3.1	6,163	44.4	19,681	7.4
5月	6	20.0	1,192	-53.3	7,657	-53.7	1,310	20.9	3,686	-48.2	23,367	-8.2
6月	1	-75.0	40	-96.2	7,697	-56.2	1,185	6.6	3,152	-17.2	26,519	-9.4
7月	6	50.0	683	178.8	8,380	-53.0	1,215	15.6	3,498	12.8	30,017	-7.3
8月	2	-50.0	240	-83.7	8,620	-55.3	1,203	2.9	8,705	113.6	38,722	6.3
9月	2	-77.8	570	-91.0	9,190	-64.1	1,047	1.6	4,606	57.3	43,328	10.1
10月	11	83.3	5,666	398.8	14,856	-44.5	1,260	8.0	4,613	-25.2	47,941	5.3
11月	6	-14.3	2,697	311.8	17,553	-36.0	1,213	11.1	4,926	11.5	52,867	5.8
12月	3	-40.0	3,481	891.7	21,034	-24.2	1,097	-1.0	4,413	-12.7	57,280	4.1
20年1月	5	0.0	962	121.1	962	121.1	1,174	7.6	5,812	1.3	5,812	1.3
2月	5	25.0	1,820	55.6	2,782	73.3	1,194	8.3	3,652	26.1	9,464	9.7
3月	2	-50.0	1,213	46.1	3,995	64.1	1,347	8.0	4,730	-3.2	14,194	5.0
4月	8	300.0	1,720	-57.3	5,715	-11.6	1,215	8.3	7,181	16.5	21,375	8.6
5月	4	-33.3	2,187	83.5	7,902	3.2	1,290	-1.5	5,498	49.1	26,873	15.0
6月	11	1,000.0	12,990	32,375.0	20,892	171.4	1,324	11.7	4,924	56.1	31,797	19.9
7月	14	133.3	2,452	259.0	23,344	178.6	1,372	12.9	6,653	90.2	38,450	28.1
8月	8	300.0	1,118	366	24,462	183.8	1,254	4.2	8,680	-0.2	47,130	21.7
9月	4	100.0	380	-33.3	24,842	170.3	1,408	34.4	53,625	1,064.2	100,755	132.5
10月	2	-81.8	130	-97.7	24,972	68.1	1,429	13.4	10,077	118.4	110,832	131.2
11月	8	33.3	3,265	21.1	28,237	60.9	1,277	5.2	5,761	16.9	116,593	120.5
12月	8	166.7	922	-73.5	29,159	38.6	1,362	24.1	6,327	43.3	122,920	114.5
21年1月	9	80.0	3,199	232.5	3,199	232.5	1,360	15.8	8,390	44.3	8,390	44.3
資料	東京商工リサーチ鳥取・米子支店						東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨)					

[コメント]

平成21年1月の鳥取県内企業倒産件数は9件、負債総額は31億9,900万円であった。

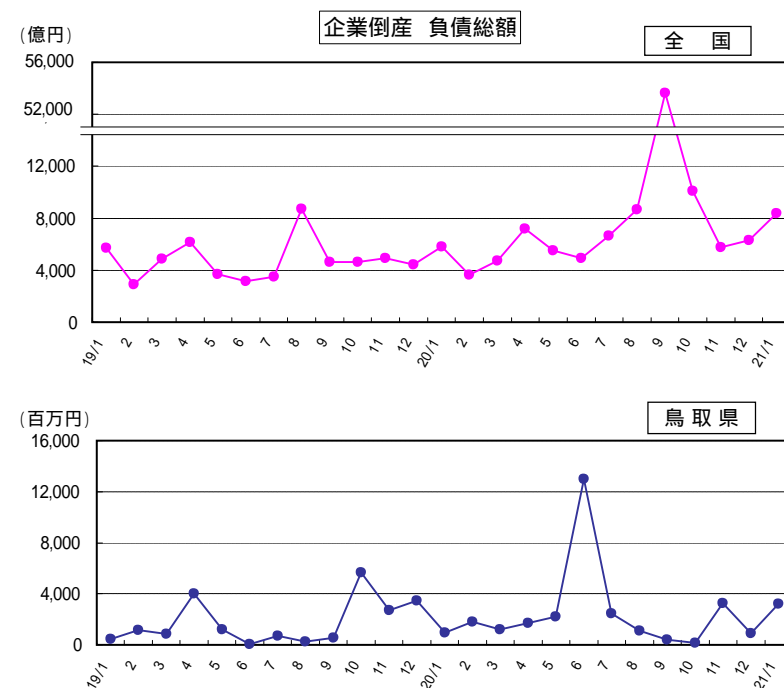
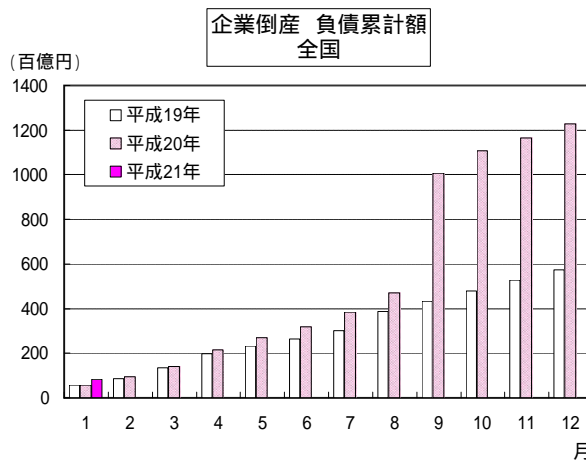
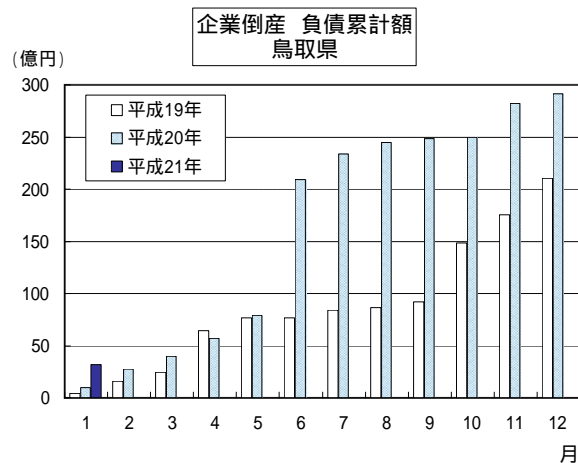
これを前年同月差(比)で見ると、件数は4件増加(80.0%増)、負債総額は22億3,700万円増加(232.5%増)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は1件増加(12.5%増)、負債総額は22億7,700万円増加(247.0%増)となった。

業種別では、建設業3件、製造業2件、小売業2件、不動産業1件、サービス業他1件であった。

原因別では、販売不振7件、他社倒産の余波2件であった。

負債額1億円以上の大口倒産は4件で、その負債総額は29億6,600万円であった。



第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合						生鮮食品を除く総合					
	鳥取市			全国			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
13年	101.9		-0.2	101.5		-0.7	102.1		-0.5	101.4		-0.8
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
20年	101.2		1.8	101.7		1.4	101.2		1.9	101.6		1.5
19年 1月	99.2	0.0	-0.8	100.0	-0.2	0.0	99.0	-0.3	-0.7	99.7	-0.4	0.0
2月	98.5	-0.7	-0.8	99.5	-0.5	-0.2	98.6	-0.4	-0.8	99.4	-0.3	-0.1
3月	98.7	0.2	-0.7	99.8	0.3	-0.1	98.9	0.3	-0.7	99.6	0.2	-0.3
4月	98.7	0.0	-0.8	100.1	0.3	0.0	99.1	0.2	-0.6	99.9	0.3	-0.1
5月	99.2	0.5	-0.7	100.4	0.3	0.0	99.3	0.2	-0.4	100.1	0.2	-0.1
6月	99.2	0.0	-0.7	100.2	-0.2	-0.2	99.3	0.0	-0.3	100.1	0.0	-0.1
7月	99.2	0.0	0.1	100.1	-0.1	0.0	99.2	-0.1	0.0	100.0	-0.1	-0.1
8月	100.1	0.9	0.1	100.6	0.5	-0.2	99.3	0.1	0.0	100.2	0.2	-0.1
9月	99.7	-0.4	0.2	100.6	0.0	-0.2	99.3	0.0	-0.2	100.3	0.1	-0.1
10月	99.7	0.0	0.0	100.9	0.3	0.3	99.5	0.2	0.0	100.5	0.2	0.1
11月	99.8	0.1	0.7	100.7	-0.2	0.6	99.8	0.3	0.4	100.6	0.1	0.4
12月	100.4	0.6	1.2	100.9	0.2	0.7	100.1	0.3	0.8	100.9	0.3	0.8
20年 1月	100.1	-0.3	0.9	100.7	-0.2	0.7	100.1	0.0	1.1	100.5	-0.4	0.8
2月	99.9	-0.2	1.4	100.5	-0.2	1.0	99.8	-0.3	1.2	100.4	-0.1	1.0
3月	100.1	0.2	1.4	101.0	0.5	1.2	100.0	0.2	1.1	100.8	0.4	1.2
4月	100.2	0.1	1.5	100.9	-0.1	0.8	100.2	0.2	1.1	100.8	0.0	0.9
5月	101.1	0.9	1.9	101.7	0.8	1.3	101.1	0.9	1.8	101.6	0.8	1.5
6月	101.8	0.7	2.6	102.2	0.5	2.0	101.8	0.7	2.5	102.0	0.4	1.9
7月	102.5	0.7	3.3	102.4	0.2	2.3	102.4	0.6	3.2	102.4	0.4	2.4
8月	102.8	0.3	2.7	102.7	0.3	2.1	102.5	0.1	3.2	102.6	0.2	2.4
9月	102.2	-0.6	2.5	102.7	0.0	2.1	102.2	-0.3	2.9	102.6	0.0	2.3
10月	101.8	-0.4	2.1	102.6	-0.1	1.7	102.2	0.0	2.7	102.4	-0.2	1.9
11月	101.4	-0.4	1.6	101.7	-0.9	1.0	101.4	-0.8	1.6	101.6	-0.8	1.0
12月	100.9	-0.5	0.5	101.3	-0.4	0.4	100.6	-0.8	0.5	101.1	-0.5	0.2
21年 1月	100.4	-0.5	0.3	100.7	-0.6	0.0	100.2	-0.4	0.1	100.5	-0.6	0.0

[コメント]

1 鳥取市の消費者物価指数(平成21年1月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として100.4となり、前月比は0.5%の下落、前年同月比は0.3%の上昇となった。

この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕

電気代 (5.7%)
野菜・海藻 (4.1%)

〔下落した主な費目〕

衣料(洋服) (-16.4%)
自動車等関係費 (-1.8%)
魚介類 (-5.1%)

前年同月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕

菓子類 (12.8%)
電気代 (7.8%)
家賃 (1.4%)
野菜・海藻 (8.5%)
果物 (17.3%)

〔下落した主な費目〕

自動車等関係費 (-9.7%)
他の光熱 (-31.4%)
衣料(洋服) (-9.4%)
魚介類 (-4.6%)
教養娯楽用耐久財 (-21.6%)

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は100.2となり、前月比は0.4%の下落、前年同月比は0.1%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成21年1月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として100.7となり、前月比は0.6%の下落、前年同月と同水準となった。

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は100.5となり、前月比は0.6%の下落、前年同月と同水準となった。

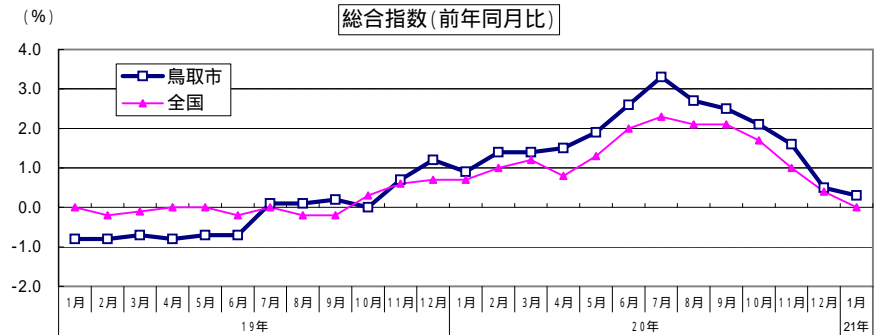
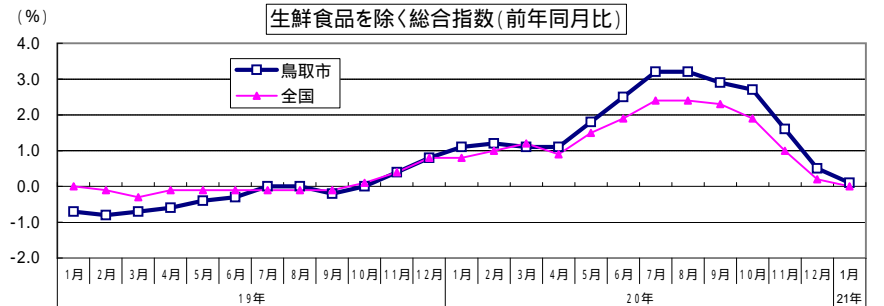


表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成21年1月、鳥取市) (平成17年=100)

項目	総合		生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	指数	寄与度	指数	寄与度											
指数	100.4		100.2		104.2	105.4	99.0	112.8	96.0	102.0	98.7	95.7	101.7	94.8	97.7
前月比(%)	-0.5		-0.4		0.2	0.2	-0.1	1.8	-0.1	-7.4	0.9	-1.2	0.0	-1.1	0.0
寄与度	-0.50		-0.38		0.05	0.01	-0.02	0.14	0.00	-0.33	0.04	-0.18	0.00	-0.10	0.00
前年同月比(%)	0.3		0.1		4.9	4.5	1.3	2.1	-0.7	-3.4	-0.3	-6.5	0.3	-2.1	-0.8
寄与度	0.30		0.10		1.30	0.21	0.28	0.16	-0.03	-0.15	-0.01	-0.99	0.01	-0.19	-0.05



資料:総務省統計局

第14表 鳥取県景気動向指数 <平成20年12月>

1 景気動向指数(DI)の動き

- (1)先行指数は、10月25.0、11月 0.0、12月12.5となった。
- (2)一致指数は、10月12.5、11月25.0、12月 0.0となった。
- (3)遅行指数は、10月20.0、11月40.0、12月20.0となった。

2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	なし	なし	実質法人事業税調定額
プラスに転じた指標	新設住宅着工戸数	なし	なし
マイナスに転じた指標	なし	就職率、建築着工床面積	民間金融預貸率
連続下降基調にある指標	所定外労働時間数(5か月)、新規求人数(5か月)、生産財生産指数(2か月) 日経商品指数(4か月)、民間金融貸出残高(6か月) 信用保証申込額(3か月)、不渡手形発生率(2か月)	有効求人倍率(4か月)、製造工業生産指数(5か月) 大口電力需要量(5か月)、実質百貨店販売額(3か月) 人件費率(3か月)、輸入通関実績(2か月)	常用雇用指数(4か月)、雇用保険受給者実人員(2か月) 消費者物価指数(4か月)

3 変化方向表

= 保合い、未 = 未公表、p = 速報値、r = 訂正值

	先行系列								一致系列								遅行系列						先行指数	累積先行指数	一致指数	累積一致指数	遅行指数	累積遅行指数						
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6							採用系列	採用系列	採用系列	採用系列		
	所定外労働時間数 製造業	新規求人数 一般	生産財生産指数 前	日経商品指数 前	新設住宅着工戸数 前	民間金融貸出残高 前	信用保証申込額 逆	不渡手形発生率 逆	採用系列	先行指数	累積先行指数	有効求人倍率 一般	就職率	製造工業生産指数	大口電力需要量 前	実質百貨店販売額 前	建築着工床面積 鉱工業用	人件費率 製造業 逆	輸入通関実績	採用系列	一致指数	累積一致指数	常用雇用指数 製造業	雇用保険受給者実人員 逆	消費者物価指数 前	営業倉庫保管残高 前	民間金融預貸率 前	実質法人事業税調定額	採用系列	採用系列	遅行指数	累積遅行指数		
18年 12月	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	112.3	-	+	+	+	-	+	+	5.5	8	68.8	1192.4	-	-	+	-	+	2.5	6	41.7	242.9		
19年 1月	+	-	+	-	+	-	+	+	5	8	62.5	124.8	+	+	-	-	+	-	+	-	4	8	50.0	1192.4	-	+	-	+	-	+	2	6	33.3	226.2
2月	+	+	+	-	-	-	-	-	4	8	50.0	124.8	+	+	-	-	+	-	+	-	4	8	50.0	1192.4	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	226.2
3月	+	-	-	-	+	-	+	-	3	8	37.5	112.3	-	+	-	-	-	-	+	2	8	25.0	1167.4	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	226.2	
4月	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	87.3	-	-	-	+	-	-	+	2	8	25.0	1142.4	+	+	-	+	+	+	5	6	83.3	259.5	
5月	-	-	+	+	+	-	+	-	4	8	50.0	87.3	-	-	-	+	-	-	-	2	8	25.0	1117.4	-	-	+	+	-	-	3	6	50.0	259.5	
6月	-	+	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	74.8	+	-	+	+	+	+	-	5	8	62.5	1129.9	-	-	-	+	+	-	2	6	33.3	242.8	
7月	+	+	-	+	-	-	-	-	3	8	37.5	62.3	+	+	+	+	-	+	+	7	8	87.5	1167.4	-	-	+	-	-	-	1	6	16.7	209.5	
8月	+	-	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	49.8	-	-	+	+	+	-	+	5	8	62.5	1179.9	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	226.2	
9月	+	-	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	37.3	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	1142.4	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	226.2	
10月	-	-	+	-	-	+	+	+	4	8	50.0	37.3	-	+	-	+	-	-	-	3	8	37.5	1129.9	-	+	+	-	+	+	3.5	6	58.3	234.5	
11月	-	-	+	-	-	+	+	-	3	8	37.5	24.8	-	+	-	+	+	+	+	6	8	75.0	1154.9	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5	
12月	+	-	+	-	+	+	+	-	5	8	62.5	37.3	-	+	+	+	-	+	+	5	8	62.5	1167.4	+	-	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5	
20年 1月	-	+	-	-	+	+	-	-	3	8	37.5	24.8	-	+	-	-	-	+	+	2.5	8	31.3	1148.7	+	+	+	+	-	+	5	6	83.3	267.8	
2月	-	-	+	+	+	+	-	+	5	8	62.5	37.3	+	-	+	-	+	+	-	5	8	62.5	1161.2	+	+	+	+	-	+	5	6	r 83.3	r 301.1	
3月	+	-	-	+	+	+	+	+	6	8	75.0	62.3	-	-	-	+	+	-	-	3	8	37.5	1148.7	+	+	+	-	+	+	5	6	r 83.3	r 334.4	
4月	+	-	+	+	-	+	-	-	4	8	50.0	62.3	-	-	-	+	-	+	-	2	8	25.0	1123.7	-	-	+	-	+	-	2	6	r 33.3	r 317.7	
5月	+	-	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	49.8	-	-	-	+	+	-	+	3	8	37.5	1111.2	-	+	+	-	+	-	3	6	r 50.0	r 317.7	
6月	-	+	-	+	-	-	-	-	2.5	8	31.3	31.1	+	-	+	+	-	+	+	5	8	62.5	1123.7	-	-	+	-	+	+	3	6	r 50.0	r 317.7	
7月	+	-	+	-	-	+	+	+	4.5	8	56.3	37.4	-	-	+	+	+	-	+	4.5	8	56.3	1130.0	+	-	+	-	-	+	3	6	r 50.0	r 317.7	
8月	-	-	-	+	+	-	+	+	4	8	50.0	37.4	-	-	-	-	+	-	-	1.5	8	18.8	1098.8	+	-	+	+	-	-	3	6	r 50.0	r 317.7	
9月	-	-	+	-	+	-	+	+	4	8	50.0	37.4	-	+	-	-	+	+	-	4	8	50.0	1098.8	-	-	-	+	+	-	2	6	r 33.3	r 301.0	
10月	-	-	+	-	-	-	-	+	2	8	25.0	12.4	-	-	-	-	-	-	-	1	8	12.5	1061.3	-	+	-	未	-	-	1	5	p 20.0	p 271.0	
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	-37.6	-	+	-	-	-	+	-	2	8	25.0	1036.3	-	-	-	未	+	+	2	5	p 40.0	p 261.0	
12月	-	-	-	-	+	-	-	-	1	8	12.5	-75.1	-	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	986.3	-	-	-	未	+	+	1	5	p 20.0	p 231.0	

4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

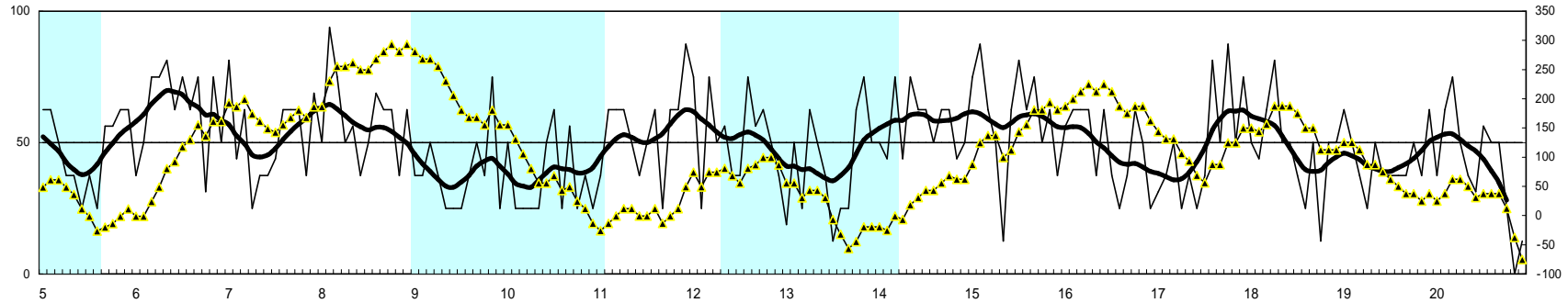
谷11.1

山12.5

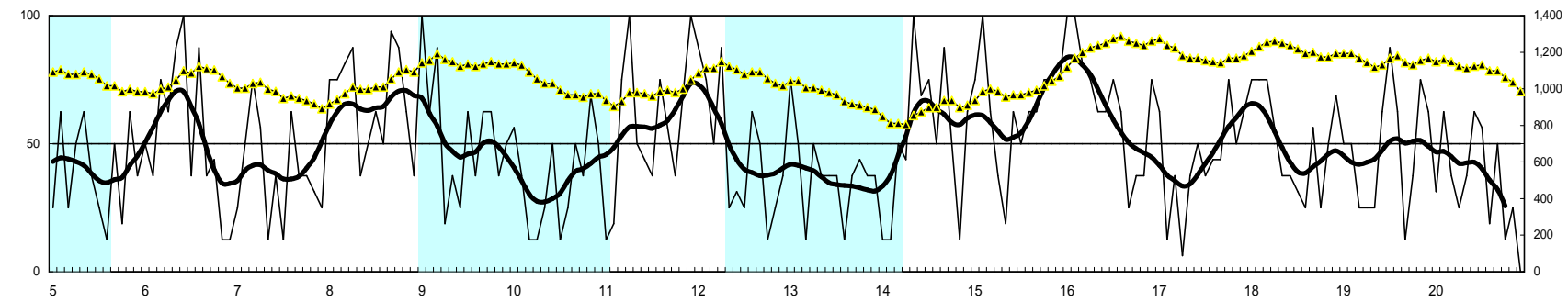
谷14.3

太線は5か月反復移動平均
は各系列の累積指数である。
シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。

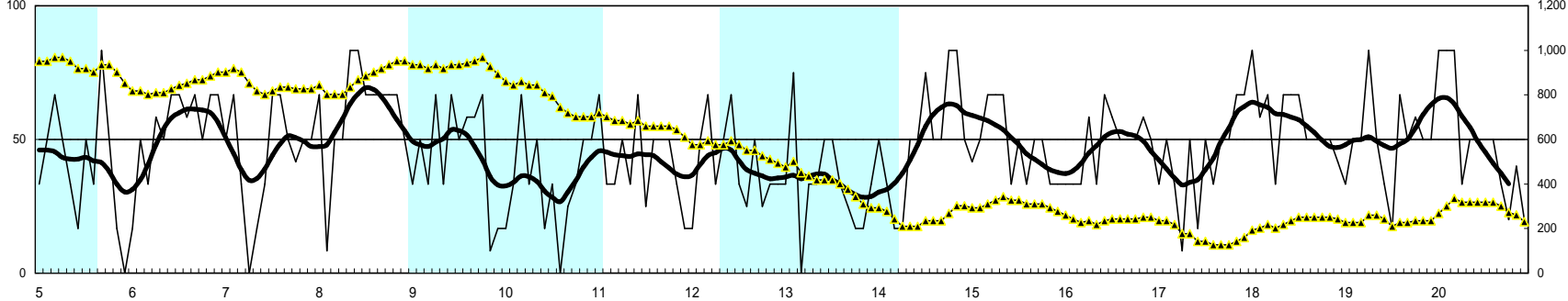
先行指数



一致指数



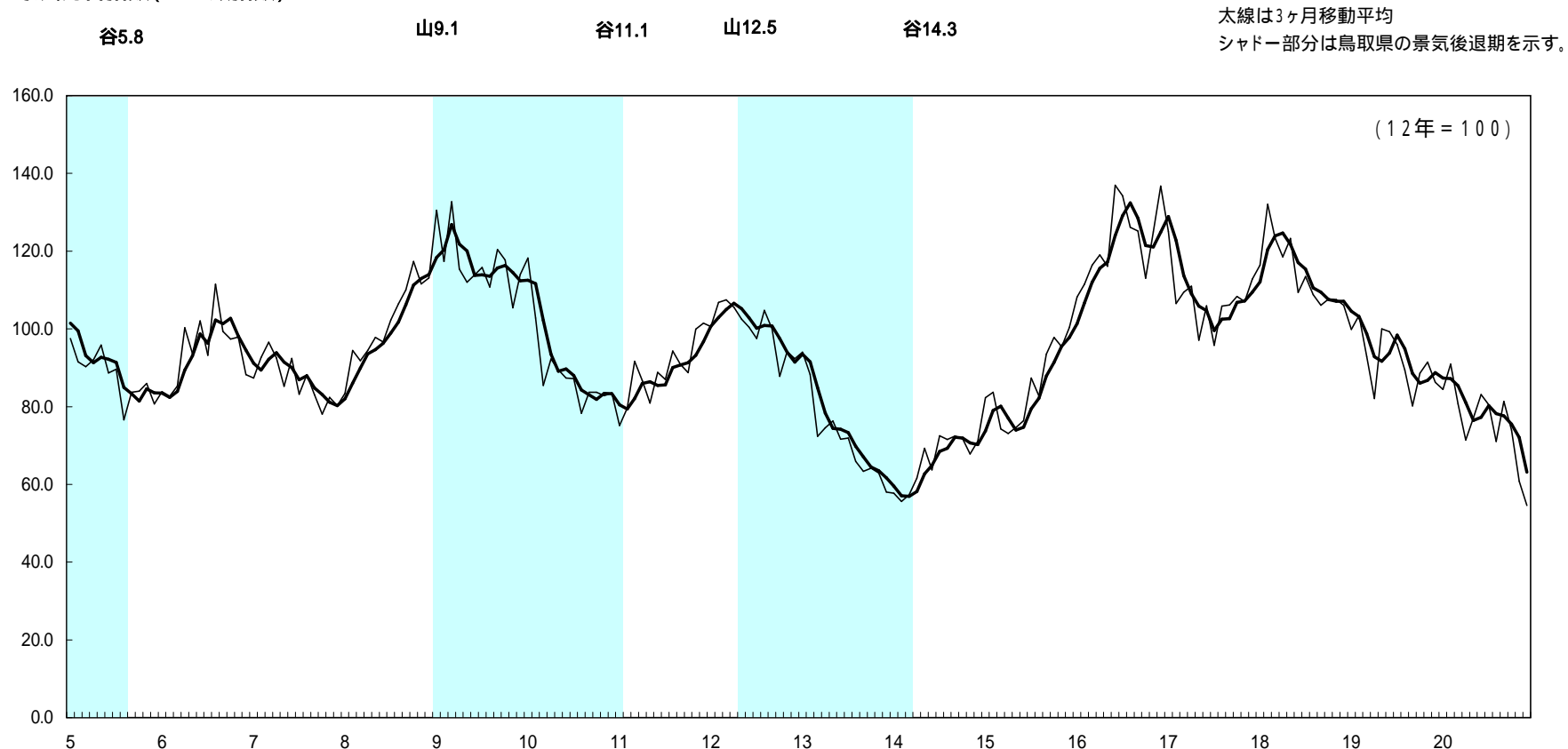
遅行指数



<参考 景気動向指数(DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列(+)が何%占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 * 先行指数: 景気の動きより早く動くもの * 一致指数: 景気の動きとほぼ一致して動くもの * 遅行指数: 景気の動きより遅く動くもの
*(逆) = 逆サイクル: 景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

5 参考 景気総合指数(CI一致指数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
14年	57.7	55.6	57.4	61.6	69.3	63.7	72.5	71.6	72.4	71.7	67.8	71.1
15年	82.3	83.7	74.3	73.1	74.6	76.4	87.4	82.8	93.5	97.8	95.4	100.4
16年	108.2	111.5	116.4	119.0	116.1	136.9	134.3	126.1	125.1	113.0	125.0	136.8
17年	125.0	106.5	109.5	111.0	97.1	105.9	95.8	105.9	106.2	108.4	107.1	112.8
18年	116.4	132.1	123.3	118.5	123.3	109.3	113.5	108.8	106.1	107.7	107.6	106.1
19年	99.9	103.5	92.9	82.1	100.0	99.3	96.0	89.4	80.2	88.6	91.5	86.2
20年	84.4	90.9	80.7	71.4	77.1	83.1	80.4	71.0	81.4	74.0	60.8	54.5

< 参考 景気総合指数(CI)について >

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。
また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するのではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気の様子を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をよりの確に捉えることが可能となります。

第15表 人口（鳥取県人口移動調査）

鳥取県人口の推移

年 月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)					人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)						
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数	男	女			前年比	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
平成14年	612,353	292,901	319,452	-0.11	205,087	-884	5,382	5,858	-476	14,398	14,806	-408
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
平成20年	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-4,937	4,921	6,656	-1,735	10,938	14,140	-3,202
20年 2月	598,961	285,926	313,035	-0.71	213,598	-413	449	669	-220	549	742	-193
3月	598,430	285,679	312,751	-0.71	213,448	-531	411	619	-208	555	878	-323
4月	595,844	284,234	311,610	-0.73	212,713	-2,586	384	603	-219	1,831	4,198	-2,367
5月	596,017	284,442	311,575	-0.78	213,694	173	377	577	-200	2,195	1,822	373
6月	595,748	284,328	311,420	-0.80	213,821	-269	414	565	-151	670	788	-118
7月	595,510	284,198	311,312	-0.80	213,815	-238	390	517	-127	700	811	-111
8月	595,283	284,096	311,187	-0.82	213,891	-227	453	520	-67	812	972	-160
9月	595,184	284,091	311,093	-0.81	213,924	-99	428	474	-46	830	883	-53
10月	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-269	399	473	-74	771	966	-195
11月	594,763	283,843	310,920	-0.86	214,105	-152	413	551	-138	837	851	-14
12月	594,661	283,830	310,831	-0.85	214,255	-102	398	527	-129	601	574	27
21年 1月	594,437	283,745	310,692	-0.82	214,241	-224	405	561	-156	587	655	-68
2月	594,058	283,578	310,480	-0.82	214,214	-379	434	703	-269	643	753	-110

注 1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。
 2 平成14年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。
 4 転入、転出は県外を対象としたもの数値である。

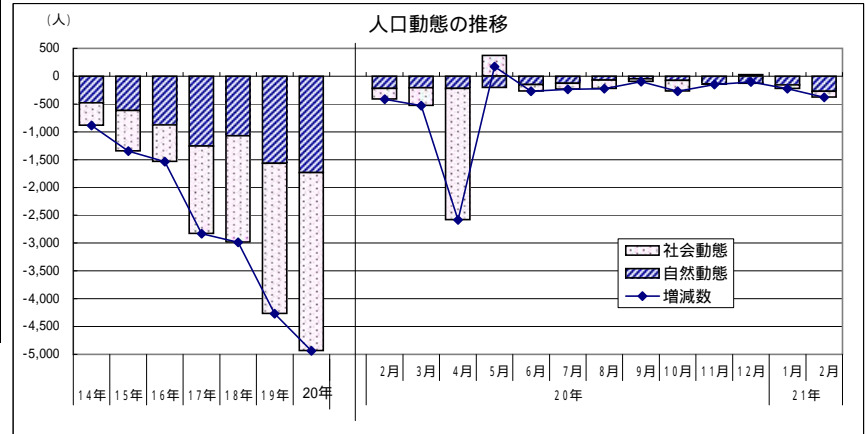
〔コメント〕

平成21年2月1日現在の鳥取県の推計人口は、594,058人で、前月と比べて379人(0.06%)減少し、前年同月と比べて4,903人(0.82%)減少した。

1月の人口動態は、自然動態で269人減と52か月連続して減少し、社会動態は110人減と2か月連続して減少した。

市町村別の人口では、三朝町等3町村で増加し、鳥取市等16市町で減少した。

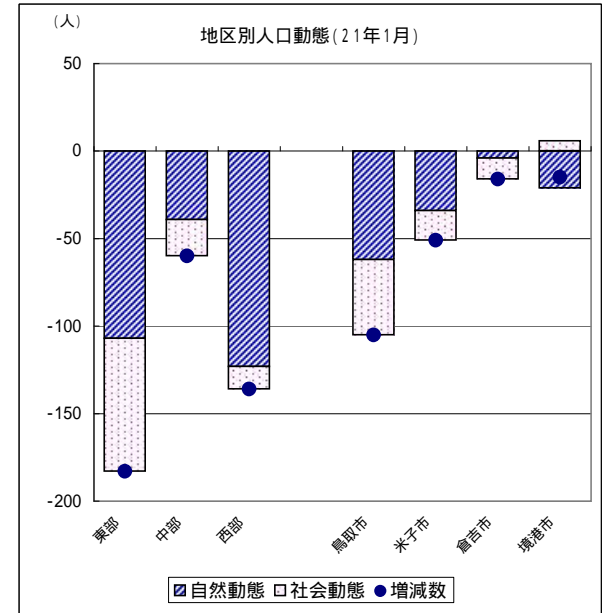
また、推計世帯数は214,214世帯で、前月と比べて27世帯(0.01%)減少し、前年同月と比べて616世帯(0.29%)増加した。



市町村別推計人口

市町村	人口等(平成21年2月1日現在)				人口動態(平成21年1月中)										
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態						増減
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数		転出数				
		県外	県内			県外	県内			県外	県内				
県 計	594,058	283,578	310,480	214,214	-379	434	703	-269	1,103	643	460	1,213	753	460	-110
市 計	433,960	208,214	225,746	162,792	-187	349	470	-121	790	502	288	856	612	244	-66
郡 計	160,098	75,364	84,734	51,422	-192	85	233	-148	313	141	172	357	141	216	-44
東部地区	242,391	117,484	124,907	88,317	-183	178	285	-107	430	277	153	506	369	137	-76
中部地区	109,816	51,663	58,153	37,268	-60	84	123	-39	193	106	87	214	97	117	-21
西部地区	241,851	114,431	127,420	88,629	-136	172	295	-123	480	260	220	493	287	206	-13
鳥取市	198,799	96,855	101,944	74,351	-105	153	215	-62	325	226	99	368	309	59	-43
米子市	148,410	70,302	78,108	56,937	-51	123	157	-34	293	167	126	310	214	96	-17
倉吉市	51,070	23,915	27,155	18,325	-16	48	52	-4	93	58	35	105	48	57	-12
境港市	35,681	17,142	18,539	13,179	-15	25	46	-21	79	51	28	73	41	32	6
岩美町	12,649	5,967	6,682	4,095	-39	9	23	-14	27	12	15	52	28	24	-25
若桜町	3,989	1,855	2,134	1,441	-6	1	9	-8	13	8	5	11	2	9	2
智頭町	8,122	3,831	4,291	2,754	-16	2	15	-13	19	11	8	22	13	9	-3
八頭町	18,832	8,976	9,856	5,676	-17	13	23	-10	46	20	26	53	17	36	-7
三朝町	7,219	3,396	3,823	2,527	7	5	6	-1	22	7	15	14	8	6	8
湯梨浜町	17,293	8,249	9,044	5,579	-18	9	23	-14	28	11	17	32	12	20	-4
琴浦町	18,704	8,765	9,939	5,976	-23	10	28	-18	24	11	13	29	15	14	-5
北栄町	15,530	7,338	8,192	4,861	-10	12	14	-2	26	19	7	34	14	20	-8
日吉津村	3,214	1,488	1,726	1,030	1	3	4	-1	19	3	16	17	3	14	2
大山町	18,046	8,473	9,573	5,505	-9	9	21	-12	28	19	9	25	5	20	3
南部町	11,801	5,544	6,257	3,657	-26	5	25	-20	10	5	5	16	6	10	-6
伯耆町	11,801	5,553	6,248	3,689	-28	1	24	-23	34	6	28	39	13	26	-5
日南町	5,591	2,549	3,042	2,124	-8	2	9	-7	5	3	2	6	1	5	-1
日野町	3,898	1,795	2,103	1,431	4	2	2	0	6	4	2	2	0	2	4
江府町	3,409	1,585	1,824	1,077	-4	2	7	-5	6	2	4	5	4	1	1

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 - 鳥取県 -

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政			サ ー ビ ス 業 関 係						
	可処分所得		消費支出		平均消費性向 (%)	貯蓄純増 (円)	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)						稼働率	
	(円)	前年同月比 (%)	(円)	前年同月比 (%)			(千円)	前年同月比 (%)	総 数 (人)	前年同月比 (%)	県 内 (人)	前年同月比 (%)	県 外 (人)	前年同月比 (%)	(%)	前年同月差 (ポイント)
13年	437,170	4.7	309,061	5.2	70.7	101,946	11,724,281	-11.4	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	355,694	-18.6	264,658	-14.4	74.4	58,844	11,453,032	-2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	422,134	18.7	283,777	7.2	67.2	93,437	10,192,073	-11.0	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	372,752	-11.7	282,511	-0.4	75.8	70,354	10,989,566	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	364,421	-2.2	291,503	3.2	80.0	44,530	12,774,552	16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	10,512,314	-17.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	11,989,248	14.0	1,952,330	-	301,490	-	1,635,740	-	38.9	-
20年							13,868,934	15.7								
18年 1月	305,025	4.8	299,450	13.7	98.2	12,591	168,828	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	341,312	2.5	267,022	6.6	78.2	60,240	386,804	-17.5	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	359,561	5.7	341,024	14.1	94.8	-1,765	195,251	-60.0	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	384,787	4.8	346,036	23.5	89.9	14,325	301,700	17.2	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	267,400	4.3	284,789	-13.6	106.5	-49,710	3,084,875	-16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	592,355	12.9	276,776	-12.0	46.7	257,725	639,327	-67.7	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	480,588	37.2	285,163	-15.1	59.3	182,053	274,097	-62.6	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	383,122	9.3	261,827	-24.2	68.3	77,560	543,870	-5.1	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	331,400	13.5	263,849	-0.9	79.6	-66,513	222,638	-15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	413,102	30.0	329,399	22.8	79.7	48,886	271,161	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	355,145	22.2	306,244	19.4	86.2	14,666	3,897,718	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	819,757	24.2	325,658	12.7	39.7	421,872	526,045	166.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年 1月	351,890	15.4	342,499	14.4	97.3	-14,908	210,677	24.8	147,360	-	29,510	-	115,720	-	33.7	-
2月	386,951	13.4	255,163	-4.4	65.9	84,946	455,478	17.8	161,540	-	28,650	-	131,170	-	40.9	-
3月	368,593	2.5	382,358	12.1	103.7	-7,734	337,443	72.8	168,330	-	29,370	-	135,920	-	38.5	-
4月	367,955	-4.4	315,358	-8.9	85.7	43,311	444,158	47.2	143,010	-	23,990	-	118,570	-	34.7	-
5月	237,544	-11.2	281,143	-1.3	118.4	-79,847	2,480,791	-19.6	152,600	-	23,730	-	128,580	-	35.9	-
6月	474,542	-19.9	237,180	-14.3	50.0	202,719	2,812,051	339.8	131,940	-	22,300	-	109,490	-	32.1	-
7月	380,742	-20.8	325,367	14.1	85.5	29,091	356,176	29.9	145,900	-	20,920	-	123,520	-	35.0	-
8月	336,175	-12.3	278,062	6.2	82.7	17,656	614,104	12.9	227,450	-	27,420	-	198,700	-	54.6	-
9月	300,557	-9.3	297,937	12.9	99.1	7,183	327,907	47.3	158,730	-	17,370	-	140,530	-	39.3	-
10月	353,464	-14.4	275,669	-16.3	78.0	45,897	358,974	32.4	169,460	-	22,890	-	144,270	-	39.8	-
11月	362,534	2.1	228,221	-25.5	63.0	108,695	3,377,148	-13.4	191,710	-	24,670	-	166,460	-	46.6	-
12月	780,979	-4.7	308,143	-5.4	39.5	404,694	214,341	-59.3	154,310	-	30,660	-	122,810	-	36.3	-
20年 1月	363,296	3.2	279,819	-18.3	77.0	67,574	427,441	102.9	143,350	-2.7	25,020	-15.2	116,870	1.0	34.2	0.5
2月	337,918	-12.7	276,725	8.5	81.9	31,052	503,962	10.6	146,680	-9.2	24,930	-13.0	120,120	-8.4	37.4	-3.5
3月	330,943	-10.2	322,459	-15.7	97.4	-34,408	377,136	11.8	162,660	-3.4	25,590	-12.9	135,630	-0.2	38.8	0.3
4月	364,249	-1.0	299,722	-5.0	82.3	55,205	435,107	-2.0	138,230	-3.3	21,460	-10.5	116,770	-1.5	34.5	-0.2
5月	294,170	23.8	276,769	-1.6	94.1	17,951	2,605,234	5.0	153,710	0.7	21,100	-11.1	132,610	3.1	37.1	1.2
6月	537,153	13.2	309,893	30.7	57.7	187,758	2,796,963	-0.5	128,710	-2.4	19,980	-10.4	108,730	-0.7	32.1	0.0
7月	346,980	-8.9	270,480	-16.9	78.0	-310,174	1,509,243	323.7	135,400	-7.2	25,980	24.2	108,020	-12.5	34.6	-0.4
8月	332,780	-1.0	292,410	5.2	87.9	17,655	519,154	-15.5	201,860	-11.3	34,140	24.5	165,370	-16.8	49.9	-4.7
9月	288,705	-3.9	269,844	-9.4	93.5	-34,515	270,729	-17.4	137,640	-13.3	23,300	34.1	112,300	-20.0	35.1	-4.2
10月	313,533	-11.3	282,104	2.3	90.0	34,124	351,434	-2.1								
11月	305,116	-15.8	236,131	3.5	77.4	51,863	3,471,748	2.8								
12月	624,503	-20.0	289,148	-6.2	46.3	273,004	600,784	180.3								
21年 1月	312,191	-14.1	249,474	-10.8	79.9	32,711	202,887	-52.5								
資料	総務省統計局 「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課			国土交通省 「宿泊旅行統計調査」						

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標としました。
「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html)

3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。

第17表 その他の経済指標 - 全国 -

年月	個人消費			設備投資			公共工事		鉱工業生産等			労働
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向	小売業販売額	機械受注 (船舶・電力を除く 民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	全産業 活動指数	完全失業率	
		全国・勤労者世帯										前年同月(期)比
12年度	342,454		72.5	-1.0	16.6	2.0	-9.0	-12.9	-	100.5	100.4	4.7
13年度	333,716	-2.6	71.4	-3.3	-12.6	-10.7	-8.5	-7.8	-	100.9	98.4	5.2
14年度	329,231	-1.3	73.6	-2.1	-3.7	-2.9	-8.1	-7.2	-	101.2	99.0	5.4
15年度	329,157	-0.0	74.1	0.7	8.2	8.0	-17.5	-13.7	95.8	102.5	100.2	5.1
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	6.5	13.8	-5.6	-11.1	99.1	104.8	102.5	4.6
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.5	107.2	104.5	4.3
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	102.9	109.0	106.5	4.1
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	104.1	110.2	107.5	3.8
18年 1月	325,099	-4.1	87.8	-0.5	9.8	2.6	-7.5	-6.8	101.1	108.8	105.7	4.4
2月	299,706	-0.2	76.4	1.2	8.2	-12.7	-17.5	-8.3	101.2	108.2	105.3	4.1
3月	340,010	-3.8	93.6	1.1	-1.6	15.4	-34.4	-15.4	101.7	107.3	105.1	4.1
4月	341,086	-3.9	85.0	-0.9	12.2	6.5	-12.1	-17.3	103.2	108.6	106.0	4.1
5月	310,482	-2.1	94.8	0.1	15.8	6.4	-18.4	-0.7	101.3	109.4	106.4	4.1
6月	301,978	-2.3	53.4	0.2	17.7	-9.6	-16.4	-13.2	103.2	108.5	106.1	4.3
7月	320,677	-1.5	62.6	-0.1	-1.2	5.2	-24.5	-4.3	103.1	108.6	106.2	r 4.2
8月	314,093	-3.4	77.6	1.0	-0.5	7.7	-16.2	-13.9	103.5	109.0	106.6	4.1
9月	295,750	-5.9	81.7	0.5	-1.5	12.7	-9.7	-10.6	102.4	107.7	105.6	4.1
10月	318,945	-2.3	80.6	-0.1	-1.2	-10.3	-16.7	-2.0	103.2	109.5	107.1	r 4.1
11月	305,568	-0.9	82.0	-0.3	0.7	4.2	-1.3	-5.6	103.5	109.4	107.0	4.0
12月	369,375	-2.9	44.5	-0.2	-3.8	8.1	-16.8	-1.7	104.2	109.2	106.9	4.0
19年 1月	328,334	1.0	87.8	-0.9	2.6	-4.0	-4.8	-0.9	102.2	109.3	106.7	4.0
2月	291,264	-2.8	72.3	-0.2	-4.2	3.0	7.6	-4.6	102.7	110.6	108.0	4.0
3月	339,114	-0.3	89.7	-0.7	-5.8	-19.7	-13.0	17.1	102.9	108.7	106.8	4.0
4月	342,317	0.4	85.7	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	1.5	101.9	110.1	107.3	3.9
5月	313,198	0.9	94.1	0.1	-3.1	11.4	2.8	-0.4	102.6	110.3	107.5	3.8
6月	300,190	-0.6	49.4	-0.4	-17.9	45.5	1.4	-3.0	102.7	110.5	107.8	3.7
7月	321,876	0.4	65.7	-2.3	8.0	-21.3	-2.8	-4.0	101.1	110.2	107.5	3.6
8月	324,876	3.4	82.6	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	-5.1	106.4	110.9	108.1	3.8
9月	311,331	5.3	85.8	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	-12.1	104.9	110.1	107.1	4.0
10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	106.2	110.4	107.7	r 4.0
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	104.9	110.5	107.5	3.8
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	-1.1	105.4	109.9	107.3	r 3.7
20年 1月	341,138	3.9	92.9	1.3	11.4	-13.4	12.8	-3.5	104.4	110.3	107.3	3.8
2月	298,539	2.5	74.1	3.2	2.4	-27.3	24.0	13.1	106.3	108.5	105.9	3.9
3月	342,868	1.1	90.4	1.0	-6.2	15.7	-1.2	-12.6	102.6	108.5	106.2	3.8
4月	343,586	0.4	90.1	0.1	0.5	-16.6	0.1	-4.7	101.9	110.6	107.1	4.0
5月	315,152	0.6	93.1	0.3	5.1	0.6	-11.1	-9.6	104.1	110.4	107.5	4.0
6月	307,975	2.6	51.8	0.3	9.7	-40.0	7.1	-11.3	102.3	109.3	106.4	4.1
7月	330,483	2.7	68.3	2.0	-4.7	18.0	14.7	13.8	103.7	110.6	107.3	4.0
8月	322,501	-0.7	78.2	0.7	-13.0	43.5	-5.4	-6.0	100.1	109.2	105.5	r 4.1
9月	307,778	-1.1	85.7	-0.3	-4.2	67.6	-6.4	5.5	101.7	108.4	105.5	4.0
10月	313,544	-4.0	77.2	-0.7	-15.5	29.4	29.2	-0.4	97.7	108.9	105.1	r 3.8
11月	310,146	2.4	84.6	-0.9	-27.7	-22.4	-13.9	-2.8	88.5	r 107.7	r 102.6	r 4.0
12月	365,435	-3.7	44.5	-2.7	-26.8	-17.7	0.5	-6.4	78.1	r 106.0	r 99.8	r 4.3
21年 1月	321,732	-5.7	87.1	p -2.4				1.9				4.1
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)		経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	経済産業省 「全産業活動指数、 全産業供給指数」	総務省統計局 「労働力調査」	

- (注) 1 pは速報値、rは訂正値。
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数です。
 3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。
 4 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。
 5 平成20年8月から「全産業活動指数」を追加しました。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 - 《つづき》

年月	為 替 国 際 収 支 等						物 価 金 融 ・ 財 政				
	円相場 東京インターバンク	原油価格 (通関)	輸出(通関) (円ベース)	輸入(通関) (円ベース)	貿易収支	経常収支	国内企業 物価指数	基準割引率 および基準 貸付利率	マネーストック 平均残高(M2)	コールレート (東京、無条件物)	国債流通利回り (10年)
	年・月末 (円/ドル)	(円/バレル)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(億円)	(億円)	前年同月(期)比 (%)		前年同月(期)比 年・月中 (%)	年・月末 (%)	年・月末 (%)
12年度	114.90	3,119	7.2	16.5	113,756	124,000	-0.1	-	-	0.200	1.659
13年度	131.47	2,964	-6.6	-2.2	88,630	119,124	-2.4	-	-	0.002	1.329
14年度	119.37	3,344	8.5	3.8	113,739	133,872	-1.6	-	-	0.002	0.888
15年度	106.97	3,333	6.3	4.2	130,115	172,972	-0.5	-	-	0.001	1.330
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	-	-	0.002	1.397
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	-	1.8	0.004	1.488
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.0	-	1.0	0.275	1.645
19年度	113.12	8,955	9.9	9.4	116,861	245,444	2.3	-	1.6	0.459	1.526
18年 1月	117.18	6,538	13.4	27.8	-2,153	7,974	2.0	0.10	1.8	0.001	1.547
2月	116.35	7,138	20.7	31.3	10,805	23,051	2.2	0.10	1.7	0.002	1.598
3月	117.47	7,154	18.0	25.9	10,995	24,223	2.0	0.10	1.4	0.004	1.759
4月	114.32	7,216	11.3	21.2	7,676	13,219	1.7	0.10	1.6	0.006	1.956
5月	111.85	7,526	18.9	18.5	4,855	16,273	2.3	0.10	1.3	0.021	1.849
6月	114.66	7,651	14.5	18.4	8,622	10,245	2.5	0.10	1.1	0.027	1.901
7月	114.47	7,849	14.2	17.0	9,523	17,757	2.5	0.40	0.5	0.267	1.927
8月	117.23	8,347	17.6	16.2	3,128	14,461	2.6	0.40	0.4	0.266	1.668
9月	118.05	8,406	15.2	16.9	11,073	20,529	2.7	0.40	0.5	0.339	1.628
10月	117.74	7,579	11.6	17.5	7,604	15,303	2.0	0.40	0.5	0.256	1.718
11月	116.12	7,095	12.1	7.6	10,330	17,457	1.9	0.40	0.6	0.271	1.690
12月	118.92	6,845	9.8	7.7	12,185	17,816	1.7	0.40	0.7	0.275	1.645
19年 1月	121.34	7,244	19.0	10.2	1,130	11,429	1.5	0.40	0.9	0.282	1.705
2月	118.59	6,675	9.7	10.4	11,088	23,990	1.2	0.75	1.0	0.589	1.640
3月	118.05	6,743	10.3	0.6	17,625	32,879	1.4	0.75	1.1	0.715	1.629
4月	119.41	7,174	8.2	3.8	10,300	19,622	1.9	0.75	1.1	0.539	1.653
5月	121.63	7,861	15.2	15.4	4,980	21,255	1.7	0.75	1.4	0.544	1.733
6月	123.48	8,224	16.2	10.4	13,477	15,164	1.8	0.75	1.8	0.605	1.903
7月	118.99	8,555	11.7	16.7	7,678	18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809
8月	116.24	8,622	14.6	5.8	8,762	20,811	1.6	0.75	1.8	0.498	1.577
9月	115.27	8,220	6.3	-3.0	17,707	29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698
10月	114.78	8,834	13.8	8.7	11,434	22,065	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616
11月	110.29	9,272	9.6	13.3	9,076	17,058	2.3	0.75	2.0	0.520	1.497
12月	113.12	10,024	6.8	12.3	9,968	15,891	2.7	0.75	2.1	0.459	1.526
20年 1月	106.63	10,049	7.7	9.2	713	11,637	3.1	0.75	2.1	0.508	1.429
2月	104.34	9,959	8.7	10.2	10,311	25,142	3.6	0.75	2.4	0.512	1.429
3月	99.37	9,962	2.3	11.2	12,456	29,024	3.9	0.75	2.3	0.641	1.245
4月	104.05	10,148	3.9	12.0	5,985	13,859	4.0	0.75	1.9	0.522	1.600
5月	105.46	11,169	3.7	4.5	4,973	19,804	4.9	0.75	2.1	0.527	1.778
6月	105.33	12,797	-1.8	16.5	2,490	4,716	5.8	0.75	2.2	0.572	1.601
7月	108.13	14,038	8.0	18.3	3,074	15,693	7.3	0.75	2.1	0.519	1.537
8月	108.80	14,621	0.3	17.4	-1,412	10,610	7.4	0.75	2.4	0.516	1.431
9月	104.76	13,067	1.5	28.9	3,202	15,646	6.8	0.75	2.2	0.544	1.481
10月	97.01	10,652	-7.8	7.4	p 1,458	p 9,605	5.0	0.50	1.8	0.384	1.486
11月	95.31	r 7,187	-26.7	-14.4	p -934	p 5,812	2.8	0.50	1.8	0.318	1.377
12月	90.28	r 5,166	-35.0	-21.5	p -1,979	p 1,254	1.1	0.30	1.8	0.103	1.214
21年 1月	89.51	3,898	-45.7	p -31.7			p -0.2	0.30	p 1.9	0.128	1.272
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」		財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」		日本銀行 「金融経済統計月報」				公社店頭 売買参考統 計値

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更しました。

3 日本銀行は、平成20年6月から「マネーサプライ統計」の見直しを実施し、「マネーストック統計」として公表しました。このため、この表の数値を全てマネーサプライ平均残高(M2 + CD)からマネーストック平均残高(M2)に改めました。

マネーストック統計については、日本銀行のホームページを参照してください。(http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/money/ms/index.htm)

その他関連指標

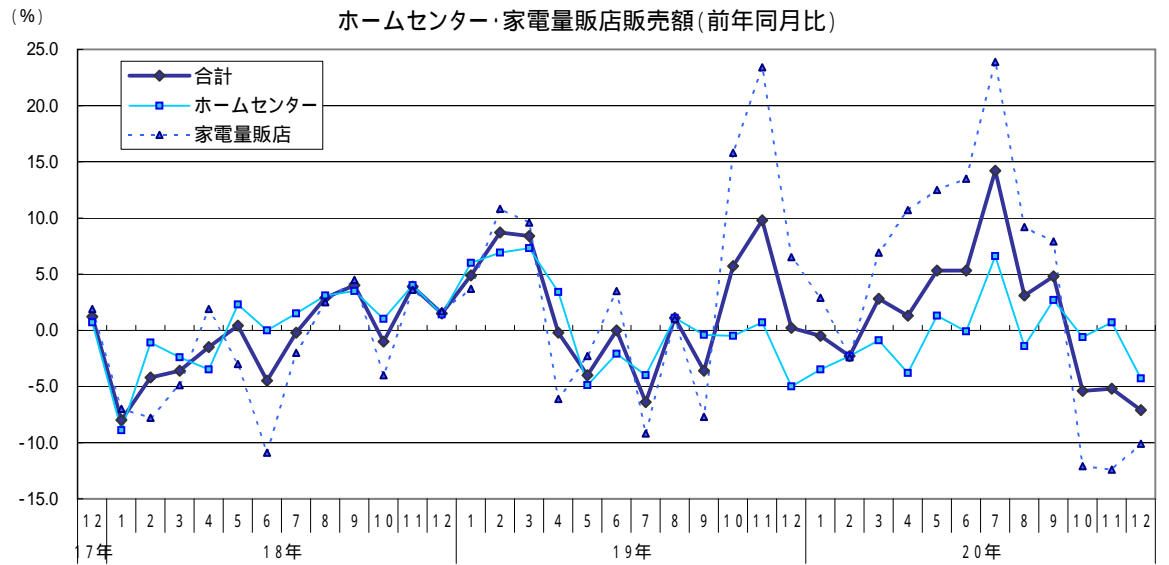
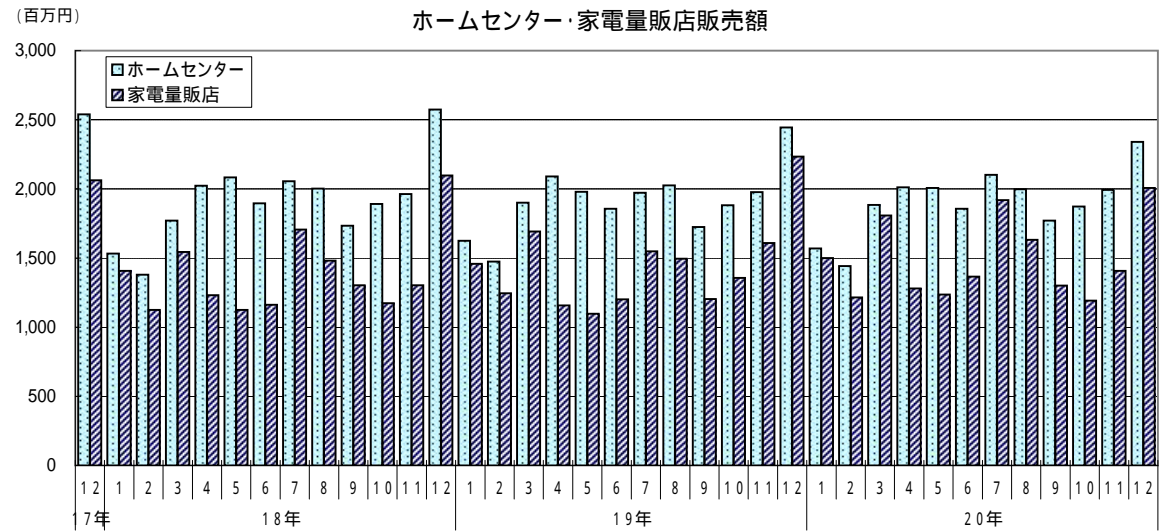
1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（12月）は、43億4,895万円（前年同月比7.1%減）と3か月続いて前年を下回った。

内訳では、ホームセンター販売額は23億4,069万円（前年同月比4.3%減）と2か月ぶりに前年を下回り、家電量販店販売額も20億826万円（前年同月比10.1%減）と3か月続いて前年を下回った。

（単位：百万円、％）

年月	合計			ホームセンター			家電量販店		
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数
12年度	41,438	15.6	49	22,506	2.4	31	18,932	36.4	18
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13
18年度	40,203	2.1	55	23,222	2.5	42	16,981	1.5	13
19年度	40,282	0.2	57	22,850	-1.6	43	17,432	2.7	14
17年 12月	4,602	1.2	55	2,539	0.7	42	2,063	1.9	13
18年 1月	2,940	-8.0	55	1,533	-8.9	42	1,407	-7.0	13
2月	2,503	-4.2	55	1,379	-1.1	42	1,124	-7.8	13
3月	3,317	-3.6	56	1,771	-2.4	43	1,545	-4.9	13
4月	3,254	-1.5	56	2,022	-3.5	43	1,232	1.9	13
5月	3,207	0.4	57	2,083	2.3	44	1,124	-3.0	13
6月	3,058	-4.5	57	1,896	-0.0	44	1,162	-10.9	13
7月	3,762	-0.2	57	2,055	1.5	44	1,707	-2.0	13
8月	3,483	2.9	56	2,002	3.1	43	1,481	2.5	13
9月	3,037	4.0	56	1,733	3.5	43	1,304	4.5	13
10月	3,064	-1.0	56	1,891	1.0	43	1,173	-4.0	13
11月	3,267	3.9	55	1,964	4.0	42	1,303	3.6	13
12月	4,671	1.5	55	2,574	1.4	42	2,097	1.7	13
19年 1月	3,085	4.9	56	1,625	6.0	43	1,459	3.7	13
2月	2,720	8.7	55	1,475	6.9	42	1,245	10.8	13
3月	3,594	8.4	55	1,901	7.3	42	1,693	9.6	13
4月	3,248	-0.2	56	2,091	3.4	43	1,157	-6.1	13
5月	3,078	-4.0	56	1,980	-4.9	43	1,098	-2.3	13
6月	3,059	0.0	55	1,857	-2.1	42	1,202	3.5	13
7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13
8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14
12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14
20年 1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14
2月	2,657	-2.3	57	1,441	-2.3	43	1,215	-2.4	14
3月	3,693	2.8	57	1,884	-0.9	43	1,809	6.9	14
4月	3,291	1.3	57	2,011	-3.8	43	1,280	10.7	14
5月	3,242	5.3	57	2,006	1.3	43	1,236	12.5	14
6月	3,221	5.3	57	1,856	-0.1	43	1,365	13.5	14
7月	4,021	14.2	57	2,102	6.6	43	1,919	23.9	14
8月	3,631	3.1	57	1,998	-1.4	43	1,633	9.2	14
9月	3,071	4.8	57	1,771	2.7	43	1,300	7.9	14
10月	3,065	-5.4	57	1,872	-0.6	43	1,193	-12.1	14
11月	3,400	-5.2	56	1,993	0.7	42	1,408	-12.4	14
12月	4,349	-7.1	56	2,341	-4.3	42	2,008	-10.1	14



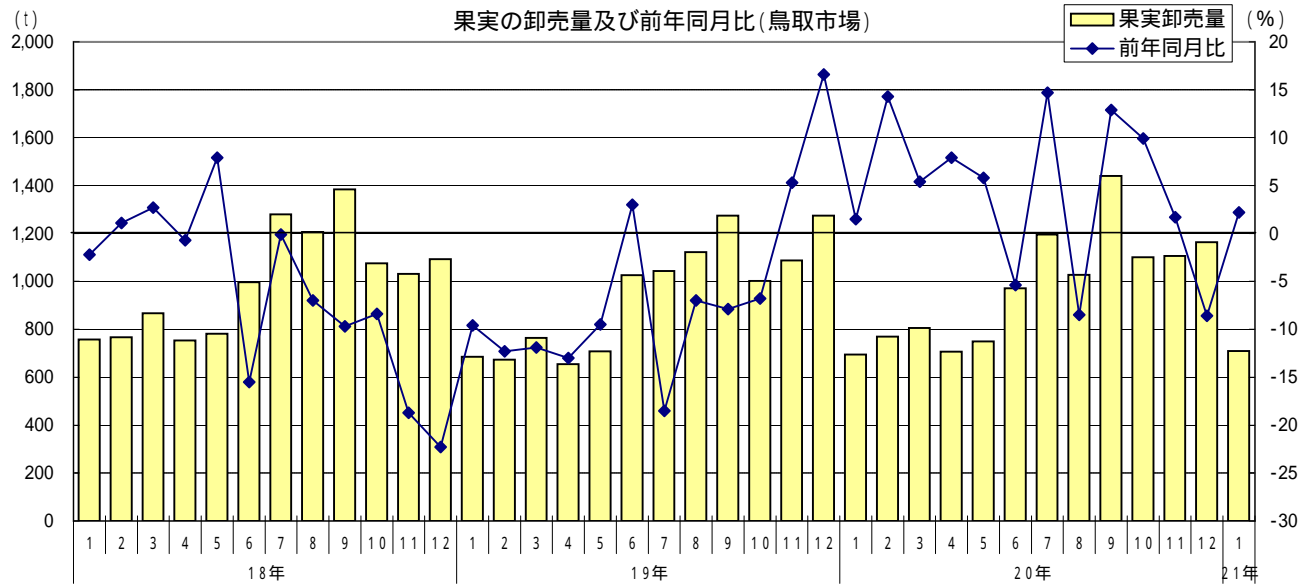
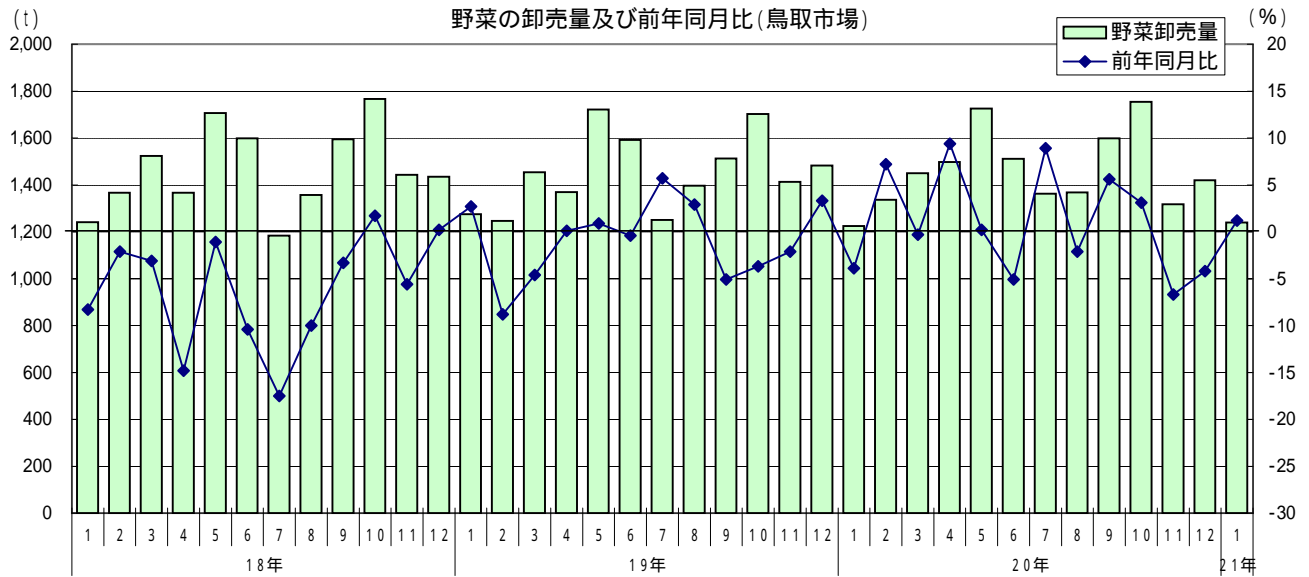
資料：中国経済産業局「大型小売店販売概況」
 注1：r は、事業所からの修正を反映した数値である。
 2：商店数は、年度末、月末のものである。

2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（1月）は、野菜が1,240t（前年同月比1.2%増）と3か月ぶりに前年を上回った。果実も710t（前年同月比2.2%増）と2か月ぶりに前年を上回った。

（単位：t、%）

年月	野菜		果実	
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)
13年	19,263	-2.6	14,512	-2.7
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7
19年	17,417	-1.0	11,314	-5.7
20年	17,566	0.9	11,730	3.7
17年 12月	1,432	-11.4	1,406	12.8
18年 1月	1,241	-8.3	758	-2.2
2月	1,367	-2.1	767	1.1
3月	1,524	-3.1	867	2.7
4月	1,367	-14.8	753	-0.7
5月	1,706	-1.1	782	7.9
6月	1,598	-10.4	996	-15.5
7月	1,184	-17.5	1,280	-0.1
8月	1,357	-10.0	1,206	-7.0
9月	1,595	-3.3	1,384	-9.7
10月	1,767	1.7	1,075	-8.4
11月	1,443	-5.6	1,032	-18.7
12月	1,435	0.2	1,093	-22.3
19年 1月	1,275	2.7	685	-9.6
2月	1,247	-8.8	673	-12.3
3月	1,454	-4.6	764	-11.9
4月	1,369	0.1	655	-13.0
5月	1,722	0.9	708	-9.5
6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年 1月	1,225	-3.9	695	1.5
2月	1,337	7.2	769	14.3
3月	1,450	-0.3	805	5.4
4月	1,498	9.4	707	7.9
5月	1,725	0.2	749	5.8
6月	1,511	-5.1	971	-5.4
7月	1,362	8.9	1,196	14.7
8月	1,368	-2.1	1,027	-8.5
9月	1,598	5.6	1,440	12.9
10月	1,754	3.1	1,101	9.9
11月	1,318	-6.7	1,106	1.7
12月	1,420	-4.2	1,164	-8.6
21年 1月	1,240	1.2	710	2.2

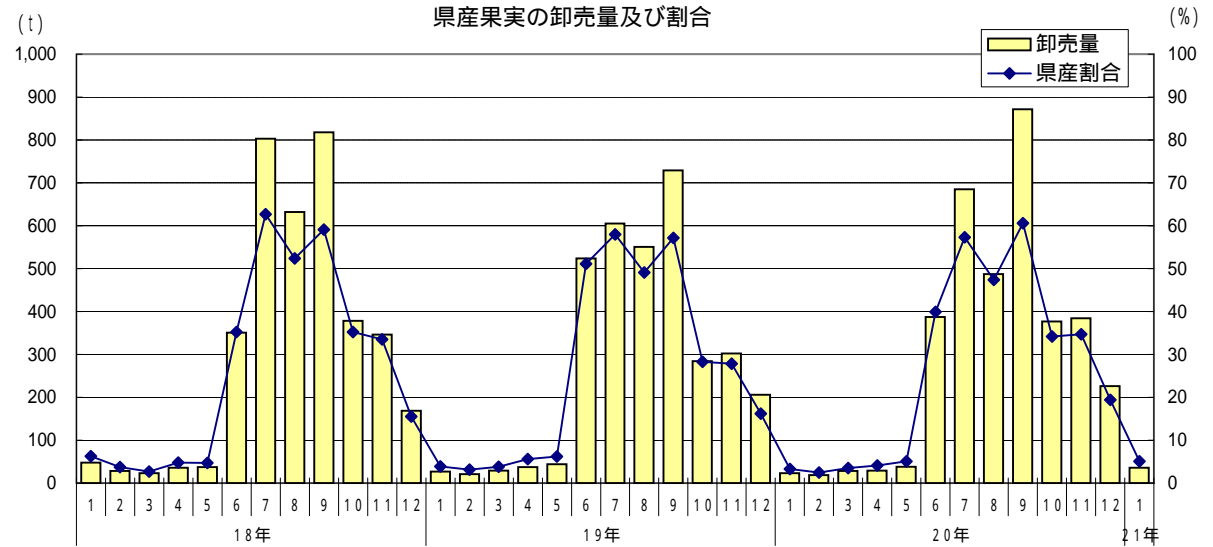
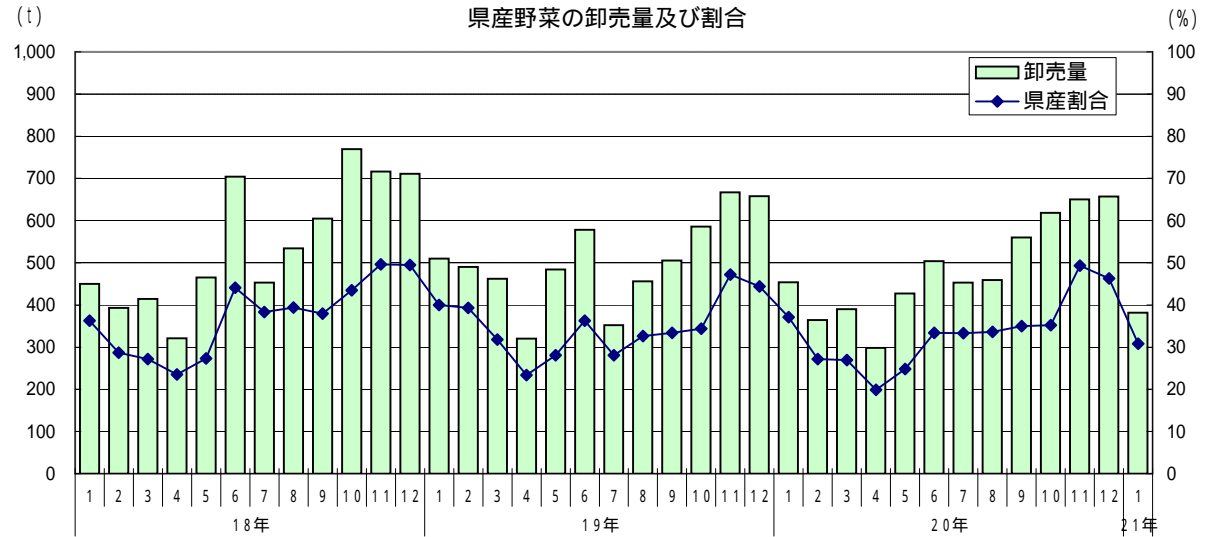


資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值

3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（1月）は、野菜が382tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は30.8%（前年同月差6.3ポイント低下）と7か月ぶりに前年を下回った。果実は36tで市場全体に占める割合は5.1%（前年同月差1.8ポイント上昇）と5か月続いて前年を上回った。

年月	野菜			果実		
	卸売量	割合		卸売量	割合	
		県産	前年同月差 (前年差)		県産	前年同月差 (前年差)
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4
19年	6,068	34.8	-2.4	3,359	29.7	-0.9
20年	5,834	33.2	-1.6	3,555	30.3	0.6
17年 12月	595	41.6	-6.5	209	14.9	6.6
18年 1月	450	36.3	0.6	48	6.3	3.1
2月	393	28.7	-0.6	28	3.7	0.7
3月	414	27.2	1.1	23	2.7	0.2
4月	321	23.5	-2.4	36	4.8	-0.6
5月	465	27.3	-3.5	37	4.7	-0.4
6月	704	44.1	3.9	351	35.2	-14.0
7月	453	38.3	9.4	803	62.7	0.1
8月	534	39.4	4.8	632	52.4	-1.3
9月	605	37.9	0.5	818	59.1	-3.7
10月	769	43.5	2.9	378	35.2	2.5
11月	716	49.6	-1.7	346	33.5	4.1
12月	711	49.5	7.9	169	15.5	0.6
19年 1月	510	40.0	3.7	27	3.9	-2.4
2月	490	39.3	10.6	21	3.1	-0.6
3月	462	31.8	4.6	29	3.8	1.1
4月	320	23.4	-0.1	37	5.6	0.8
5月	484	28.1	0.8	44	6.2	1.5
6月	578	36.3	-7.8	524	51.1	15.9
7月	352	28.1	-10.2	605	58.0	-4.7
8月	456	32.6	-6.8	551	49.1	-3.3
9月	505	33.4	4.5	729	57.2	-1.9
10月	586	34.4	-9.1	284	28.3	-6.9
11月	667	47.2	-2.4	302	27.8	-5.7
12月	658	44.4	-5.1	206	16.2	0.7
20年 1月	454	37.1	-2.9	23	3.3	-0.6
2月	364	27.2	-12.1	19	2.5	-0.6
3月	390	26.9	4.9	28	3.5	-0.3
4月	298	19.9	-3.5	29	4.1	-1.5
5月	427	24.8	-3.3	38	5.1	-1.1
6月	504	33.4	-2.9	387	39.9	-11.2
7月	453	33.3	5.2	685	57.3	-0.7
8月	459	33.6	1.0	487	47.4	-1.7
9月	560	35.0	1.6	872	60.6	3.4
10月	618	35.2	0.8	377	34.2	5.9
11月	650	49.3	2.1	384	34.7	6.9
12月	657	46.3	1.9	226	19.4	3.2
21年 1月	382	30.8	-6.3	36	5.1	1.8



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值

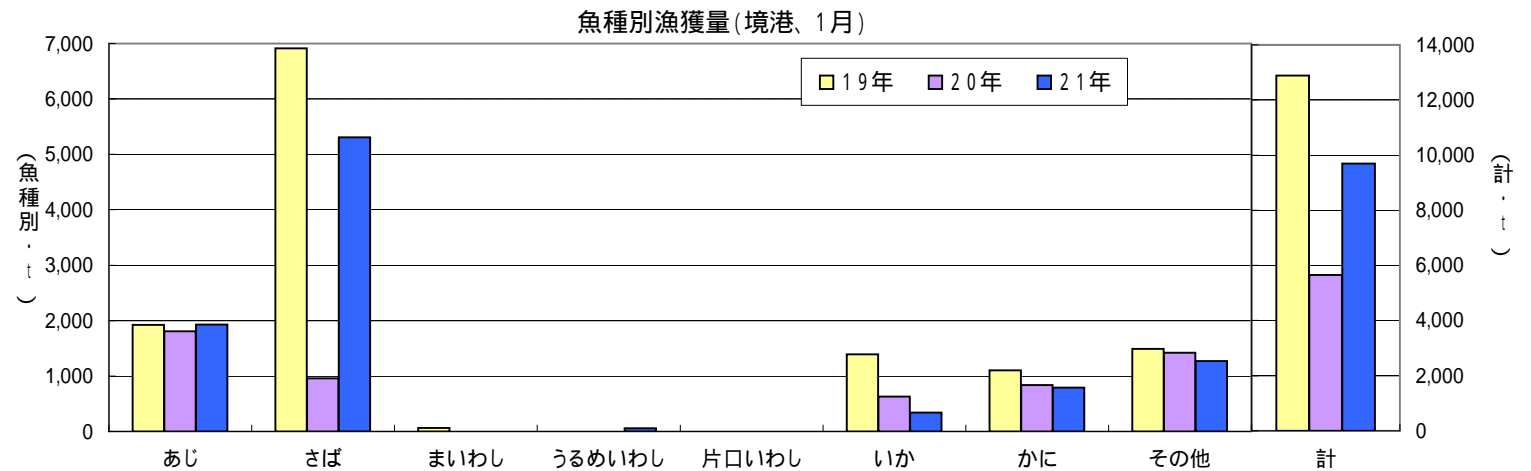
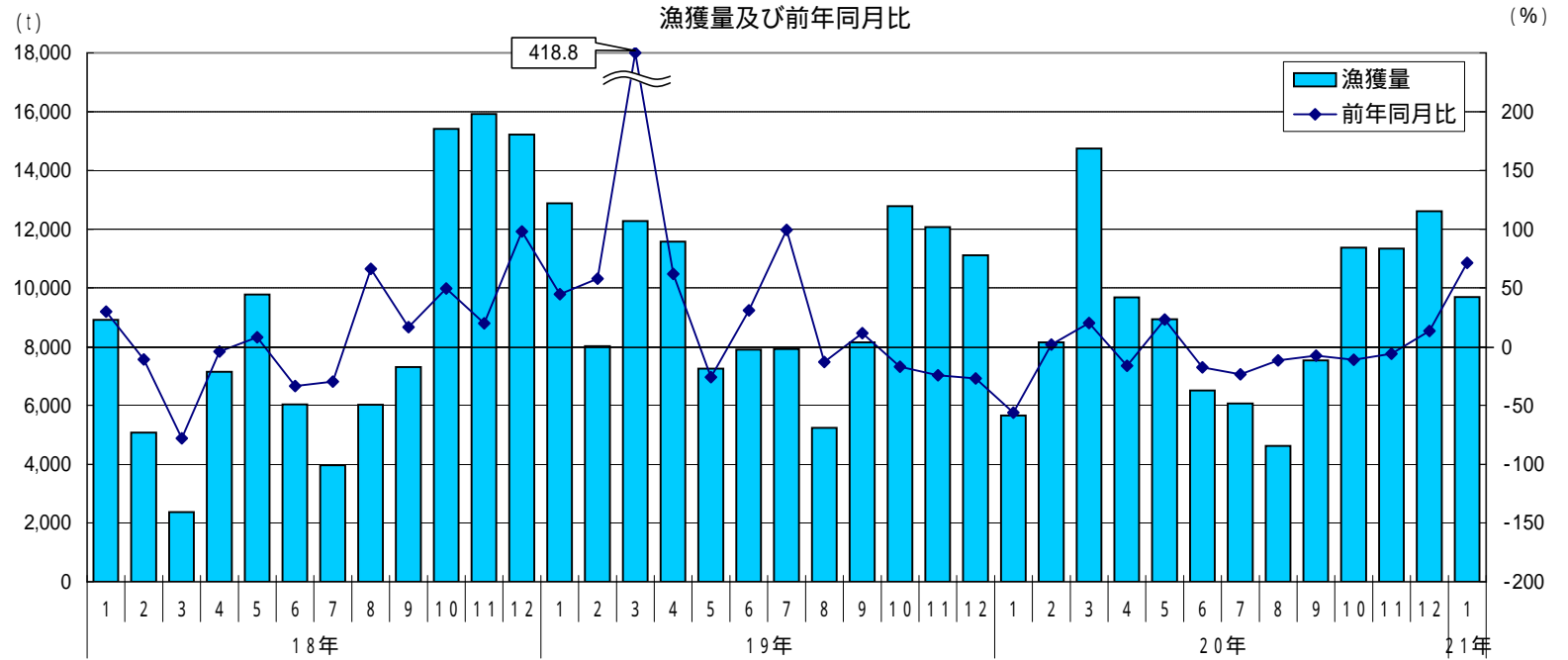
4 漁獲量

境港の漁獲量(1月)は、9,694 t(前年同月比71.4%増)と2か月続いて前年を上回った。
 魚種別にみると、「さば」が5,309t(前年同月比452.4%増)で最も多かった。

漁獲量等の推移(境港)

(単位: t、%)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
13年	100,192	-28.7
14年	100,223	0.0
15年	121,706	21.4
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
20年	107,217	-8.5
18年 1月	8,913	29.8
2月	5,072	-10.9
3月	2,366	-78.0
4月	7,146	-4.0
5月	9,781	8.1
6月	6,037	-33.6
7月	3,970	-29.6
8月	6,021	66.2
9月	7,304	16.7
10月	15,409	49.4
11月	15,916	19.9
12月	15,214	97.9
19年 1月	12,885	44.6
2月	8,016	58.0
3月	12,275	418.8
4月	11,573	62.0
5月	7,253	-25.8
6月	7,901	30.9
7月	7,921	99.5
8月	5,234	-13.1
9月	8,148	11.6
10月	12,785	-17.0
11月	12,072	-24.2
12月	11,114	-26.9
20年 1月	5,657	-56.1
2月	8,149	1.7
3月	14,742	20.1
4月	9,681	-16.3
5月	8,934	23.2
6月	6,510	-17.6
7月	6,063	-23.5
8月	4,625	-11.6
9月	7,535	-7.5
10月	11,375	-11.0
11月	11,338	-6.1
12月	12,608	13.4
21年 1月	9,694	71.4



資料:境港商工会議所「漁獲情報」

rは訂正值

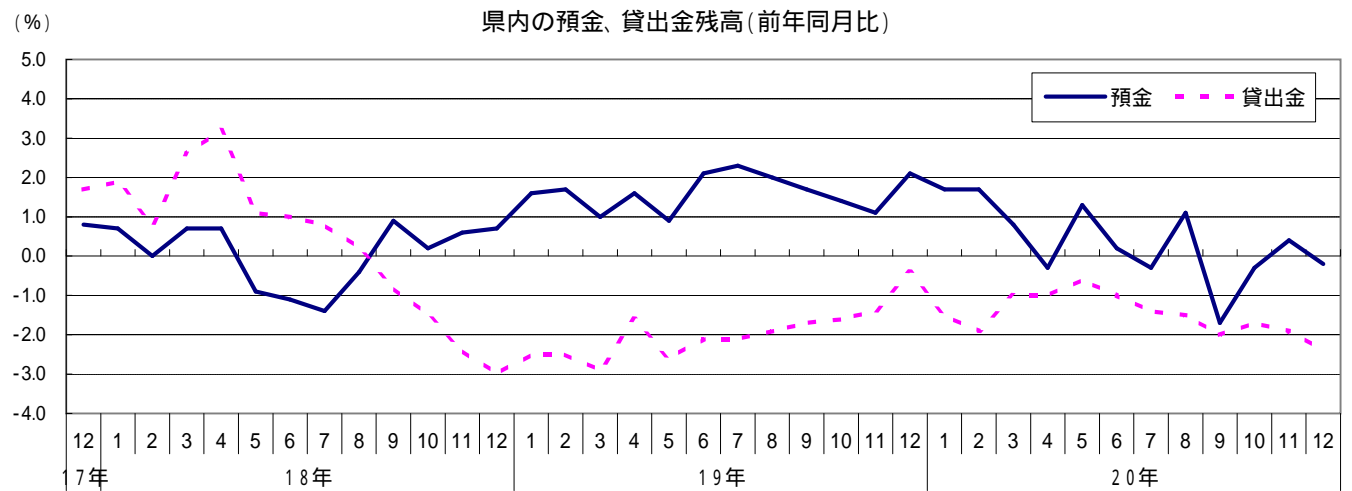
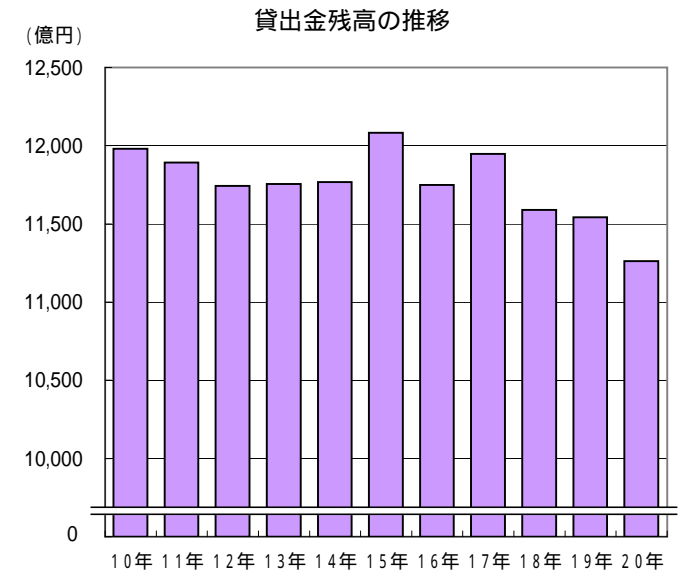
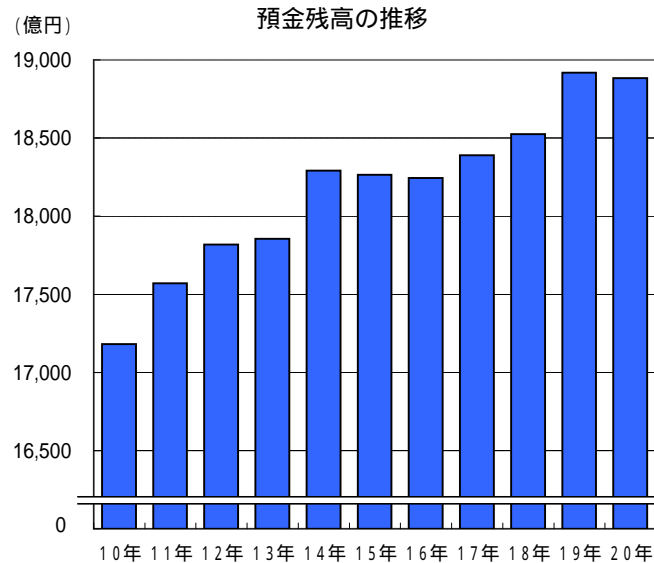
5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（12月末）は、1兆8,884億円（前年同月比0.2%減）と2か月ぶりに前年を下回った。

貸出金残高（12月末）は、1兆1,262億円（前年同月比2.4%減）と28か月続いて前年を下回った。

（単位：億円、%）

年月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
13年	17,856	0.2	11,756	0.1
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年	18,884	-0.2	11,262	-2.4
17年 12月	18,389	0.8	11,947	1.7
18年 1月	18,109	0.7	11,913	1.9
2月	18,041	-0.0	11,941	0.8
3月	18,405	0.7	11,967	2.6
4月	18,258	0.7	11,665	3.2
5月	18,327	-0.9	11,716	1.1
6月	18,699	-1.1	11,618	1.0
7月	18,480	-1.4	11,658	0.8
8月	18,429	-0.4	11,619	0.2
9月	18,471	0.9	11,654	-0.8
10月	18,191	0.2	11,567	-1.5
11月	18,436	0.6	11,538	-2.4
12月	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年 1月	18,394	1.6	11,611	-2.5
2月	18,343	1.7	11,644	-2.5
3月	18,587	1.0	11,615	-2.9
4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年 1月	18,710	1.7	11,433	-1.5
2月	18,660	1.7	11,426	-1.9
3月	18,727	0.8	11,495	-1.0
4月	18,502	-0.3	11,363	-1.0
5月	18,727	1.3	11,346	-0.6
6月	19,120	0.2	11,255	-1.0
7月	18,847	-0.3	11,262	-1.4
8月	18,999	1.1	11,231	-1.5
9月	18,466	-1.7	11,234	-2.0
10月	18,394	-0.3	11,197	-1.7
11月	18,714	0.4	11,152	-1.9
12月	18,884	-0.2	11,262	-2.4



資料：日本銀行「金融経済統計」

3大都市圏の転入超過が5年ぶりに減少

(1月30日、総務省)

総務省統計局が1月30日に公表した「住民基本台帳人口移動報告」の平成20年結果の概要は次のとおりである。

移動者数

平成20年の1年間における日本人の市区町村間の移動者数(市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数)は535万6935人で、前年に比べ14万2006人(2.6%)減少し、5年連続の減少となった。

このうち、都道府県間移動者数は250万8533人で、前年に比べ7万1005人(2.8%)減少し、13年連続の減少となった。

都道府県別の転出入

都道府県別に転出入の状況を見ると、転入超過は、東京都、神奈川県、千葉県など6都県となった。前年と比べると、東京都で平成15年以来5年ぶりに減少し、その減少幅は、平成5年以来15年ぶりに1万人を超えた。

一方、転出超過は、北海道、青森県、長崎県など41道府県となり、鳥取県も転出超過となった。このうち、三重県は、前年の転入超過から転出超過になった。

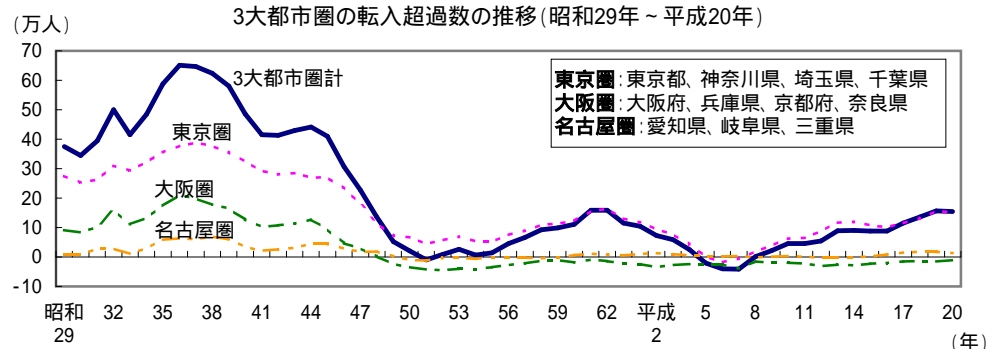
3大都市圏の転出入

3大都市圏(東京圏、名古屋圏及び大阪圏)の転出入の状況を見ると、3大都市圏全体では、15万4078人の転入超過と、前年に比べ2980人減少し、13年連続で転入超過となった。転入超過数が減少したのは5年ぶりで、東京圏では東京都と神奈川県が減少した。

都道府県別転入超過数(上位、下位5県) (人)

平成20年		平成19年		平成18年		平成17年	
1 東京都	83,000	1 東京都	94,500	1 東京都	90,079	1 東京都	86,562
2 神奈川県	29,464	2 神奈川県	32,474	2 神奈川県	21,848	2 神奈川県	22,249
3 千葉県	24,178	3 愛知県	20,520	3 愛知県	20,999	3 愛知県	19,258
4 愛知県	18,391	4 千葉県	19,632	4 千葉県	12,398	4 千葉県	6,117
5 埼玉県	14,872	5 埼玉県	8,544	5 埼玉県	7,708	5 沖縄県	2,002
22 鳥取県	2,885	19 鳥取県	2,465	15 鳥取県	1,891	18 鳥取県	1,767
43 鹿児島県	7,366	43 鹿児島県	7,075	43 新潟県	6,923	43 福島県	6,302
44 福島県	8,284	44 福島県	8,949	44 福島県	7,785	44 青森県	7,182
45 長崎県	8,799	45 長崎県	10,064	45 青森県	9,465	45 長崎県	8,221
46 青森県	9,266	46 青森県	10,274	46 長崎県	9,600	46 大阪府	8,756
47 北海道	21,129	47 北海道	20,267	47 北海道	18,386	47 北海道	14,211

(注) は転出超過数



(注) 昭和29年から47年まで沖縄県の移動者を含んでいない。

県内で合計特殊出生率が最も高いのは三朝町

(1月30日、厚生労働省)

厚生労働省が1月30日に公表した「人口動態保健所・市区町村別統計」の平成15年～平成19年結果の概要は次のとおりである。

出生

平成15年～平成19年の合計特殊出生率を市区町村別にみると、1.3以上1.6未満を中心に分布しており、この範囲に約6割の市区町村が含まれている。

合計特殊出生率の高い方をみると、鹿児島県伊仙町が2.42で最も高く、次いで鹿児島県天城町(2.18)、鹿児島県徳之島町(2.18)となっている。

一方、低い方をみると、東京都目黒区が0.74で最も低く、次いで京都市東山区(0.75)、東京都中野区(0.75)となっている。

合計特殊出生率の最も高い市区町村と最も低い市区町村の差は1.68となっている。

死亡

平成15年～平成19年の標準化死亡比を市区町村別にみると、約半数の市区町村が95以上105未満の階級に分布している。

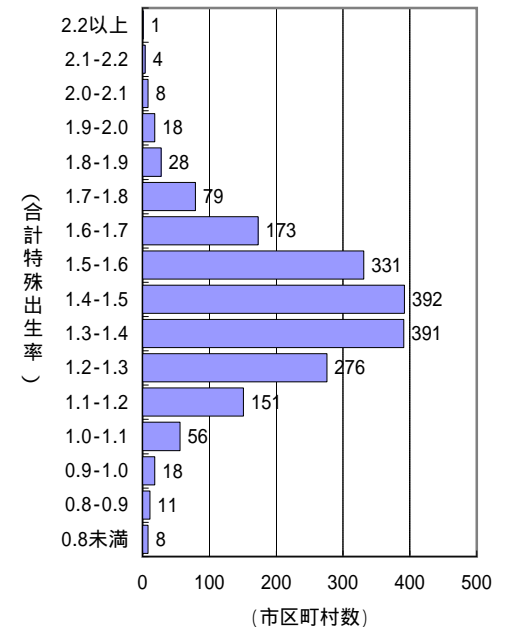
標準化死亡比が低い方をみると、男性では横浜市青葉区が72.9で最も低く、次いで川崎市麻生区(73.5)、東京都国分寺市(75.1)となっている。女性では沖縄県北中城村が60.8で最も低く、次いで北海道壮瞥町(63.7)、神奈川県開成町(69.2)となっている。

一方、高い方をみると、男性では大阪市西成区が170.3で最も高く、次いで東京都奥多摩町(149.6)、大阪市港区(138.7)となっている。女性では東京都奥多摩町が148.3で最も高く、次いで東京都日の出町(135.6)、大阪市西成区(131.5)となっている。

鳥取県の市町村別合計特殊出生率・標準化死亡比(平成15～平成19年)

	合計特殊出生率	標準化死亡比	
		男性	女性
全 国	1.31	100.0	100.0
鳥 取 県	1.53	104.0	96.1
鳥 取 市	1.54	101.2	96.7
米 子 市	1.54	101.5	94.1
倉 吉 市	1.58	104.1	96.7
境 港 市	1.45	109.1	102.3
岩 美 町	1.51	108.6	93.6
若 桜 町	1.51	109.0	102.7
智 頭 町	1.44	106.7	98.9
八 頭 町	1.46	104.8	97.1
三 朝 町	1.62	107.5	97.0
湯 梨 浜 町	1.61	102.7	97.0
琴 浦 町	1.59	106.5	93.9
北 栄 町	1.48	110.2	101.9
日 吉 津 村	1.54	104.5	93.5
大 山 町	1.44	103.3	98.8
南 部 町	1.50	104.9	100.2
伯 耆 町	1.43	101.2	85.3
日 南 町	1.61	105.7	92.3
日 野 町	1.56	104.6	85.0
江 府 町	1.51	103.8	95.8

市区町村別にみた合計特殊出生率の分布



非正規労働者の雇止め、約12万5千人

(1月30日、厚生労働省)

厚生労働省が1月30日に公表した「非正規労働者の雇止め等の状況(1月報告)」の概要は次のとおりである。

雇止め等の総数

派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による雇用調整について、昨年10月から本年3月までに実施済み又は実施予定として、1月26日時点で把握できたものは、全国で1,806事業所、124,802千人となっている。このうち、鳥取県分は33事業所、1,393人であった。

12月報告(12月19日時点)と比べると、579事業所(47.2%)、39,790人(46.8%)増加している。

就業形態別・産業別

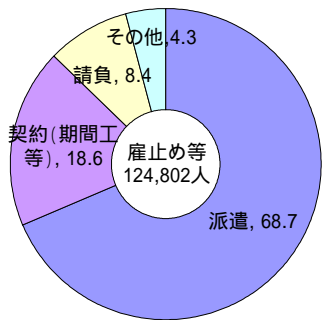
就業形態別の対象人数の割合をみると、「派遣」が68.7%、「契約(期間工等)」が18.6%、「請負」が8.4%等となっている。

また、産業別の割合をみると、「製造業」が96.7%、「卸・小売業」が1.0%等となっている。

月別の状況

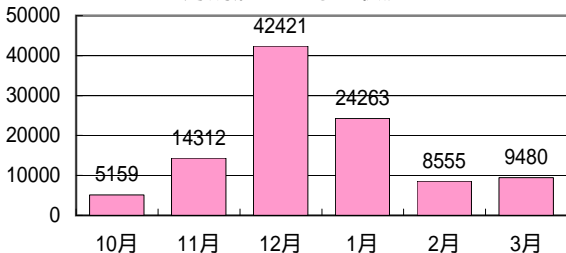
単月で把握された雇止め等の状況を見ると、昨年10月から本年1月までに実施済み又は実施予定のものが86,155人(82.7%)であり、特に12月に42,421人(40.7%)と急激に増加している。

就業形態別内訳(%)



注)「派遣」「請負」には、派遣元事業所、請負事業所において正社員として雇用されているものを含む。

月別雇止め等の状況



都道府県	人数	事業所数
北海道	1,670	21
青森県	1,298	25
岩手県	2,883	66
宮城県	3,457	85
秋田県	2,033	63
山形県	4,205	86
福島県	4,911	126
茨城県	2,419	28
栃木県	3,592	39
群馬県	3,133	32
埼玉県	2,280	16
千葉県	938	22
東京都	2,731	27
神奈川県	4,792	39
新潟県	2,447	54
富山県	2,152	43
石川県	2,064	50
福井県	2,058	22
山梨県	1,103	24
長野県	6,436	158
岐阜県	4,337	39
静岡県	4,583	63
愛知県	20,113	62
三重県	4,062	41
滋賀県	3,304	30
京都府	1,925	14
大阪府	1,643	32
兵庫県	2,738	47
奈良県	777	32
和歌山県	400	39
鳥取県	1,393	33
島根県	1,588	34
岡山県	3,404	36
広島県	3,290	46
山口県	2,268	11
徳島県	560	12
香川県	400	11
愛媛県	611	11
高知県	173	12
福岡県	2,023	27
佐賀県	1,449	23
長崎県	732	17
熊本県	771	18
大分県	3,109	32
宮崎県	1,530	29
鹿児島県	1,000	27
沖縄県	17	2
計	124,802	1,806

国土の面積は1年間で13.58平方キロメートル増加

(1月30日、国土地理院)

国土地理院が1月30日に公表した「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」(平成20年10月1日現在)の概要は次のとおりである。

国土の面積

国土の面積は埋立等により1年間(平成19年10月2日~平成20年10月1日)で13.58km²増加し、377,943.57km²になった。

都道府県別でみると、埋立等による増加面積が大きいのは長崎県の8.93km²、次いで山口県の1.08km²である。

市区町村別で増加面積が大きいのは、長崎県諫早市の諫早湾干拓事業による8.75km²、次いで山口県岩国市の岩国基地沖合移転事業の埋立による1.07km²である。

中国地方の面積

中国地方各県の埋立等による増加面積は、山口県(1.08km²)、次いで島根県(0.08km²)、広島県(0.02km²)、岡山県(0.01km²)の順で、全体で1.19km²増加して、31,817.56km²(国土の約8%)になった。なお、鳥取県は面積の増減がなかった。

市区町村別で増加面積が大きいのは、山口県岩国市、次いで島根県益田市の境界修正による0.08km²である。

鳥取県の市町村別面積の順位(平成20年10月1日現在)

順位	市町村名	面積(km ²)	順位	市町村名	面積(km ²)
1	鳥取市	765.66	11	日野町	134.02
2	日南町	340.87	12	米子市	132.21
3	倉吉市	272.15	13	江府町	124.66
4	三朝町	233.46	14	岩美町	122.38
5	智頭町	224.61	15	南部町	114.03
6	八頭町	206.71	16	湯梨浜町	77.95
7	若桜町	199.31	17	北栄町	57.15
8	大山町	* 189.79	18	境港市	28.79
9	琴浦町	* 139.90	19	日吉津村	4.16
10	伯耆町	139.45		鳥取県	3,507.26

- (注)1 都道府県の面積のうち、都県にまたがる境界未定地域に含まれる市区町村の面積値は、都道府県の面積に含まない。
- 2 参考値(*)は、境界未定の市区町村に関して、総務省が定めた便宜上の概算値であり、順位は参考値による。また、鳥取県の大山町、琴浦町も同様である。
- 3 (秋田県・青森県)の参考値は、十和田湖の面積(61.02km²)を含まない。

都道府県別面積の順位(平成20年10月1日現在)

順位	都道府県名	面積(km ²)	参考値(km ²)
1	北海道	83,456.58	
2	岩手県	15,278.86	
3	福島県	13,782.75	
4	長野県	13,104.95	* 13,562.23
5	新潟県	10,363.39	* 12,583.48
6	秋田県	11,434.28	* 11,612.28
7	岐阜県	9,768.20	* 10,621.17
8	青森県	8,918.51	* 9,607.11
9	山形県	6,652.11	* 9,323.46
10	鹿児島県	9,044.34	* 9,188.67
11	広島県	8,479.05	
12	兵庫県	8,395.84	
13	静岡県	7,329.39	* 7,780.33
14	宮崎県	6,346.16	* 7,734.80
15	熊本県	7,076.73	* 7,405.80
16	宮城県	6,862.10	* 7,285.75
17	岡山県	7,009.58	* 7,113.21
18	高知県	7,105.13	
19	島根県	6,707.86	
20	栃木県	6,408.28	
21	群馬県	6,363.16	
22	大分県	5,099.39	* 6,339.54
23	山口県	6,113.81	
24	茨城県	6,095.69	
25	三重県	5,761.47	* 5,777.19
26	愛媛県	5,677.73	
27	愛知県	5,115.65	* 5,164.57
28	千葉県	5,081.91	* 5,156.60
29	福岡県	4,844.87	* 4,976.97
30	和歌山県	4,726.29	
31	京都府	4,613.01	
32	山梨県	4,201.17	* 4,465.37
33	富山県	2,045.73	* 4,247.55
34	福井県	4,189.54	
35	石川県	4,185.54	
36	徳島県	4,146.55	
37	長崎県	4,104.48	
38	滋賀県	3,766.90	* 4,017.36
39	埼玉県	3,767.09	* 3,797.25
40	奈良県	3,691.09	
41	鳥取県	3,507.26	
42	佐賀県	2,439.60	
43	神奈川県	2,415.84	
44	沖縄県	2,275.91	
45	東京都	2,102.95	* 2,187.65
46	大阪府	1,897.85	
47	香川県	1,862.28	* 1,876.51
	都県にまたがる境界未定地域	14,326.72	
	全国	377,943.57	

平成20年平均の完全失業率は6年ぶりに悪化

(1月30日、総務省)

総務省統計局が1月30日に公表した「労働力調査」の平成20年平均(基本集計)結果の概要は次のとおりである。

労働力人口

労働力人口は、6650万人となり、前年に比べ19万人減少し、4年ぶりの減少となった。男女別にみると、男性は3888万人と18万人減少し、2年ぶりの減少となった。女性は2762万人と1万人減少し、5年ぶりの減少となった。

非労働力人口

非労働力人口は、4395万人となり、前年に比べ28万人増加し、17年連続の増加となった。男女別にみると、男性は1453万人と21万人増加し、17年連続の増加となった。女性は2942万人と7万人増加し、3年連続の増加となった。

就業者

就業者は、6385万人となり、前年に比べ27万人減少し、5年ぶりの減少となった。男女別にみると、男性は3729万人と24万人減少し、4年ぶりの減少となった。女性は2656万人と3万人減少し、6年ぶりの減少となった。

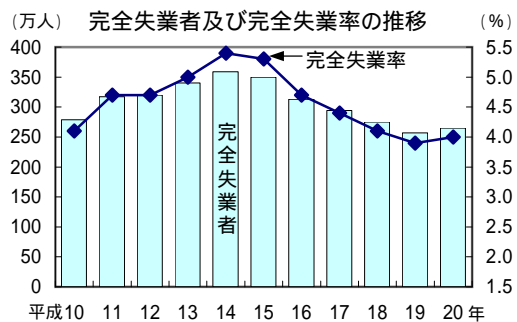
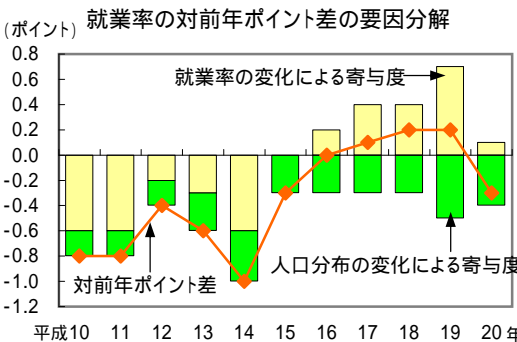
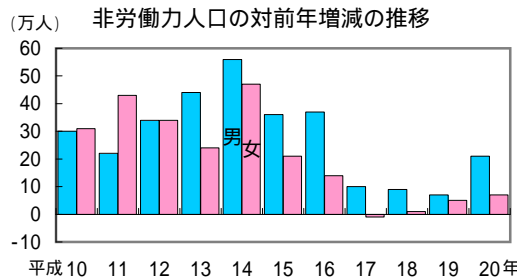
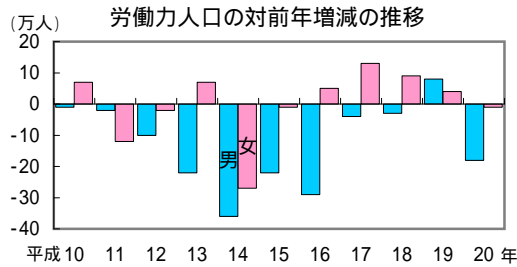
就業率

就業率は、57.8%となり、前年に比べ0.3ポイント低下し、5年ぶりの低下となった。この就業率の変化要因を各年齢階級の就業率の変化分と年齢階級別人口分布の変化分とに分解してみると、各年齢階級の就業率の変化により寄与度が+0.1ポイントであるのに対して、年齢階級別人口分布の変化による寄与度が-0.4ポイントとなっている。このことは、人口の高齢化により高齢者の人口分布が大きくなると、各年齢階級の就業率が変化しない場合でも就業率(総数)は低下することを表している。

完全失業率

完全失業率は、4.0%となり、前年に比べ0.1ポイント上昇し、6年ぶりの上昇となった。男女別にみると、男性は4.1%と0.2ポイントの上昇、女性は3.8%と0.1ポイントの上昇と、男女とも6年ぶりの上昇となった。

なお、完全失業率は、平成10年以降11年連続で男性が女性を上回って推移している。



一致指数の基調判断は「悪化」

(2月6日、内閣府)

内閣府が2月6日に公表した「景気動向指数(CI)」の平成20年12月分速報の概要は次のとおりである。

景気動向指数(速報値・平成17年=100)

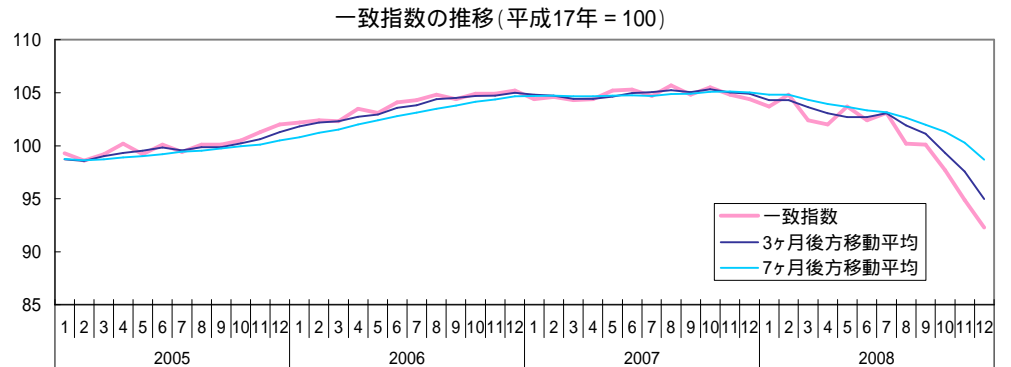
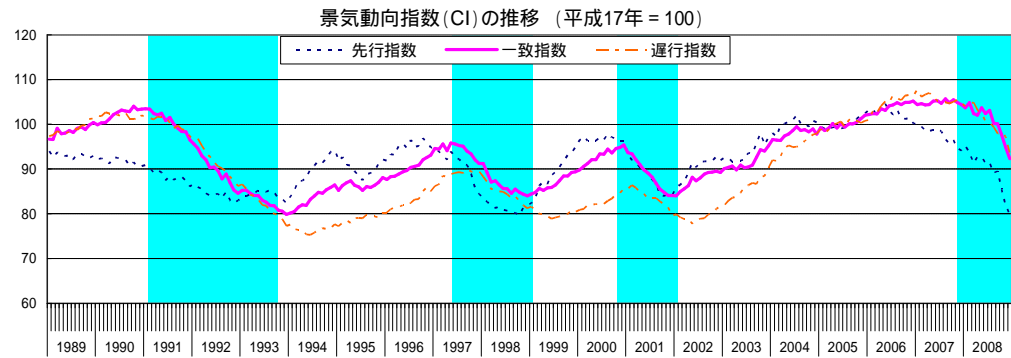
12月の景気動向指数(CI)は、先行指数:79.8、一致指数:92.3、遅行指数:93.7となった。先行指数は、前月と比較して2.0ポイント下降した。3ヶ月後方移動平均は3.23ポイント下降し、18ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は1.86ポイント下降し、30ヶ月連続の下降となった。

一致指数は、前月と比較して2.6ポイント下降した。3ヶ月後方移動平均は2.60ポイント下降し、5ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は1.63ポイント下降し、10ヶ月連続の下降となった。

遅行指数は、前月と比較して3.5ポイント下降した。3ヶ月後方移動平均は1.40ポイント下降し、9ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は1.22ポイント下降し、9ヶ月連続の下降となった。

一致指数の基調判断

景気動向指数(CI-一致指数)は、悪化を示している。



(注) 1 景気動向指数(CI)は、景気に敏感な主要経済指標の前月に比べた量的な動きを合成した指標であり、景気の強弱を定量的に計測しようとするものである。このため、CIは、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数である。
2 部分は景気後退期を示す。ただし、平成19年10月については暫定とする。

景気の現状は極めて厳しい

(2月9日、内閣府)

内閣府が2月9日に公表した「景気ウォッチャー調査」の平成21年1月分調査結果による景気動向は次のとおりである。

景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、17.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を1.2ポイント上回り、10か月ぶりの上昇となったが、前月の15.9に次ぐ過去2番目の低水準だった。また、横ばいを示す50を22か月連続で下回った。

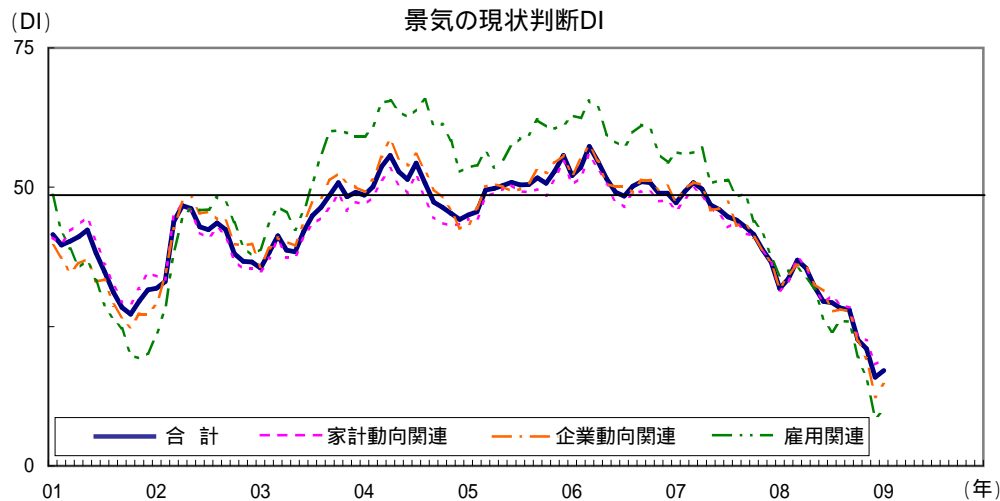
家計動向関連DIは、消費者の購買態度が依然慎重であり、初売り商戦が不振であったものの、物価上昇の鈍化が一部でみられたこと等により、変わらないと判断する人が増加したこと等から、上昇した。企業部門では、受注の減少やそれに伴う在庫調整・減産等が続き、雇用部門では、新規求人数の減少、派遣社員の削減、正社員の希望退職の募集、休業の増加等があるものの、企業動向関連DIと、雇用関連DIは、ともに上昇した。これは、両部門ともに、前月、悪化と判断する人が著しく増加していたこともあり、今月、厳しい状況ながらも変わらないと判断する人が増加したこと等による。

景気の先行き判断DI

2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは、22.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を4.5ポイント上回り、4か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を20か月連続で下回った。

先行き判断DIは、家計部門においては、景気や雇用に対する先行き不安、所得の減少等が見込まれるものの、一部の商品の価格低下、住宅ローンや環境対応車に係る減税が一部で期待されていること等から、上昇した。企業部門においては、厳しい状況ながらも変わらないと予想する人が増加したこと等から、上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は極めて厳しいとのことであった。



- (注) 1 タクシーの運転手、スーパーやコンビニエンスストアの店員、ホテル従業員など景気を敏感に感じる人を景気ウォッチャーに選定して、調査している。
 2 DIは、景気の現状を「良い:1点」から「悪い:0点」まで5段階で判断し、それぞれの点数を各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。
 3 DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

消費者態度指数は4か月ぶりに改善

(2月10日、内閣府)

内閣府が2月10日に公表した「消費動向調査」の平成21年1月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

消費者態度指数

平成21年1月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差0.2ポイント上昇し26.4となり、4か月ぶりに改善した。これは、前月に比べ「雇用環境」、「収入の増え方」が低下したものの、「耐久消費財の買い時判断」、「暮らし向き」の意識指標が上昇したことによるものである。

一方、前年同月差でみると、平成18年12月から26か月連続して全ての意識指標が悪化している。

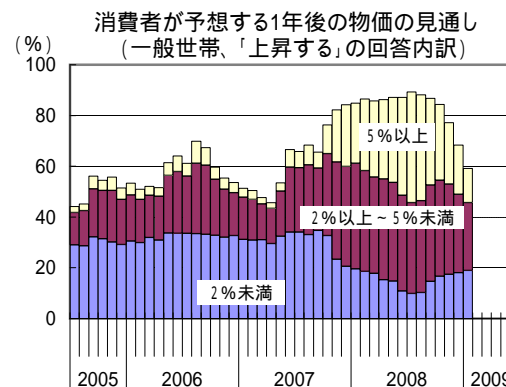
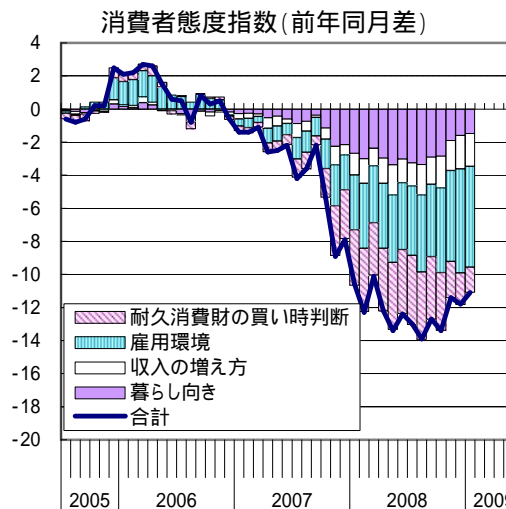
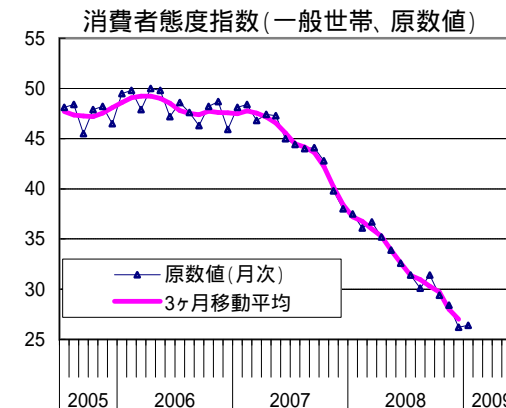
また、単身世帯の消費者態度指数は、前月差0.7ポイント上昇し28.6となり、総世帯でも前月差0.3ポイント上昇し27.0となった。

物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「上昇する(2%以上～5%未満)」の26.8%であった。次に、「上昇する(2%未満)」(18.9%)、「変わらない(0%程度)」(16.7%)という順であった。これを前月差でみると、「上昇する」の回答割合の合計が9.2ポイント減少したのに対して、「低下する」の回答割合の合計は4.1ポイント増加し、「変わらない(0%程度)」も3.5ポイント増加した。

一方、前年同月差でみると、「上昇する」の回答割合の合計が25.7ポイント減少したのに対して、「低下する」の回答割合の合計は11.1ポイント増加し、「変わらない(0%程度)」も8.9ポイント増加した。

(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。



1人当たり県民所得の都道府県格差、5年連続で拡大 (2月12日、内閣府)

内閣府経済社会総合研究所が2月12日に公表した「平成18年度県民経済計算」による各県の経済動向は次のとおりである。

県内総生産(名目)

県内総生産(名目)は、前年度に比べ鳥取県を含む35の県でプラスとなった。

地域ブロック別では全ての地域ブロックでプラスとなった。

地域別・経済活動別動向では、第1次産業は全ての地域ブロックでマイナス、第2次産業は全ての地域ブロックでプラス、第3次産業は関東、中部、近畿ブロックでプラスとなった。

県民所得

1人当たり県民所得は前年度に比べ鳥取県を含む32の県でプラスとなった。

地域ブロック別にみると、全ての地域ブロックでプラスとなった。

1人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを変動係数でみると、5年連続で拡大した。

県民所得の内訳を寄与度でみると、県民雇用者報酬は前年度に比べ26の県でプラス、企業所得は同24の県でプラス、財産所得は全県でプラスとなった。鳥取県では、県民雇用者報酬はマイナス、企業所得はプラスとなった。

県内総生産(実質)

実質経済成長率をみると、鳥取県を含む41の県でプラスとなり、最も高いのは青森県の8.8%、最も低いのは和歌山県の1.9%であった。

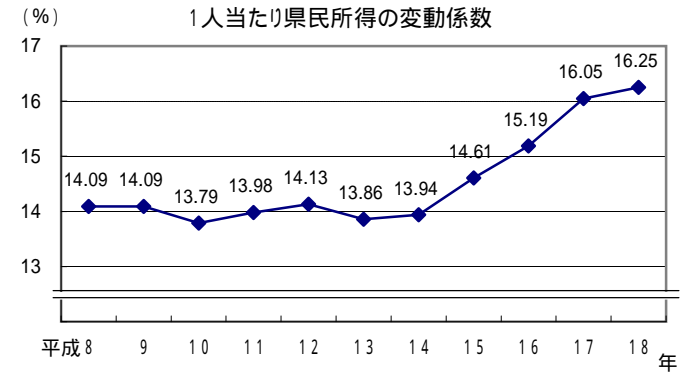
支出系列により需要項目別寄与度をみると、民間需要は民間最終消費及び民間固定資本形成の増加から鳥取県を含む36の県でプラスとなった。一方、公的需要は公的総固定資本形成の減少から鳥取県を含む39の県でマイナスとなった。

都道府県別県内総生産(名目)

都道府県	平成18年度 (10億円)	増加率 (%)
北海道	18,911	1.8
青森県	4,624	8.2
岩手県	4,531	0.1
宮城県	8,468	0.7
秋田県	3,776	2.8
山形県	4,136	1.9
福島県	7,897	1.2
茨城県	10,951	0.8
栃木県	8,231	0.3
群馬県	7,641	1.3
埼玉県	20,870	0.7
千葉県	19,246	0.4
東京都	92,277	0.9
神奈川県	31,775	1.8
新潟県	9,079	1.9
富山県	4,576	1.8
石川県	4,516	0.5
福井県	3,319	1.1
山梨県	3,241	1.4
長野県	8,147	0.5
岐阜県	7,472	1.4
静岡県	16,866	1.6
愛知県	36,506	2.4
三重県	8,027	3.7
滋賀県	6,086	1.6
京都府	10,236	3.4
大阪府	38,809	0.6
兵庫県	19,647	2.6
奈良県	3,738	0.6
和歌山県	3,469	1.3
鳥取県	2,057	2.2
島根県	2,487	0.0
岡山県	7,534	4.0
広島県	12,250	2.1
山口県	5,736	1.8
山形県	2,670	1.8
香川県	3,791	3.7
愛媛県	4,955	2.3
高知県	2,310	0.1
福岡県	18,095	0.7
佐賀県	2,896	0.3
長崎県	4,276	0.3
熊本県	5,709	0.3
大分県	4,468	0.7
宮崎県	3,507	0.2
鹿児島県	5,323	0.4
沖縄県	3,688	0.1
全県計	518,824	1.0

都道府県別1人当たり県民所得

順位	都道府県	平成18年度 (千円)	増加率 (%)
1 (1)	東京都	4,820	3.5
2 (2)	愛知県	3,509	1.1
3 (3)	静岡県	3,389	1.6
4 (4)	滋賀県	3,352	1.9
5 (5)	神奈川県	3,257	1.7
6 (6)	三重県	3,193	2.4
7 (7)	栃木県	3,104	0.1
8 (10)	広島県	3,095	2.0
9 (9)	大阪府	3,083	0.8
10 (8)	富山県	3,013	2.2
11 (15)	京都府	2,976	4.2
12 (11)	千葉県	2,962	0.1
13 (13)	埼玉県	2,961	0.5
14 (14)	群馬県	2,921	1.7
15 (12)	山口県	2,883	2.2
16 (21)	兵庫県	2,882	3.6
17 (17)	岐阜県	2,863	0.7
18 (20)	茨城県	2,843	1.4
19 (16)	福井県	2,819	1.0
20 (19)	石川県	2,806	0.6
21 (28)	岡山県	2,800	4.8
22 (18)	長野県	2,789	1.4
23 (23)	福島県	2,775	1.3
24 (24)	山梨県	2,773	1.6
25 (22)	新潟県	2,734	0.5
26 (30)	香川県	2,718	3.9
27 (25)	徳島県	2,694	1.2
28 (26)	奈良県	2,692	0.4
29 (27)	和歌山県	2,665	0.4
30 (29)	福岡県	2,665	0.5
31 (32)	宮城県	2,615	1.4
32 (31)	大分県	2,594	0.3
33 (38)	愛媛県	2,487	4.8
34 (34)	佐賀県	2,475	0.2
35 (36)	山形県	2,472	3.0
36 (33)	北海道	2,463	1.5
37 (43)	青森県	2,443	11.0
38 (35)	島根県	2,437	1.3
39 (40)	鳥取県	2,422	4.1
40 (37)	熊本県	2,398	1.0
41 (39)	岩手県	2,346	0.6
42 (41)	秋田県	2,334	2.7
43 (42)	鹿児島県	2,283	1.0
44 (46)	高知県	2,170	3.0
45 (45)	長崎県	2,159	0.7
46 (44)	宮崎県	2,150	1.1
47 (47)	沖縄県	2,089	0.5
全県計		3,069	1.6



ドル表示の県内総生産の国際比較(10億ドル)

県内総生産(名目)		OECD諸国とBRICsの国内総生産(名目)	
県名	2006年度計数	国名	2006暦年計数
東京都	789.1	アメリカ	13,116.5
		日本	4,362.1
		ドイツ	2,912.3
		中国	2,773.9
		イギリス	2,432.2
		韓国	888.2
大阪府	331.9	オーストラリア	787.4
		ノルウェー	336.7
広島県	104.7	オーストリア	322.8
岡山県	64.4	ニュージーランド	107.2
山口県	49.1	スロヴァキア	55.9
島根県	21.3	ルクセンブルグ	42.6
鳥取県	17.6	アイスランド	16.6

(注)1 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。
 2 1人当たり県民所得は、県別の県民所得を各県の総人口(10月1日現在人口(総務省統計局))で除したものである。
 3 順位欄の()は、前年度の順位である。
 4 1人当たり県民所得の変動係数は、全県計に対する都道府県の開差率を相対的に表したものである。
 5 県内総生産のドル換算レートは、東京外国為替市場におけるインターバンク直物中心相場の月平均の12ヶ月単純平均値(1ドル=116.94円)を用いた。
 6 オーストラリア、ニュージーランドは、年度の数字。

平成20年の消費支出は、1.7%減

(2月13日、総務省)

総務省統計局が2月13日に公表した「家計調査報告(家計収支編)」の平成20年平均速報結果による家計収支の概要は次のとおりである。

消費支出

平成20年の総世帯(平均世帯人員2.52人、世帯主の平均年齢55.6歳)の消費支出は、1世帯当たり1か月平均261,306円で、前年に比べ名目0.1%の減少となった。また、物価変動を除いた実質では1.7%の減少となり、名目、実質とも2年ぶりに減少した。

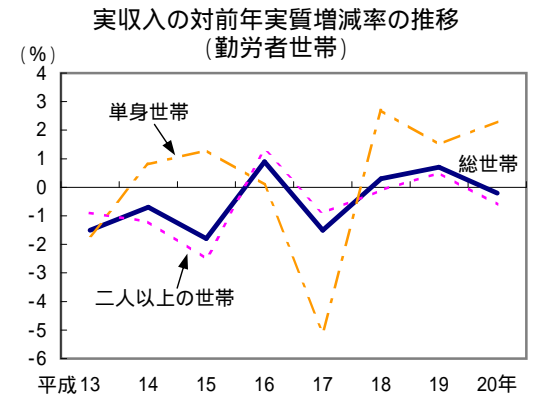
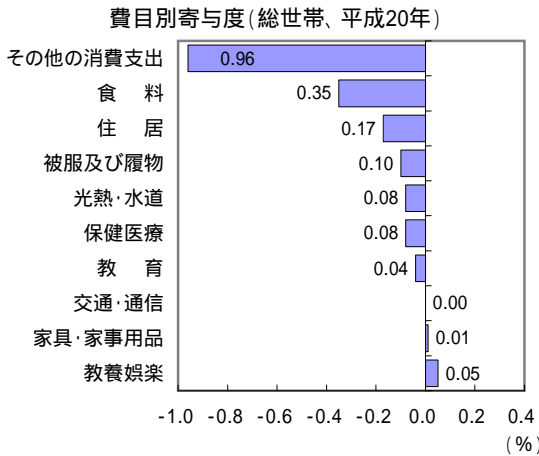
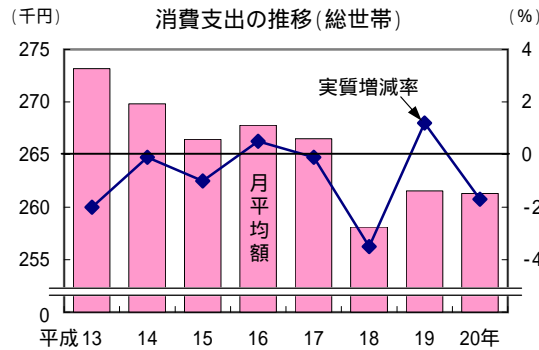
費目別の内訳

総世帯の消費支出を費目別にみると、交際費などの「その他の消費支出」、食料などが減少に大きく寄与している。その他の消費支出は60,418円で、名目2.5%の減少、実質4.0%の減少となった。諸雑費が実質増加となったものの、交際費などが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

食料は60,583円で、名目1.0%の増加、実質1.6%の減少となった。果物や外食などが実質増加となったものの、中国産冷凍ぎょうざが原因と疑われる健康被害の発生の影響を受けた調理食品が実質減少となったほか、魚介類、価格が上昇したパンなどの穀類などが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

勤労者世帯の家計

総世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員2.82人、世帯主の平均年齢45.5歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均486,805円で、前年に比べ名目1.4%の増加、実質0.2%の減少となった。内訳をみると、前年に実質増加となっていた世帯主収入は実質減少となったが、世帯主の配偶者の収入は2年連続の実質増加となった。



平成20年10~12月期のGDPは、年率12.7%減

(2月16日、内閣府)

内閣府経済社会総合研究所が2月16日に公表した「平成20年10~12月期四半期別GDP速報(1次速報値)」による国内総生産(GDP)の概要は次のとおりである。

GDP成長率(季節調整済前期比)

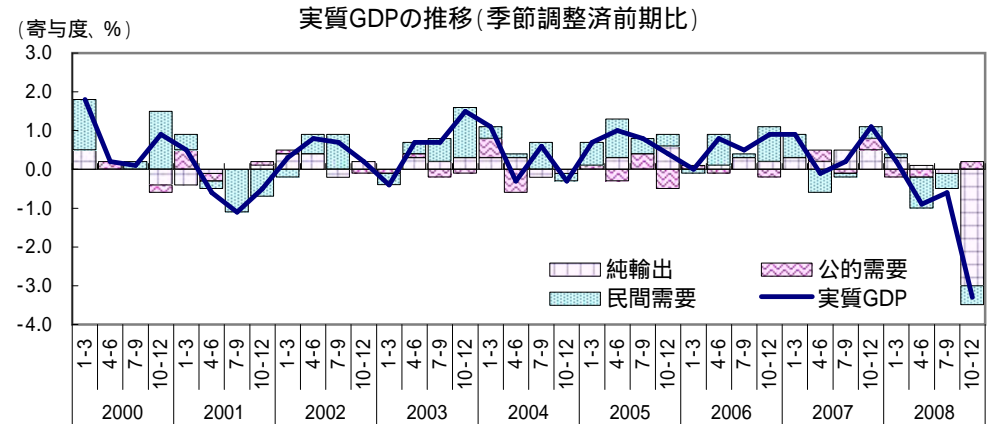
実質GDP(国内総生産・2000暦年連鎖価格)の成長率は、3.3%(年率12.7%)と3四半期連続のマイナスとなった。この減少率は、第1次石油危機時の昭和49年1~3月期(3.4%、年率13.1%)以来、35年ぶりの大きさである。また、名目GDPの成長率も1.7%(年率6.6%)と3四半期連続のマイナスとなった。

GDPの内外需別の寄与度

GDP成長率のうち、どの需要がGDPをどれだけ増加させたかを示す寄与度でみると、実質は国内需要(内需)が0.3%、財貨・サービスの純輸出(外需)が3.0%となった。また、名目は内需が1.0%、外需が0.7%となった。

需要項目別の動向(季節調整済前期比)

需要項目別に寄与度が大きなものの季節調整済前期比をみると、民間最終消費支出は、実質0.4%となった。そのうち、家計最終消費支出は、実質0.4%となった。公的固定資本形成は、実質0.6%となった。財貨・サービスの輸出は、実質13.9%となった。



需要項目別の動向(季節調整済)

項目	年・期				
	2007 10-12	1-3	2008 4-6, 7-9, 10-12		
実質GDP	1.1	0.2	0.9	0.6	3.3
国内需要	0.6	0.2	1.0	0.4	0.3
民間需要	0.3	0.1	0.8	0.4	0.5
民間最終消費支出	0.2	0.4	0.4	0.2	0.2
民間企業設備	0.3	0.1	0.4	0.5	0.8
民間住宅	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2
民間在庫品増加	0.1	0.4	0.1	0.2	0.4
公的需要	0.3	0.2	0.2	0.0	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
純輸出	0.5	0.3	0.1	0.1	3.0
輸出	0.5	0.5	0.4	0.1	2.6
輸入	0.1	0.2	0.5	0.3	0.5
名目GDP	0.5	0.1	1.4	0.7	1.7

注) GDPは前期比(%), 内訳は寄与度である。

所定外労働時間は7年ぶりに減少

(2月18日、厚生労働省)

厚生労働省が2月18日に公表した「毎月勤労統計調査」の平成20年分結果(確報、従業員5人以上の事業所)による賃金、労働時間等の動向は次のとおりである。

賃金

平均月間現金給与総額は、前年比0.4%増の331,300円と2年ぶりに増加した。

現金給与のうち、きまって支給する給与は0.4%増の270,511円、所定内給与は0.5%増の251,068円、所定外給与は1.5%減の19,443円、特別に支払われた給与は0.2%増の60,789円となった。

実質賃金は、前年比1.2%減となった。現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は0.3%増の414,449円となり、パートタイム労働者は0.7%増の95,873円となった。

労働時間

平均月間総実労働時間は、前年比0.9%減の149.3時間と2年連続の減少となった。総実労働時間のうち所定内労働時間は0.8%減の138.6時間、所定外労働時間は2.7%減の10.7時間となった。

また、製造業の所定外労働時間は、8.2%減の15.2時間となった。

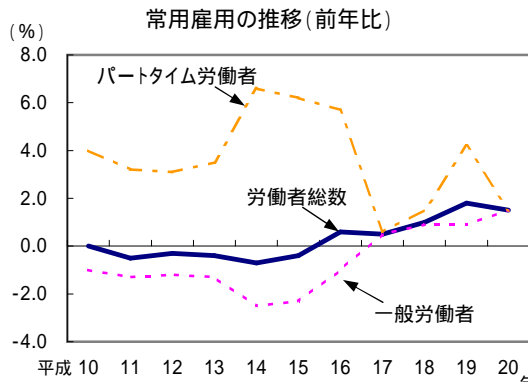
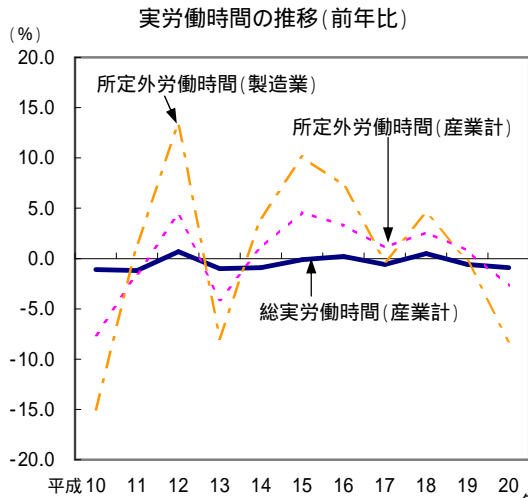
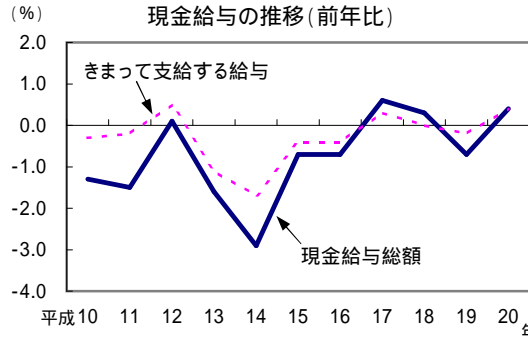
なお、年間の総実労働時間は1,792時間(規模30人以上では1,836時間)となった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は前年比0.8%減の169.3時間となり、パートタイム労働者は1.5%減の92.6時間となった。

雇用

常用雇用は、前年比1.5%増と5年連続の増加となった。このうち一般労働者は1.5%増、パートタイム労働者は1.5%増となった。

主な産業についてみると、製造業0.9%増、卸売・小売業0.3%増、サービス業1.8%増となった。



暮らしの統計数字

(2月22日、鳥取県統計課)

物価の安い? 鳥取市

物やサービスの価格は、店舗によってはもちろんですが、地域によっても差があります。このほど、平成19年11月21日現在の全国の物価を調査した「平成19年全国物価統計調査」の、地域の物価の違いが分かる地域差指数編が公表されました。この調査は5年ごとに行われており、全国平均を100で表しています。内訳が10の費目に分かれていますので、総合の値の高低だけでなく、そのおおまかな要因も見ることが出来ます。

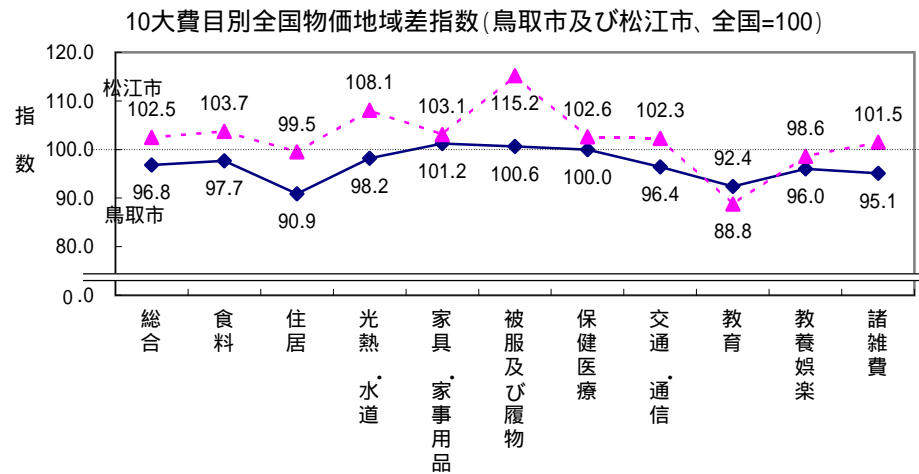
そこで今回は、この地域差指数編をもとに、中国5県の県庁所在市から、総合で物価の安い順に1位の鳥取市と5位の松江市とを抜き出して比較してみました。

最も低い鳥取市は、総合では96.8となっていて、最も高い松江市は、総合では102.5となっています。費目別に見ると、鳥取市は教育の1費目以外はすべて松江市より低くなっています。その中で比較的差の小さいものは、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽の3費目で、逆に差の大きいものは住居、光熱・水道、被服及び履物の3費目となっています。グラフをご覧になると、鳥取市の物価指数は総じて低い事がわかりいただけると思います。

総合の鳥取市と松江市の差は5.7ポイントで、同じ山陰地方でこれだけ差が出たのは興味深いところです。

実は、鳥取市は全国の県庁所在市の中で、総合で、最も低い沖縄県那覇市の96.6に次いで低い指数でしたので、全国的に見ても低かったことになります。

皆さんは、お住まいの地域の物価について日頃どのようにお感じですか。



出典:平成19年全国物価統計調査

統計課では、毎月第4日曜日に「暮らしの統計数字」を日本海新聞に掲載しています。